

7

平成31年度

主要な施策の成果に関する報告書

< その1 >

(各会計の決算概要)

令和2年9月

多 賀 城 市

目 次

7<その1>

この報告書は、3分冊で構成されています。この冊子は「7<その1>」です。

I	はじめに ～本報告書の基本的な考え方～	1
II	各会計の決算	5
1	各会計の予算の概要	8
2	一般会計の決算 <概要>	10
3	一般会計の決算 <歳入の部>	
	(1) 歳入の概要	12
	(2) 市税等の収納状況	21
	(3) 地方交付税の状況	24
	(4) 市債の状況	27
	(5) 基金の状況	29
4	一般会計の決算 <歳出の部>	
	(1) 歳出の概要	32
	(2) 震災関連経費及び震災関連積立金の状況	33
	(3) 通常経費の状況	37
5	一般会計の決算 <その他>	
	(1) 地方創生の取組状況	40
	(2) 行政改革の取組状況	41
	(3) 人件費の決算状況	43
	(4) 市の私債権の放棄の状況	46
6	国民健康保険特別会計の決算	48
7	後期高齢者医療特別会計の決算	60
8	介護保険特別会計の決算	66
9	下水道事業特別会計の決算	82
10	水道事業会計の決算	92
11	普通会計決算の概要	106

1	東日本大震災関連事業の概要	
(1)	一般会計における震災関連経費の概要	116
(2)	一般会計における震災関連事業の概要(震災対応職員受入等事業)	118
(3)	震災関連支援の概要	119
2	決算関連資料	
(1)	普通会計決算関係資料	121
(2)	各会計歳出節別支出表	130
(3)	一般会計歳出節別支出表	132

この「主要な施策の成果に関する報告書」は、第五次多賀城市総合計画に基づく平成31年度の事業と決算のあらましについて、3分冊で構成されています。

7<その1>では、「各会計の決算概要」を掲載しており、あわせて参考資料も掲載しています。

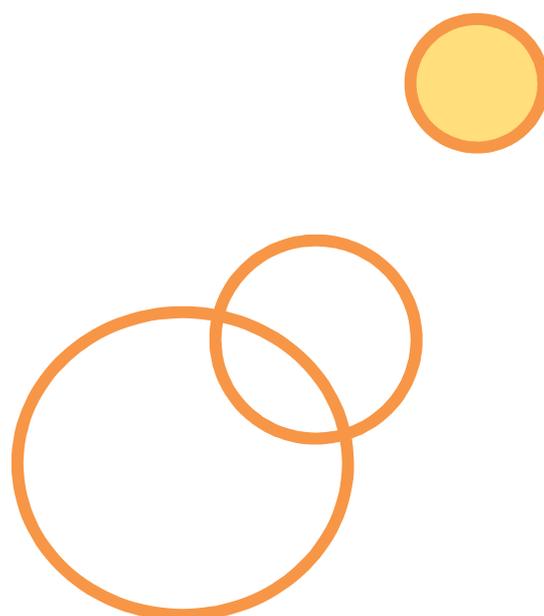
8<その2>では、「多賀城市まちづくり報告書」として施策・基本事業の動向等を掲載しています。

9<その3>では、実施計画事業及び主要事業の「事務事業評価表」を掲載しています。

本報告書は、市民と行政とがまちづくりの進み具合を共有するための資料として作成し、公表しています。

なお、すでに公表している平成30年度までの本報告書については、市ホームページでもご覧いただけます。

I はじめに ～本報告書の基本的な考え方～



I はじめに ～本報告書の基本的な考え方～

ここでは、まちづくりの最上位計画である第五次多賀城市総合計画と、この「主要な施策の成果に関する報告書」の位置付けを示します。

1 第五次多賀城市総合計画(平成23年度～令和2年度)の特徴

第五次多賀城市総合計画(以下「総合計画」と表記します。)は、本市が目指すまちの姿を明らかにし、その実現に向けて戦略的に行政経営を進めていくための指針となる計画として、また、地域を構成する多様な主体がまちづくりの目的を共有できる計画として、平成23年3月に策定しました。

この総合計画は、基本構想、基本計画、実施計画で構成され、基本計画部分は、平成23年度から平成27年度までの前期基本計画と平成28年度から令和2年度までの後期基本計画(社会環境の変化や前期基本計画の成果状況を踏まえ、指標の見直しや目標値を再設定)に区分されています。

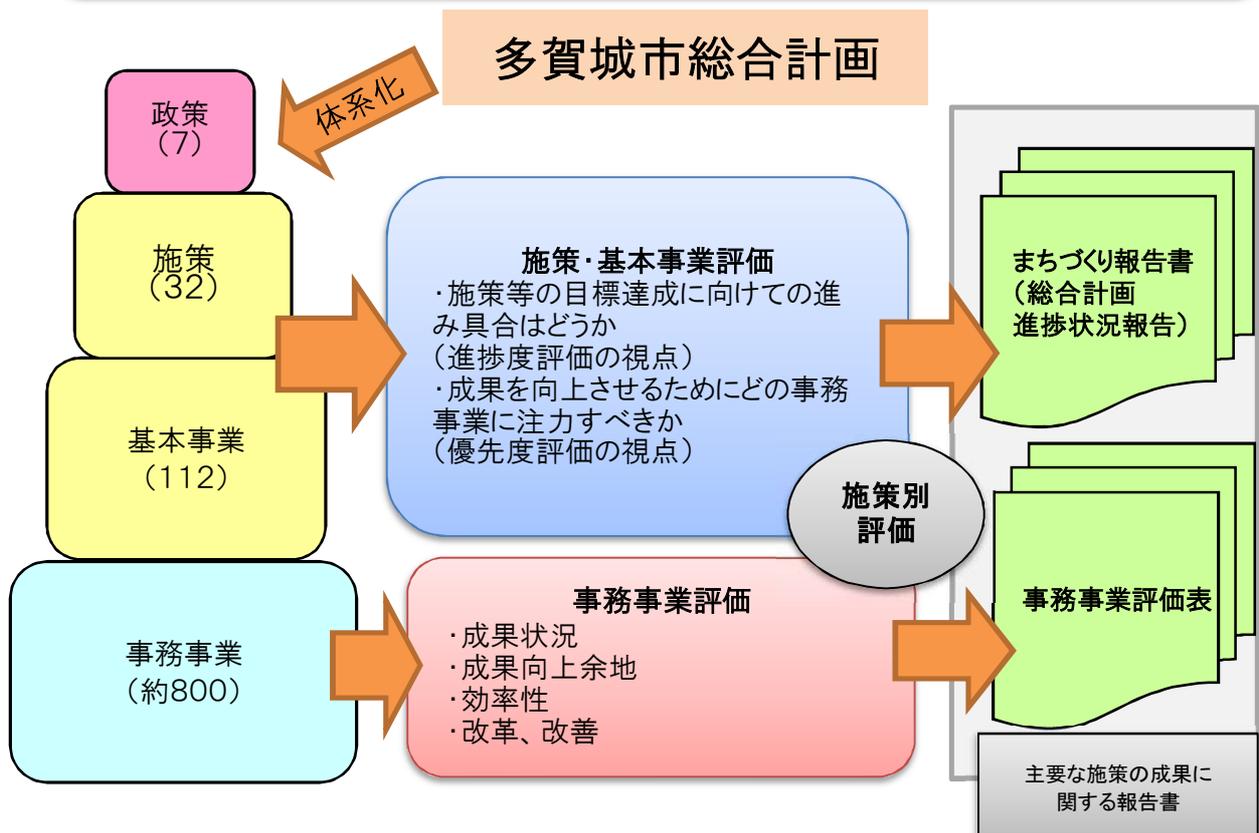
将来都市像として掲げた「未来を育むまち 史都 多賀城～支えあい・学びあい・育ちあい あなたの笑顔が多賀城をすてきにする～」のフレーズには、策定に参画されたまちづくり懇談会をはじめとする市民の皆さんの思いが込められています。

また、目指すまちの姿を示す目標を設定し、その進み具合については、市民アンケートなどを通して、定期的、継続的に測定し、検証することとしています。

このように、総合計画では、市民参画、わかりやすさ、成果志向の経営的視点を特徴として、7つの政策における取り組みの方向性を明らかにするとともに、政策の実現に向けた32の施策、施策を実現するために112の基本事業、基本事業を実現するための具体的な手段である事務事業、という階層的な施策体系を設定しています。

階層的な施策体系

- 政策 … 目指すまちの姿の実現のため、行政として取り組むべき分野とその基本方針(7)
- 施策 … 「政策」実現のための行政分野とその手段(32)
- 基本事業 … 「施策」の目指す姿を実現するための手段(112)
- 事務事業 … 「基本事業」の目指す姿を実現するための具体的な手段(約800)



2 総合計画の進め方(行政評価を活用したPDSサイクルの導入)

総合計画には、新たに「目的と成果の見える化」という行政評価(※1)の考え方を導入し、施策、基本事業及び事務事業に成果指標(※2)を設定しています。

これは、限られた行財政資源の中で、効果的かつ効率的にまちづくりを進めていくとともに、その進み具合を市民と行政とが共有していくための仕組みであり、民間経営手法である「Plan(計画)－Do(実施)－See(評価・改善)」のPDSマネジメントサイクルの運用を基本としています。



※1 行政評価とは

行政活動の目的を「短い文章(対象・意図)」で明確に表し、進み具合や成果を文字ではなく「数値」によって具体的・客観的に把握し、検証することで、次回への改善へと繋げていく仕組みです。

※2 成果指標とは

「行政が何をどれだけ行ったのか」ではなく、「目指すまちの姿にどれだけ近づいたのか」、「市民にとって、何がどれだけ変わったのか」という視点でまちづくりの進み具合を検証、分析するものさしです。

なお、成果指標は社会情勢の変化等により変わることがあり、妥当性の検証とともに、適時見直しを行います。

3 「主要な施策の成果に関する報告書」の位置付け及び構成

総合計画の目指すまちの姿の実現に向けた進捗状況を示す「施策・基本事業」と施策・基本事業を実現するための具体的な手段である「事務事業」について、行政評価の視点を取り入れた報告書として、施策体系ごとに整理し、公表しています。

特に、東日本大震災からの復旧・復興関連事業については、7<その1>に参考資料として東日本大震災関連事業の概要等を掲載しているほか、実施計画事業として9<その3>にも掲載されています。あわせて、10「多賀城市震災復興計画進捗状況報告書」にも掲載がありますので、参照願います。

■平成31年度 主要な施策の成果に関する報告書<3分冊>の全体構成

・ 各会計の決算(一般会計、特別会計、企業会計、普通会計)及び参考資料(震災関連事業の概要、決算関連資料)	7<その1>
・ 多賀城市まちづくり報告書(第五次多賀城市総合計画進捗状況報告)	8<その2>
・ 実施計画事業(※3)及び主要事業の事務事業評価表	9<その3>

※3 実施計画とは

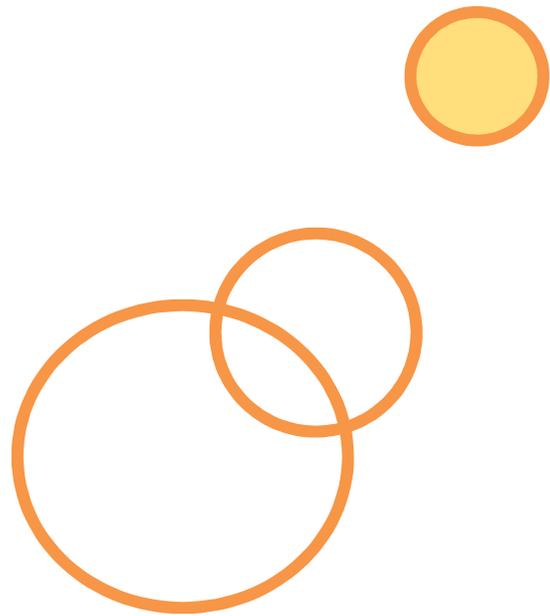
「実施計画」は、総合計画を具体的に推進していくために毎年度策定する事業計画で、当該年度の行財政経営資源(財源、人員等)を重点的に配分し取り組む主要な事業を選定し、とりまとめたものです。当初、3年間の事業計画とする予定でしたが、東日本大震災後の状況変化が著しいことから、毎年度、当初予算策定時だけでなく、補正予算の都度、見直しを行っています。

4 多賀城市震災復興計画(平成23年度～令和2年度)と総合計画の関連

平成23年3月11日に発災した東日本大震災は、市内で震度5強を観測する巨大地震となり、地震に伴う大津波が市域の3分の1(約662ha)にまで及び、最大4.6mの浸水深が観測されるという、未曾有の大震災となりました。多くの尊い命が奪われ、また、大津波とともに漂流してきたがれきや自動車などによって、多くの家屋や工場、道路や下水道などの重要施設が、甚大な被害を受けました。

被災した本市が災害を克服し、新たな未来を育てていくために、平成23年12月、総合計画を上位計画とする「多賀城市震災復興計画」を策定し、総合計画と震災復興計画を関連付けながら、進み具合について報告していきます。

Ⅱ 各会計の決算



Ⅱ 各会計の決算

<各会計の決算の概要>

【各会計決算総括表】

(単位:円、%)

		一般会計	国民健康保険 特別会計	後期高齢者 医療 特別会計	介護保険 特別会計	下水道事業 特別会計	合計
予算現額	A	33,377,920,860	5,551,408,000	620,410,000	4,107,464,000	6,471,920,494	50,129,123,354
歳入決算額	B	30,858,126,316	5,342,166,606	610,382,160	4,030,659,679	6,116,634,160	46,957,968,921
予算現額との比較	B-A	△ 2,519,794,544	△ 209,241,394	△ 10,027,840	△ 76,804,321	△ 355,286,334	△ 3,171,154,433
収入率	B/A	92.45	96.23	98.38	98.13	94.51	93.67
歳出決算額	C	28,832,188,689	5,337,966,031	606,694,710	3,941,334,249	5,703,413,904	44,421,597,583
予算現額との比較	A-C	4,545,732,171	213,441,969	13,715,290	166,129,751	768,506,590	5,707,525,771
執行率	C/A	86.38	96.16	97.79	95.96	88.13	88.61
歳入歳出差引残額	B-C	2,025,937,627	4,200,575	3,687,450	89,325,430	413,220,256	2,536,371,338
繰越事業費繰越額		1,542,884,713	0	0	0	197,327,115	1,740,211,828
基金繰入額		250,000,000	4,200,575	0	66,357,169	0	320,557,744
翌年度繰越額		233,052,914	0	3,687,450	22,968,261	215,893,141	475,601,766

① 一般会計

歳入決算額は約308億6千万円で、前年度決算額と比較して約21億1千万円、6.40%の減となりました。

一方、歳出決算額は約288億3千万円で、前年度決算額と比較して約11億1千万円、3.72%の減となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は20億2,593万7,627円となり、15億4,288万4,713円を繰越事業の財源とし、2億5千万円を基金に繰り入れ、2億3,305万2,914円を翌年度に繰り越します。

② 国民健康保険特別会計

歳入決算額は約53億4千万円で、前年度決算額と比較して約3億2千万円、5.64%の減となりました。

歳出決算額は約53億4千万円で、前年度決算額と比較して約3億2千万円、5.66%の減となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は420万575円となり、全額を基金に繰り入れます。

③ 後期高齢者医療特別会計

歳入決算額は約6億1千万円で、前年度決算額と比較して約3千万円、5.73%の増となりました。

歳出決算額は約6億1千万円で、前年度決算額と比較して約3千万円、6.12%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は368万7,450円となり、全額を翌年度に繰り越します。

④ 介護保険特別会計

歳入決算額は約40億3千万円で、前年度決算額と比較して約1億1千万円、2.78%の増となりました。

一方、歳出決算額は約39億4千万円で、前年度決算額と比較して約1億7千万円、4.49%の増となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は8,932万5,430円となり、6,635万7,169円を基金に繰り入れ、2,296万8,261円を翌年度に繰り越します。

⑤ 下水道事業特別会計

歳入決算額は約61億2千万円で、前年度決算額と比較して約21億4千万円、25.93%の減となりました。

一方、歳出決算額は約57億円で、前年度決算額と比較して約6億6千万円、10.40%の減となりました。

これにより、歳入歳出差引残額は4億1,322万256円となり、1億9,732万7,115円を繰越事業の財源とし、2億1,589万3,141円を翌年度に繰り越します。

1 各会計の予算の概要

平成31年度の予算の特徴は、①ふるさと・多賀城応援寄附事業の返礼基準の見直しによる寄附金の減額見込みに伴って、ふるさと多賀城応援基金積立金及び寄附者に対する返礼等に係る経費が大幅に減額(約▲16億5千万円)したこと、②下水道事業特別会計において浸水対策下水道整備事業[復興交付金]が進展したことにより、当該経費が大幅に減額(約▲26億5千万円)し、③それに伴って一般会計の下水道事業特別会計繰出金が大幅に減額(約▲6億4千万円)したことなどが特徴として挙げられ、会計全体の予算現額ベースとしては、前年度よりも小さい予算規模となりました。

【各会計予算の状況】

(単位:千円、%)

区 分		平成31年度 A	平成30年度 B	比較増減 C (A-B)	伸 率 C/B	備 考
一般会計	当初予算額	27,410,000	28,500,000	△ 1,090,000	△ 3.8	・補正予算の編成 8回(対前年度1回増) ・補正予算の概要は次ページを参照 ・前年度繰越額の内訳 繰越明許費分(18件) 2,395,502 事故繰越し分(2件) 1,284,682
	補正予算額	2,287,737	3,231,949			
	前年度繰越額	3,680,184	3,804,014	△ 123,830	△ 3.3	
	予算現額(計)	33,377,921	35,535,963	△ 2,158,042	△ 6.1	
国民健康保険 特別会計	当初予算額	5,608,000	5,842,000	△ 234,000	△ 4.0	・補正予算の編成 1回(対前年度1回減)
	補正予算額	△ 56,592	13,978			
	前年度繰越額	0	0	-	-	
	予算現額(計)	5,551,408	5,855,978	△ 304,570	△ 5.2	
後期高齢者 医療 特別会計	当初予算額	596,000	598,000	△ 2,000	△ 0.3	・補正予算の編成 2回(対前年度同数)
	補正予算額	24,410	△ 10,220			
	前年度繰越額	0	0	-	-	
	予算現額(計)	620,410	587,780	32,630	5.6	
介護保険 特別会計	当初予算額	4,048,000	3,893,000	155,000	4.0	・補正予算の編成 3回(対前年度同数)
	補正予算額	59,464	37,360			
	前年度繰越額	0	0	-	-	
	予算現額(計)	4,107,464	3,930,360	177,104	4.5	
下水道事業 特別会計	当初予算額	3,977,000	7,666,000	△ 3,689,000	△ 48.1	・補正予算の編成 3回(対前年度1回減) ・前年度繰越額の内訳 繰越明許費分(6件) 1,743,399 事故繰越し分(2件) 467,810
	補正予算額	283,711	△ 590,151			
	前年度繰越額	2,211,209	2,215,097	△ 3,888	△ 0.2	
	予算現額(計)	6,471,920	9,290,946	△ 2,819,026	△ 30.3	
合 計	当初予算額	41,639,000	46,499,000	△ 4,860,000	△ 10.5	
	補正予算額	2,598,730	2,682,916			
	前年度繰越額	5,891,393	6,019,111	△ 127,718	△ 2.1	
	予算現額(計)	50,129,123	55,201,027	△ 5,071,904	△ 9.2	

※ 繰越明許費

歳出予算の経費のうち、その性質上、年度内の支出(支払)が終わらない見込みがあるものについて、予算の定めるところによって翌年度に限り繰り越して使用することができることとしたものをいいます。

※ 事故繰越し

歳出予算の経費の金額のうち、年度内に契約などをしたものの、避けがたい事故のため年度内に支出(支払)が終わらなかったものを翌年度に繰り越して使用することをいいます。

次の表は8回にわたって行われた一般会計補正予算の概要をまとめたものです。

実態に即した確実な予算編成を行うため、前年度に引き続き、予定している東日本大震災復興交付金事業については、国による同事業の採択状況と事業進捗に応じ、その都度補正予算の編成を行うこととしました。復興事業の進捗状況により、その影響は前年度に比べ小さくなっており、補正予算額全体も規模が小さくなっています。

補正予算第1号は平成31年3月臨時会で成立したのですが、平成31年度当初予算の配当前に編成したものです。補正予算第7号では、年度内着手が困難な事業について、不要な事業繰越しを避けるため大幅な予算減額をしました。

【平成31年度における一般会計補正予算の概要】

(単位:千円)

補正区分	成立議会等	補正額	補正の概要等	補正額が大きかった主な事業(歳出)	
				事業名	補正額
第1号	3月臨時会	204,710	・多賀城・七ヶ浜商工会が実施するプレミアム付商品券事業への補助の実施 ・風しんの追加的対策として、成人男性を対象に風しん抗体検査及び予防接種の実施	プレミアム付商品券事業	104,222
				成人予防接種事業	30,057
第2号	6月定例会	454,713	・幼児教育・保育の無償化に伴う施設型給付費及び施設等利用費の支給 ・小規模保育事業所(八幡)を新設する民間事業者への整備費用に係る補助の実施 ・東豊中学校屋内運動場大規模改造工事の実施	施設型給付費支給事業	5,168
				施設等利用費支給事業(幼稚園)	195,424
				教育・保育施設等整備推進事業	24,000
				学校環境整備事業[東豊中学校]	199,000
第3号	9月定例会	492,389	・さんみらい・多賀城復興団地に新設する防災備蓄倉庫に設置の資機材・備蓄品等を購入 ・小中学校施設の老朽化に伴う破損等の修繕等を実施 ・小中学校のトイレ改修に係る設計業務委託の実施	災害用備蓄品整備事業	11,513
				学校施設維持管理事業[小中学校]	38,641
				学校環境整備事業[小中学校]	34,540
第4号	R1.11.8 専決処分	168,904	・令和元年台風第19号により流出した稲わら等の処理のための収集、運搬業務の実施	災害廃棄物処理事業	142,343
第5号	12月定例会	912,814	・さんみらい多賀城イベントプラザの開設に伴う備品等の購入 ・第25回復興交付金の申請が認められたことによる工事費の増額 ・令和元年台風第19号により発生した道路法面のがけ崩れの復旧工事の実施 ・文化センター大ホール等の老朽化に伴う照明設備等の修繕の実施	さんみらい多賀城イベントプラザ管理運営事業	12,711
				緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業	359,460
				道路等災害復旧事業	20,000
				文化センター改修事業	40,856
第6号	12月定例会 (追加)	137,497	・令和元年台風第19号により流出した稲わら等の処理のための運搬費用、処理費用の増額	災害廃棄物処理事業	123,200
第7号	2月定例会	△ 463,666	・多賀城駅周辺市有地の土地売却に伴い、中心市街地形成のために借り入れた市債の繰上償還の実施 ・北庁舎新築工事の延期に伴う減額 ・小中学校の少人数学級等へのエアコン設置工事の実施	借入金償還金[元金]	1,317,411
				市庁舎耐震対策等事業	△ 1,599,838
				学校環境整備事業[小中学校]	100,740
第8号	3月臨時会	380,376	・国の補正予算に伴う緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業の増額 ・国の補正予算に伴う小中学校の情報ネットワーク環境整備の実施	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業	120,000
				学校ICT整備事業[小中学校]	270,175
計		2,287,737			

2 一般会計の決算 <概要>

① 歳入歳出決算の全体像

平成31年度決算の内容は、小中学校のエアコン設置工事の本格化や多賀城南門等復元整備に着手したことに加え、多賀城駅周辺の市街地再開発関連事業等に係る起債の繰上償還を行ったことが増額要因となりました。

一方、ふるさと・多賀城応援寄附金の返礼に関して、総務省基準に則って運用したことにより、関連する歳入歳出ともに大幅に減額となっています。

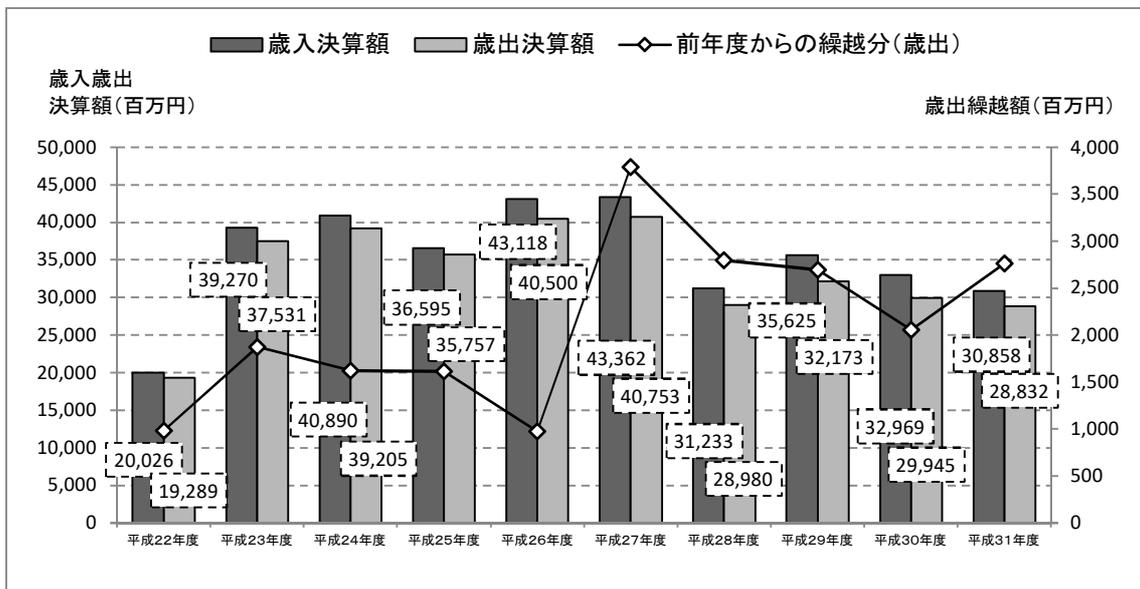
また、津波復興拠点整備事業等の完了と、浸水対策下水道整備事業[復興交付金]の概ねの完了等、復興への確かな歩みが現れ、震災以降では最も小さい規模となりました。

さらに、繰越事業の面を分析すると、緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業が最終局面を迎えていることにより、事故繰越分が大きく増となるものの、明許繰越分と翌年度への事業の繰越しに伴う財源の繰越額ともに、前年度と比較すると大幅に減少しました。

(単位:円、%)

区分	平成31年度	平成30年度	比較増減	伸率
歳入決算額 A	30,858,126,316	32,968,602,455	△ 2,110,476,139	△ 6.40
現年度分	27,804,716,456	29,269,886,076	△ 1,465,169,620	△ 5.01
前年度からの繰越分	3,053,409,860	3,698,716,379	△ 645,306,519	△ 17.45
繰越明許分	1,768,727,677	3,503,675,674	△ 1,734,947,997	△ 49.52
事故繰越分	1,284,682,183	195,040,705	1,089,641,478	558.67
歳出決算額 B	28,832,188,689	29,945,423,550	△ 1,113,234,861	△ 3.72
現年度分	26,068,763,864	27,892,352,405	△ 1,823,588,541	△ 6.54
前年度からの繰越分	2,763,424,825	2,053,071,145	710,353,680	34.60
繰越明許分	1,478,742,642	1,858,030,440	△ 379,287,798	△ 20.41
事故繰越分	1,284,682,183	195,040,705	1,089,641,478	558.67
歳入歳出差引残額(A-B) C	2,025,937,627	3,023,178,905	△ 997,241,278	△ 32.99
翌年度へ繰り越すべき財源 D	1,542,884,713	2,351,279,860	△ 808,395,147	△ 34.38
繰越明許分	1,446,673,313	1,165,795,677	280,877,636	24.09
事故繰越分	96,211,400	1,185,484,183	△ 1,089,272,783	△ 91.88
実質的な収支(C-D)	483,052,914	671,899,045	△ 188,846,131	△ 28.11

(参考)過去10年間の歳入・歳出決算額等の推移



② 平成31年度における予備費充用の概要

平成31年度の予備費の充用額は、前年度と比較して増加しています。

前年度は公共施設の緊急的な修繕費用、平成30年7月豪雨や平成30年北海道胆振東部地震への支援のための救援物資の提供や職員派遣等の災害支援に係る経費への充用が主なものとなっていました。

平成31年度においては、公共施設の緊急的な修繕費への充用に加え、令和元年台風第19号対応関連費用や、新型コロナウイルス感染症対策としての緊急対応に係る経費といった災害対策に係る充用が大きな割合を占めています。

(単位:円)

区 分	充 用 額	主な充用対象経費等	
2 総務費	2,125,031	多賀城市市民活動サポートセンター敷地西側の石積擁壁修繕に要する経費【地域コミュニティ課】	1,890,000
		新型コロナウイルス感染症拡大の影響によるバス運賃収入の減に伴う負担金【市長公室】	235,031
3 民生費	13,800,903	令和元年台風第19号に係る災害警戒・対応業務において水没し廃車となった公用車の損害賠償金【社会福祉課】	111,953
		公立保育所で発生した物損事故の原因となった設備(ネットフェンス)の修繕に要する経費【保育課】	194,400
		公立保育所厨房内換気扇の修繕に要する経費【保育課】	396,000
		新型コロナウイルス感染症対策のための、保育所等の感染症予防用品の購入及び私立保育所等の感染症予防用品に係る購入費補助金に要する経費【保育課】	8,906,500
		新型コロナウイルス感染症対策のための、市内小学校の臨時休校期間中の放課後児童クラブの運営体制整備に要する経費【子育て支援課】	1,160,000
		新型コロナウイルス感染症対策のための、放課後児童クラブ及び子育てサポートセンターの感染症予防用品の購入に要する経費【子育て支援課】	3,032,050
8 土木費	962,100	令和元年台風第19号に係る原谷地川の護岸部修繕に要する経費【道路公園課】	962,100
9 消防費	760,573	令和元年台風第19号に係るブルーシート購入及び土のう製作運搬に要する経費【交通防災課】	760,573
10 教育費	5,610,000	山王小学校及び多賀城八幡小学校の自家用電気工作物の老朽化に伴う修繕に要する経費【教育総務課】	5,610,000
11 災害復旧費	21,094,623	令和元年台風第19号に係る被災地域消毒に要する経費【健康課】	760,000
		令和元年台風第19号に係る災害廃棄物(稲わら等)処理に要する経費【生活環境課】	20,334,623
計	44,353,230		

(参考)平成31年度と平成30年度の充用額の比較 (単位:円)

区 分	平成31年度	平成30年度	比較増減
2 総務費	2,125,031	0	皆増
3 民生費	13,800,903	198,720	13,602,183
8 土木費	962,100	59,508	902,592
9 消防費	760,573	5,715,017	△ 4,954,444
10 教育費	5,610,000	744,000	4,866,000
11 災害復旧費	21,094,623	0	皆増
計	44,353,230	6,717,245	37,635,985

(参考)過去5年間の予備費の予算額、充用額及び執行率の推移 (単位:円、%)

区 分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	平成31年度
予算額	48,435,000	39,530,000	90,549,000	52,869,000	69,146,000
充用額	10,305,860	8,465,989	37,872,771	6,717,245	44,353,230
執行率	21.3	21.4	41.8	12.7	64.1

3 一般会計の決算 <歳入の部>

(1) 歳入の概要

(単位:円、%)

款	区分	平成31年度						平成30年度	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
		予算現額	調定額	決算額 A	決算 構成比	対予 算比	対調 定比	決算額 B		
自 主 財 源	1 市税	8,093,956,000	8,296,787,505	8,126,347,936	26.33	100.40	97.95	8,003,084,848	123,263,088	1.54
	13 分担金及び負担金	183,875,000	191,122,457	189,841,807	0.62	103.25	99.33	216,044,331	△ 26,202,524	△ 12.13
	14 使用料及び手数料	491,804,000	500,028,318	487,002,488	1.58	99.02	97.39	522,493,554	△ 35,491,066	△ 6.79
	17 財産収入	1,185,001,000	913,021,216	888,993,532	2.88	75.02	97.37	351,164,163	537,829,369	153.16
	18 寄附金	100,000,000	88,246,342	88,246,342	0.29	88.25	100.00	2,042,865,785	△ 1,954,619,443	△ 95.68
	19 繰入金	4,419,290,000	3,982,936,891	3,982,936,891	12.91	90.13	100.00	4,225,796,009	△ 242,859,118	△ 5.75
	20 繰越金	2,683,178,860	2,683,178,905	2,683,178,905	8.70	100.00	100.00	3,341,874,711	△ 658,695,806	△ 19.71
21 諸収入	609,744,000	798,281,431	652,972,866	2.12	107.09	81.80	832,357,942	△ 179,385,076	△ 21.55	
	小 計	17,766,848,860	17,453,603,065	17,099,520,767	55.41	96.24	97.97	19,535,681,343	△ 2,436,160,576	△ 12.47
依 存 財 源	2 地方譲与税	126,801,000	135,370,070	135,370,070	0.44	106.76	100.00	132,999,813	2,370,257	1.78
	3 利子割交付金	4,590,000	4,556,000	4,556,000	0.01	99.26	100.00	8,987,000	△ 4,431,000	△ 49.30
	4 配当割交付金	16,797,000	21,819,000	21,819,000	0.07	129.90	100.00	18,826,000	2,993,000	15.90
	5 株式等譲渡所得割交付金	14,314,000	13,326,000	13,326,000	0.04	93.10	100.00	16,143,000	△ 2,817,000	△ 17.45
	6 地方消費税交付金	1,017,743,000	1,040,879,000	1,040,879,000	3.37	102.27	100.00	1,100,803,000	△ 59,924,000	△ 5.44
	7 自動車取得税交付金	20,770,000	20,770,132	20,770,132	0.07	100.00	100.00	37,786,000	△ 17,015,868	△ 45.03
	8 環境性能割交付金	5,135,000	5,387,000	5,387,000	0.02	104.91	100.00	0	5,387,000	皆増
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,216,000	26,216,000	26,216,000	0.08	100.00	100.00	23,833,000	2,383,000	10.00
	10 地方特例交付金	154,012,000	145,190,000	145,190,000	0.47	94.27	100.00	53,382,000	91,808,000	171.98
	11 地方交付税	4,983,587,000	4,992,755,000	4,992,755,000	16.18	100.18	100.00	5,340,227,000	△ 347,472,000	△ 6.51
	12 交通安全対策特別交付金	12,300,000	9,949,000	9,949,000	0.03	80.89	100.00	10,136,000	△ 187,000	△ 1.84
	15 国庫支出金	5,489,342,000	5,127,289,102	4,593,318,074	14.89	83.68	89.59	4,181,715,328	411,602,746	9.84
	16 県支出金	1,790,665,000	1,545,770,273	1,545,770,273	5.01	86.32	100.00	1,442,982,971	102,787,302	7.12
22 市債	1,948,800,000	1,203,300,000	1,203,300,000	3.90	61.75	100.00	1,065,100,000	138,200,000	12.98	
	小 計	15,611,072,000	14,292,576,577	13,758,605,549	44.59	88.13	96.26	13,432,921,112	325,684,437	2.42
	歳入合計	33,377,920,860	31,746,179,642	30,858,126,316	100.00	92.45	97.20	32,968,602,455	△ 2,110,476,139	△ 6.40

※ この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

※「自主財源」とは、地方公共団体が自らの権能により自主的に収入できる財源をいいます。

※「依存財源」とは、国や県の制度等により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源をいいます。

① はじめに

東日本大震災以降の本市の予算・決算には、東日本大震災からの復旧・復興に係る歳入歳出額が含まれており、震災以前の財政規模が把握しにくいものとなっています。

そこで、ここでは東日本大震災からの復旧・復興事業費などを含む決算額の概要をより理解しやすくするとともに、震災以前からの本市本来の決算規模を常に意識することができるよう、次のように区分しています。

(1) 震災関連経費 次の経費に該当するもの

(ア) 東日本大震災からの復旧・復興事業に要する経費

(イ) 災害救助法の規定に基づく救助事業に要する経費や被災者の支援に要する経費

(ウ) その他東日本大震災がなかったならば生じなかったと考えられる経費

(2) 震災関連積立金 東日本大震災復興基金や東日本大震災復興交付金事業基金の震災関連経費の財源を積み立てておく基金への積立金

(3) 通常経費 (1)及び(2)以外の経費

なお、「震災関連積立金」は「震災関連経費」として捉えることも可能ですが、個別具体的な復旧・復興事業としての支出ではなく、将来の復旧・復興事業に充当する財源を確保するための間接的な支出であることから、「震災関連経費」とは区別しています。

② 震災関連経費と通常経費の分類

次の表は、震災の影響が本格化する前の平成22年度と、平成28年度から平成31年度までの歳入決算額を震災関連経費、震災関連積立金、通常経費の3区分に分け、款別(目的別)に整理したものです。これにより、震災に起因する歳入決算規模と通常の歳入決算規模が明確に把握できるようになります。

(単位:千円)

款	区分	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成22年度	比較増減
		決算額 A	決算額 B	決算額	決算額	決算額	A - B
自 主 財 源	1 市税	8,126,348	8,003,085	7,802,449	7,776,386	7,660,754	123,263
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	通常経費	8,126,348	8,003,085	7,802,449	7,776,386	7,660,754	123,263
	13 分担金及び負担金	189,842	216,044	179,594	171,594	173,140	△ 26,202
	震災関連経費	0	0	641	0	0	0
	通常経費	189,842	216,044	178,953	171,594	173,140	△ 26,202
	14 使用料及び手数料	487,002	522,494	504,822	480,781	232,028	△ 35,492
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	通常経費	487,002	522,494	504,822	480,781	232,028	△ 35,492
	17 財産収入	888,994	351,164	93,989	52,245	74,120	537,830
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	震災関連積立金	1,052	1,963	3,520	4,231	0	△ 911
通常経費	887,942	349,201	90,469	48,014	74,120	538,741	
18 寄附金	88,246	2,042,866	1,632,588	401,633	17,567	△ 1,954,620	
震災関連経費	0	0	0	0	0	0	
震災関連積立金	13,620	282,955	241,475	0	0	△ 269,335	
通常経費	74,626	1,759,911	1,391,113	401,633	17,567	△ 1,685,285	
19 繰入金	3,982,937	4,225,796	6,238,796	3,629,147	275,810	△ 242,859	
震災関連経費	2,094,582	1,970,512	5,132,090	2,448,083	0	124,070	
通常経費	1,888,355	2,255,284	1,106,706	1,181,064	275,810	△ 366,929	
20 繰越金	2,683,179	3,341,875	2,173,152	2,518,462	143,176	△ 658,696	
震災関連経費	1,830,956	3,143,855	1,976,809	2,330,433	0	△ 1,312,899	
通常経費	852,223	198,020	196,343	188,029	143,176	654,203	
21 諸収入	652,973	832,357	939,466	1,066,578	658,211	△ 179,384	
震災関連経費	156,191	129,491	190,259	42,113	0	26,700	
通常経費	496,782	702,866	749,207	1,024,465	658,211	△ 206,084	
自主財源計		17,099,521	19,535,681	19,564,856	16,096,826	9,234,806	△ 2,436,160
震災関連経費		4,081,729	5,243,858	7,299,799	4,820,629	0	△ 1,162,129
震災関連積立金		14,672	284,918	244,995	4,231	0	△ 270,246
通常経費		13,003,120	14,006,905	12,020,062	11,271,966	9,234,806	△ 1,003,785

(単位:千円)

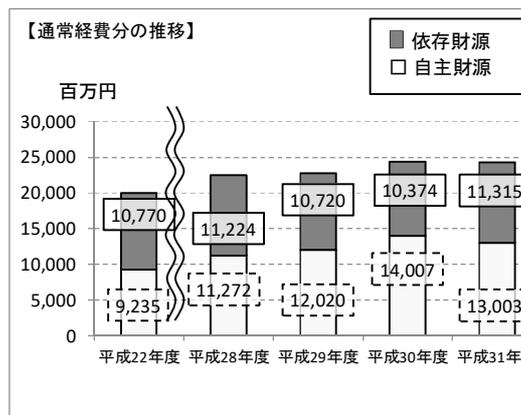
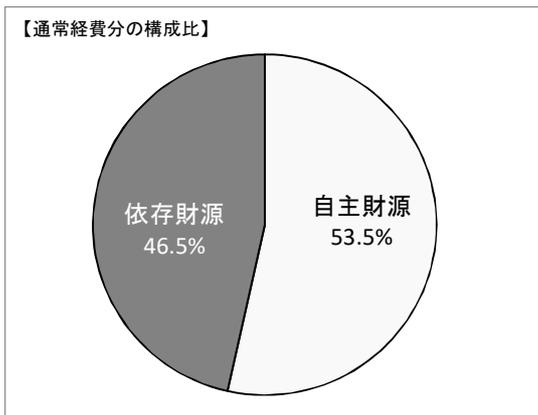
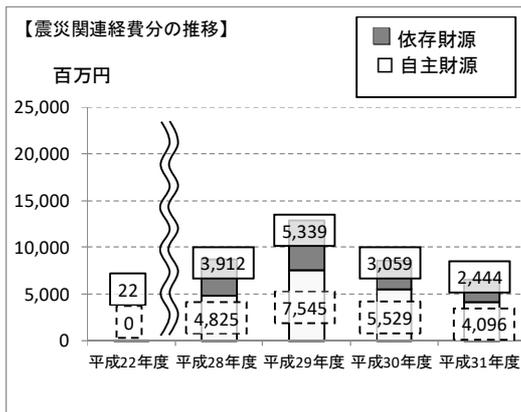
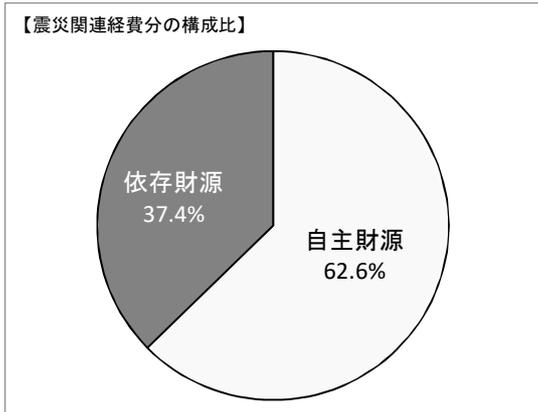
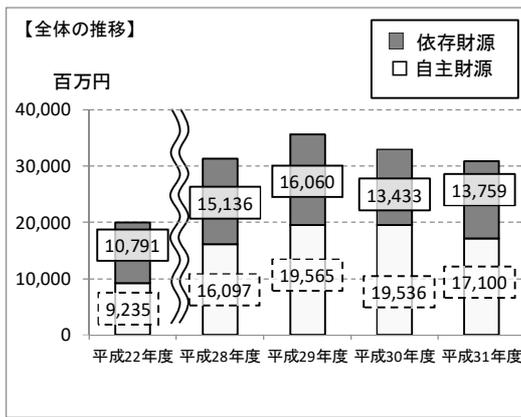
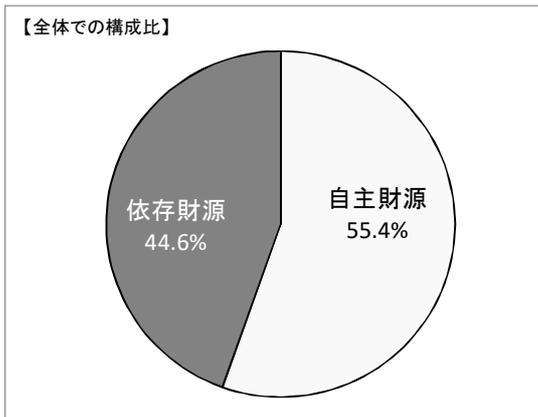
款	区分	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成22年度	比較増減 A - B
		決算額 A	決算額 B	決算額	決算額	決算額	
依 存 財 源	2 地方譲与税	135,370	133,000	131,671	131,289	152,180	2,370
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	通常経費	135,370	133,000	131,671	131,289	152,180	2,370
	3 利子割交付金	4,556	8,987	10,351	5,808	24,223	△ 4,431
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	通常経費	4,556	8,987	10,351	5,808	24,223	△ 4,431
	4 配当割交付金	21,819	18,826	24,118	16,762	8,979	2,993
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	通常経費	21,819	18,826	24,118	16,762	8,979	2,993
	5 株式等譲渡所得割交付金	13,326	16,143	24,575	9,649	2,852	△ 2,817
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	通常経費	13,326	16,143	24,575	9,649	2,852	△ 2,817
	6 地方消費税交付金	1,040,879	1,100,803	1,049,556	998,098	577,739	△ 59,924
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	通常経費	1,040,879	1,100,803	1,049,556	998,098	577,739	△ 59,924
	7 自動車取得税交付金	20,770	37,786	40,633	31,735	37,865	△ 17,016
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	通常経費	20,770	37,786	40,633	31,735	37,865	△ 17,016
	8 環境性能割交付金	5,387	0	0	0	0	5,387
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	通常経費	5,387	0	0	0	0	5,387
	9 国有提供施設等所在市町村助成交付金	26,216	23,833	24,196	23,490	21,051	2,383
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	通常経費	26,216	23,833	24,196	23,490	21,051	2,383
10 地方特例交付金	145,190	53,382	44,862	38,857	97,181	91,808	
震災関連経費	0	0	0	0	0	0	
通常経費	145,190	53,382	44,862	38,857	97,181	91,808	
11 地方交付税	4,992,755	5,340,227	6,073,504	4,739,615	3,117,270	△ 347,472	
震災関連経費	1,605,944	2,198,878	2,784,294	1,419,869	0	△ 592,934	
通常経費	3,386,811	3,141,349	3,289,210	3,319,746	3,117,270	245,462	
12 交通安全対策特別交付金	9,949	10,136	10,941	11,523	11,848	△ 187	
震災関連経費	0	0	0	0	0	0	
通常経費	9,949	10,136	10,941	11,523	11,848	△ 187	
15 国庫支出金	4,593,318	4,181,715	5,892,056	5,896,551	3,149,192	411,603	
震災関連経費	371,118	446,701	563,223	539,537	0	△ 75,583	
震災関連積立金	371,428	396,198	1,938,829	1,853,571	0	△ 24,770	
通常経費	3,850,772	3,338,816	3,390,004	3,503,443	3,149,192	511,956	
16 県支出金	1,545,770	1,442,983	1,459,707	1,349,433	1,137,388	102,787	
震災関連経費	95,248	17,451	53,141	99,232	21,756	77,797	
震災関連積立金	0	0	0	0	0	0	
通常経費	1,450,522	1,425,532	1,406,566	1,250,201	1,115,632	24,990	
22 市債	1,203,300	1,065,100	1,273,700	1,883,400	2,453,600	138,200	
震災関連経費	0	0	0	0	0	0	
通常経費	1,203,300	1,065,100	1,273,700	1,883,400	2,453,600	138,200	
依存財源計	13,758,605	13,432,921	16,059,870	15,136,210	10,791,368	325,684	
震災関連経費	2,072,310	2,663,030	3,400,658	2,058,638	21,756	△ 590,720	
震災関連積立金	371,428	396,198	1,938,829	1,853,571	0	△ 24,770	
通常経費	11,314,867	10,373,693	10,720,383	11,224,001	10,769,612	941,174	
歳入合計	30,858,126	32,968,602	35,624,726	31,233,036	20,026,174	△ 2,110,476	
震災関連経費	6,154,039	7,906,888	10,700,457	6,879,267	21,756	△ 1,752,849	
震災関連積立金	386,100	681,116	2,183,824	1,857,802	0	△ 295,016	
通常経費	24,317,987	24,380,598	22,740,445	22,495,967	20,004,418	△ 62,611	

③ 自主財源と依存財源の比較

前年度に比較して自主財源全体は約24億4千万円の減、依存財源全体は約3億3千万円の増となりました。

自主財源の減については、多賀城駅周辺の市有財産の売り払いにより財産収入が増額となったものの、ふるさと・多賀城応援寄附金の寄附者への返礼基準の見直しに伴い、寄附金が大幅に減額となったことが大きな要因となっています。

一方、依存財源の増については、復旧・復興事業の進捗により震災復興特別交付税が大幅に減額となったものの、幼児教育・保育の無償化に係る施設型給付費等負担金や、多賀城南門等復元整備に係る国庫支出金が増額となったことが大きな要因となっています。



※ 自主財源について

地方公共団体が自らの権能により自主的に収入できる財源をいいます。

※ 依存財源について

国や県の制度等により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源をいいます。

※ このグラフ中における震災関連経費分には、震災関連積立金が含まれています。

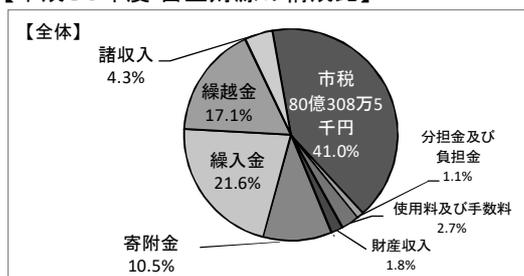
④ 自主財源の構成

自主財源の基幹となる市税収入にあつては、国内経済の回復基調の影響と地価の上昇傾向や新築件数の増傾向に伴つて、約1億2千万円の増となり、自主財源全体の構成比においても6.5ポイント増加しました。

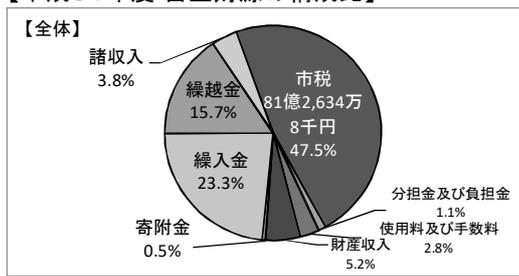
震災関連経費分(震災関連積立金を含む。)においては、復興交付金事業の津波復興拠点整備事業や緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業等の進捗状況に応じて、繰越事業に対する財源となる繰越金が前年度よりも大幅に減額となつた一方、当該事業に対する平成31年度の復興交付金事業基金繰入金が増額となっています。これらにより、震災関連経費分におけるそれぞれの占める割合が大きく増減しています。

通常経費分においては、前述のとおり市税収入が増額したことに加え、多賀城駅周辺の市有財産を売り払つたことにより財産収入が4.3ポイント増加しました。一方で、ふるさと・多賀城応援寄附金においては、返礼基準の見直しにより大幅に減額し、12.0ポイントの減となりました。

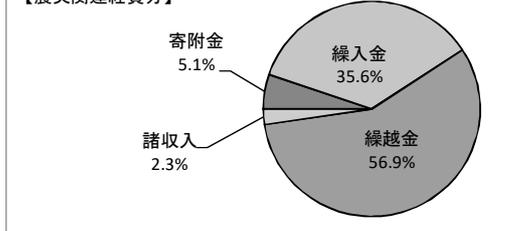
【平成30年度 自主財源の構成比】



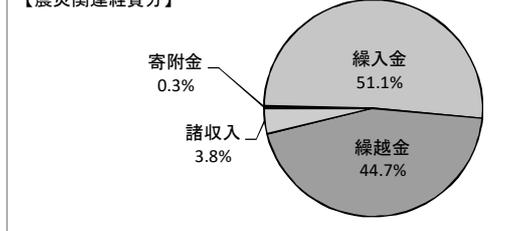
【平成31年度 自主財源の構成比】



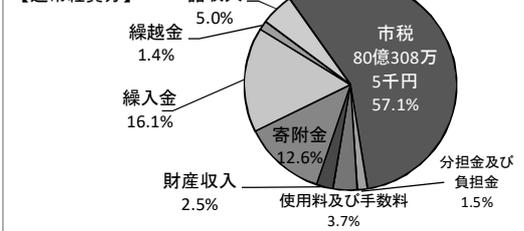
【震災関連経費分】



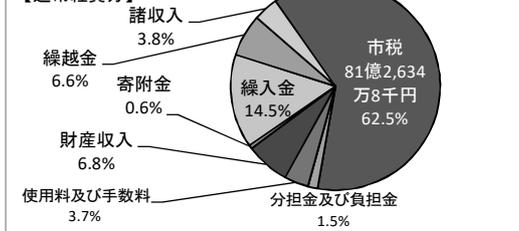
【震災関連経費分】



【通常経費分】



【通常経費分】



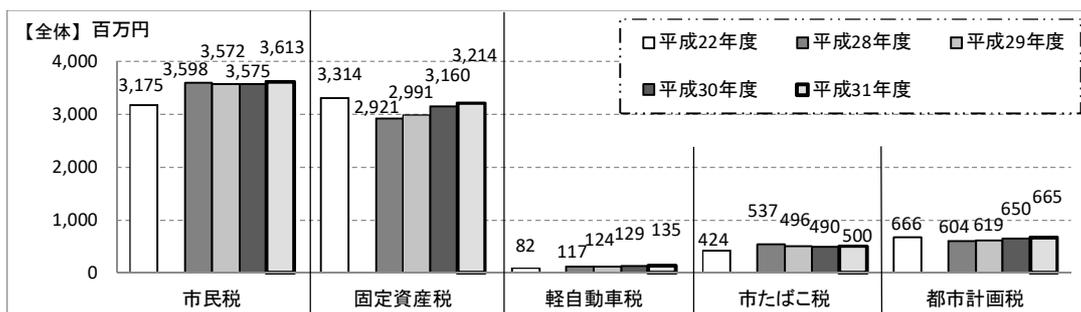
※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

※ このグラフ中における震災関連経費分には、震災関連積立金が含まれています。

⑤ 市税の状況

市民税は震災後増加傾向となつており、そのうち個人市民税は約32億円で、過去最高の決算額となっています。

固定資産税及び都市計画税においては、地価の上昇傾向や新築件数の増加に伴い、増加傾向にあつて、震災前の水準まであとわずかというところまで回復しています。

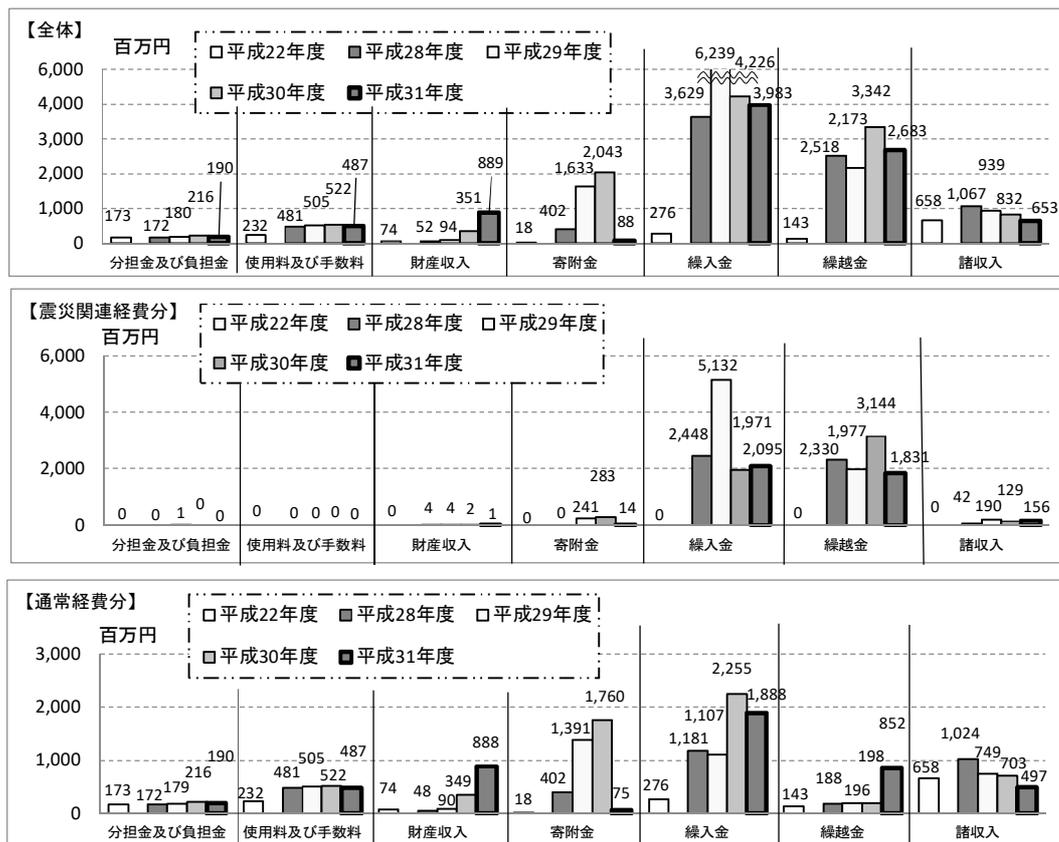


⑥ 市税以外の自主財源の状況

市税以外の自主財源全体は、前年度に比較して約25億6千万円の減額となりました。

震災関連経費分(震災関連積立金を含む。)においては、④の震災関連経費分に記載したとおり、復旧・復興事業の進捗状況により繰越金が大幅に減となったことで、全体で約14億3千万円の減額となりました。

通常経費分については、④で記載したとおり、財産収入においては、多賀城駅周辺の市有財産の売り払いにより、約5億4千万円の増となりました。また、繰越金においては、小中学校のエアコン整備に係る事業等を繰り越したことにより、約6億5千万円増額しました。一方、寄附金については、ふるさと・多賀城応援寄附金の返礼基準の改正により約16億9千万円の減額となり、市税以外の通常経費分としては、約11億3千万円の減額となりました。



※ このグラフ中における震災関連経費分には、震災関連積立金が含まれています。

(財産収入の主な増要因)

- ・土地売払収入 5億2,444万7千円(対前年度 2億6,591万4千円増)
- ・建物売払収入 4,530万円(対前年度 皆増)
- ・学校給食費徴収金 2億2,122万6千円(対前年度 皆増)

(寄附金の主な減要因)

- ・ふるさと・多賀城応援寄附金(企業版ふるさと納税分含む。) 8,824万6千円(対前年度 19億5,462万円減)

(繰入金の主な増減要因)

- ・市債等管理基金繰入金 14億30万8千円(対前年度 13億1,336万円増)
- ・ふるさと多賀城応援基金繰入金 1億1,767万5千円(対前年度 10億3,181万円減)
- ・教育・文化施設等管理基金繰入金 1億509万7千円(対前年度 3億3,957万円減)

(繰越金の主な増減要因)

- ・純繰越額 3億3,189万9千円(対前年度 2億4,070万1千円増)
- ・繰越明許費繰越額 11億6,579万6千円(対前年度 19億7,931万6千円減)
 - 緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業 2,415万8千円(対前年度 24億1,139万3千円減)
- ・事故繰越し繰越額 11億8,548万4千円(対前年度 10億7,991万9千円増)
 - 緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業 11億432万2千円(対前年度 10億7,453万7千円増)

⑦ 平成31年度「ふるさと・多賀城応援寄附事業」における寄附金の採納状況

平成31年度より返礼基準の見直し等を行った「ふるさと・多賀城応援寄附事業」における寄附金の採納状況については、以下のとおりとなっています。

なお、震災復興事業の支援を目的とした寄附金にあつては全額を東日本大震災復興基金へ積み立て、また、多賀城南門等復元事業及びその関連事業の支援を目的とした寄附金にあつては全額を多賀城南門等復元事業等基金へ積み立て、それ以外の目的の寄附金にあつては、ふるさと多賀城応援基金に積み立てました。

(単位:円)

寄 附 の 目 的	件 数	寄 附 額
震災復興事業	1,365	26,195,000
市長おまかせ	1,676	28,273,369
安全で快適に暮らせるまち	260	4,393,000
元気で健やかに暮らせるまち	750	11,450,000
歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち	216	3,765,000
環境を大切に作る心を育むまち	175	2,880,000
集いつながり活気あふれるまち	93	1,579,317
心がかよう地域の絆を育むまち	81	1,790,656
多賀城南門等復元事業及びその関連事業	456	7,920,000
合 計	5,072	88,246,342

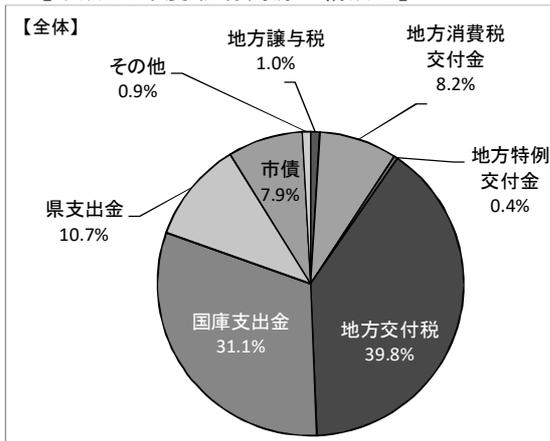
⑧ 依存財源の構成

平成31年度では、地方交付税において、令和元年台風第19号の影響で特別交付税が増となったものの、復興事業の進展の影響によって震災復興特別交付税が大幅に減額し、全体でも減額となりました。これにより、依存財源全体での構成比としては3.5ポイントの減少となりました。

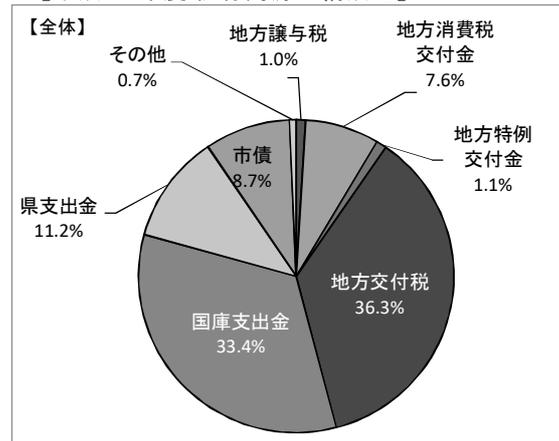
震災関連経費分については、前述したとおり、復興事業の進展により震災復興特別交付税が大幅に減額し、6.2ポイント減少しました。また、国庫支出金においても同様の理由で減額となりましたが、震災関連経費分全体が大きく減額となったため、構成比としては2.8ポイントの増加となりました。

通常経費分については、国庫支出金において、幼児教育・保育の無償化に係る施設型給付費等負担金等が増額となったことにより1.8ポイント増加しました。また、地方特例交付金についても、幼児教育・保育の無償化に伴い、子ども子育て支援臨時交付金が新たに交付されたことにより増額となり、0.8ポイント増加しました。

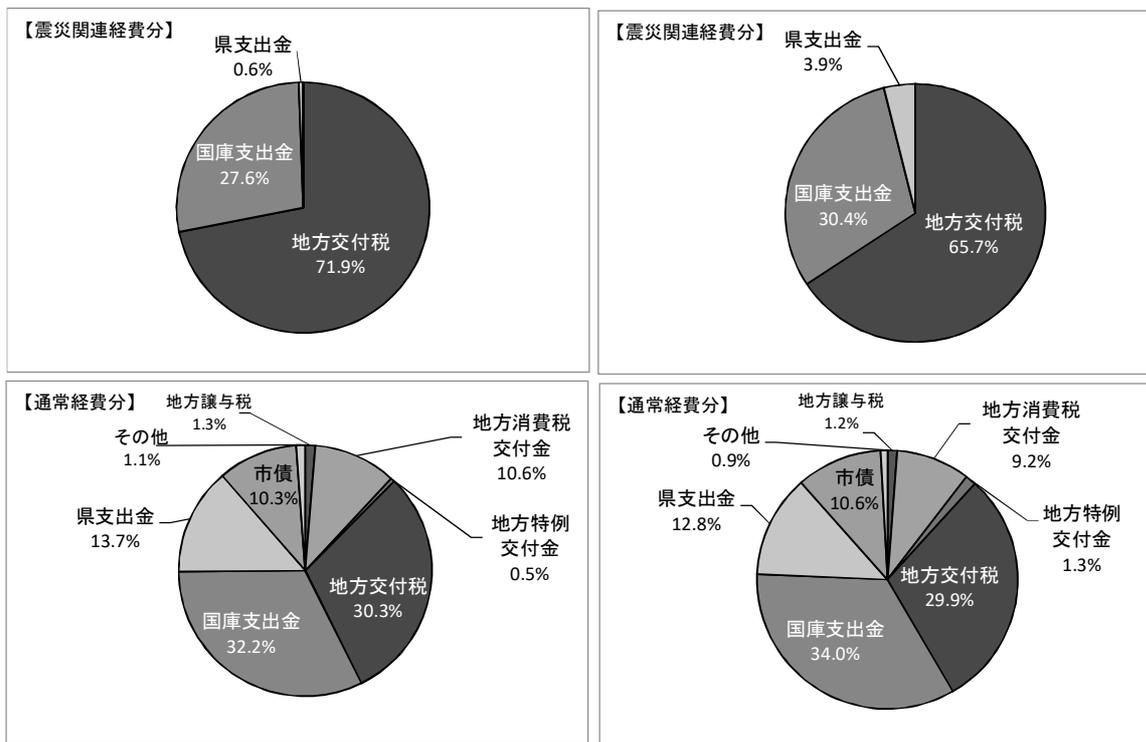
【平成30年度 依存財源の構成比】



【平成31年度 依存財源の構成比】



※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

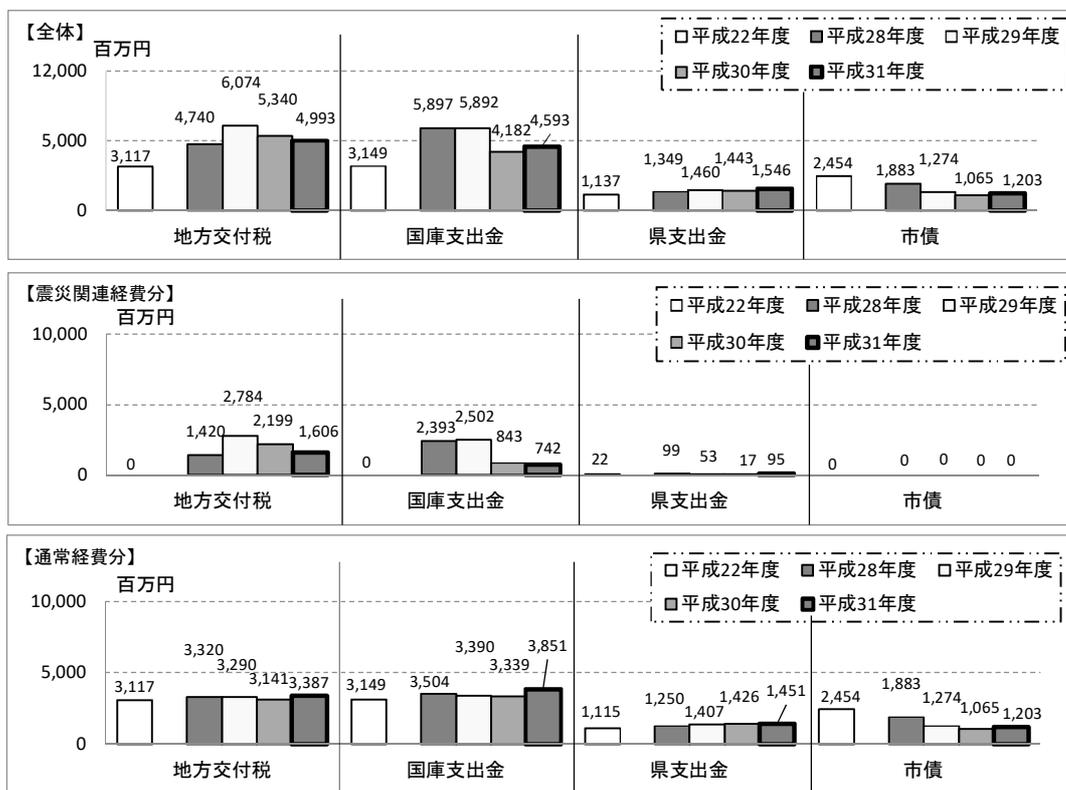


※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

※ このグラフ中における震災関連経費分には、震災関連積立金が含まれています。

⑨ 主な依存財源の状況

平成31年度の依存財源の地方交付税においては、⑧でも記載したとおり復興事業の進捗により震災関連経費の震災復興特別交付税が約5億9千万円の減となりましたが、令和元年台風第19号等の影響によって、通常経費である普通交付税及び特別交付税は約2億5千万円の増となり、全体として約3億5千万円の減額となりました。また、国庫支出金においては、⑧でも記載したとおり幼児教育・保育の無償化の影響等により、約4億1千万円の増額となりました。



※ このグラフ中における震災関連経費分には、震災関連積立金が含まれています。

(地方交付税の主な増減要因)

- ・特別交付税 5億112万1千円 (対前年度 1億9,627万3千円増)
- ・震災復興特別交付税 16億594万4千円 (対前年度 5億9,293万4千円減)

(国庫支出金の主な増要因)

- ・施設型給付費等負担金 5億6,307万1千円 (対前年度 1億6,739万円増)
- ・史跡等総合活用整備事業費補助金 9,588万5千円 (対前年度 9,578万4千円増)

(県支出金の主な増減要因)

- ・宮城県子育て支援対策臨時特例基金特別対策事業費補助金 0円 (対前年度 1億5,001万4千円減(皆減))
- ・農業経営高度化促進事業交付金 8,724万6千円(対前年度 皆増)
- ・子ども・子育て支援事業費補助金 2,125万5千円(対前年度 皆増)

(市債の主な増減要因)

- ・地域総合整備資金貸付事業 1億6,900万円(対前年度 1億2,900万円減)
- ・特別史跡多賀城跡復元整備事業 8,420万円 (対前年度 皆増)
- ・臨時財政対策債 7億660万円(対前年度 1億3,410万円減)

(2) 市税等の収納状況

平成31年度の市税収納額は、市税全税目で増収となり、全体としては1億2,439万円(前年度比1.55%)増収の81億2,533万円となりました。主な要因としては、新築・増築家屋の増加により固定資産税・都市計画税が増収になったことによるものです。

市税(一般税)の収納状況

(単位:千円)

区分	平成31年度		平成30年度		対前年度	
	収納額	構成比	収納額	構成比	増減額	増減率
市民税	3,612,448	44.46%	3,572,617	44.65%	39,831	1.11%
固定資産税	3,213,646	39.55%	3,160,024	39.50%	53,622	1.70%
軽自動車税	134,991	1.66%	128,677	1.61%	6,314	4.91%
たばこ税	499,624	6.15%	489,854	6.12%	9,770	1.99%
都市計画税	664,626	8.18%	649,765	8.12%	14,861	2.29%
合 計	8,125,335	100.00%	8,000,937	100.00%	124,398	1.55%

市税(一般税)以外の収納状況

(単位:千円)

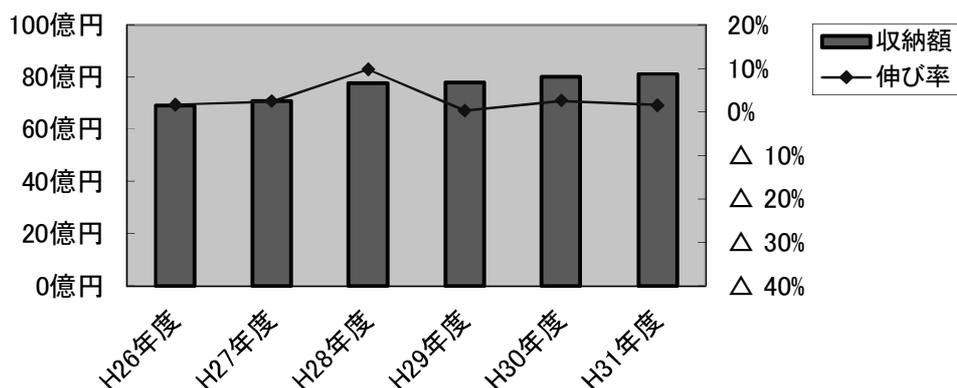
区分	平成31年度		平成30年度		対前年度	
	収納額	構成比	収納額	構成比	増減額	増減率
国民健康保険税	1,027,028	36.71%	1,081,226	37.60%	△ 54,198	△ 5.01%
後期高齢者医療保険料	496,120	17.73%	462,124	16.07%	33,996	7.36%
介護保険料	1,002,988	35.85%	1,005,038	34.95%	△ 2,050	△ 0.20%
保育料	238,847	8.54%	298,627	10.39%	△ 59,780	△ 20.02%
保育所副食費	2,990	0.11%	-	-	2,990	皆増
放課後児童クラブ使用料	29,600	1.06%	28,393	0.99%	1,207	4.25%
合 計	2,797,573	100.00%	2,875,408	100.00%	△ 77,835	△ 2.71%

市税(一般税)の収納額推移

(単位:千円)

年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
収納額	6,910,404	7,081,233	7,775,095	7,800,556	8,000,937	8,125,335
伸び率	1.71%	2.47%	9.80%	0.33%	2.57%	1.55%

※収納額は、収入額から還付未済額を差し引いたものです。



●市税等収納率と滞納額の推移について

平成31年度市税(一般税)の収納率は、現年度分99.05%(前年度比0.14ポイント低下)、滞納繰越分36.94%(前年度比1.90ポイント向上)、全体で97.93%(前年度比0.11ポイント低下)となり、滞納繰越分は前年度より向上しましたが、現年度分及び全体では前年度より低下しました。

市税(一般税)の収納状況

(単位:千円)

区分	調定額			収納額			収納率 ※		
	現年分	滞納繰越分	合計	現年分	滞納繰越分	合計	現年分	滞納分	合計
市民税	3,624,486	102,961	3,727,447	3,579,858	32,590	3,612,448	98.77%	31.65%	96.91%
1個人	3,208,200	99,001	3,307,201	3,164,289	31,087	3,195,376	98.63%	31.40%	96.62%
2法人	416,286	3,960	420,246	415,569	1,503	417,072	99.83%	37.95%	99.24%
固定資産税	3,221,142	34,849	3,255,991	3,196,223	17,423	3,213,646	99.23%	50.00%	98.70%
1固定資産税	3,188,634	34,849	3,223,483	3,163,715	17,423	3,181,138	99.22%	50.00%	98.69%
2国有資産等所在市町村交付金	32,508	0	32,508	32,508	0	32,508	100.00%	-	100.00%
軽自動車税	135,998	2,689	138,687	134,357	634	134,991	98.79%	23.59%	97.34%
1環境性能割	1,470	0	1,470	1,470	0	1,470	100.00%	-	100.00%
2種別割	134,528	2,689	137,217	132,887	634	133,521	98.78%	23.59%	97.31%
たばこ税	499,624	0	499,624	499,624	0	499,624	100.00%	-	100.00%
都市計画税	666,353	8,686	675,039	660,172	4,454	664,626	99.07%	51.28%	98.46%
合計	8,147,603	149,185	8,296,788	8,070,234	55,101	8,125,335	99.05%	36.94%	97.93%

市税(一般税)以外の収納状況

(単位:千円)

区分	調定額			収納額			収納率 ※		
	現年分	滞納繰越分	合計	現年分	滞納繰越分	合計	現年分	滞納分	合計
国民健康保険税	1,043,939	203,692	1,247,631	974,554	52,474	1,027,028	93.35%	25.76%	82.32%
後期高齢者医療保険料	496,279	7,227	503,506	492,440	3,680	496,120	99.23%	50.92%	98.53%
介護保険料	1,004,659	11,872	1,016,531	998,592	4,396	1,002,988	99.40%	37.03%	98.67%
保育料	238,476	2,079	240,555	237,100	1,747	238,847	99.42%	84.03%	99.29%
保育所副食費	3,121	0	3,121	2,990	0	2,990	95.82%	-	95.82%
放課後児童クラブ使用料	29,415	295	29,710	29,305	295	29,600	99.63%	100.00%	99.63%
合計	2,815,889	225,165	3,041,054	2,734,981	62,592	2,797,573	97.13%	27.80%	91.99%

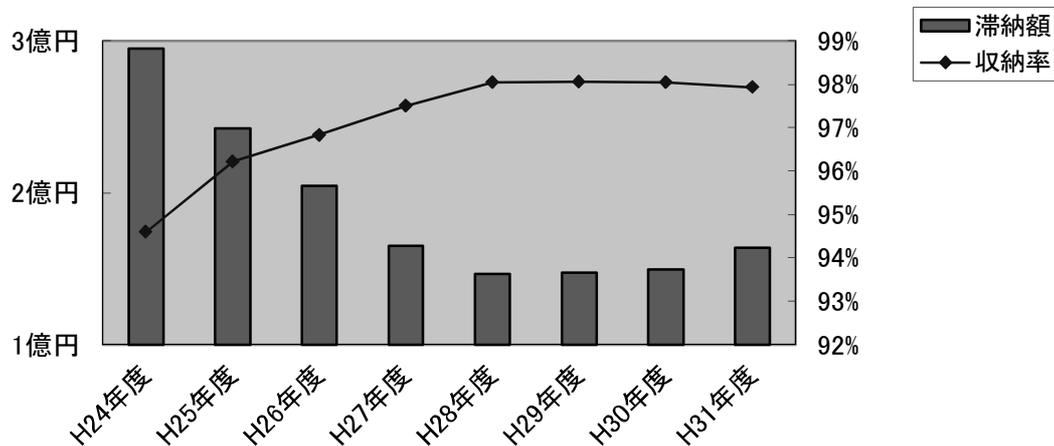
市税(一般税)滞納額と収納率の推移

(単位:千円)

年度	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度
滞納額	295,223	242,422	204,680	165,273	146,451	147,466	149,730	163,948
収納率	94.60%	96.22%	96.83%	97.50%	98.04%	98.06%	98.04%	97.93%

※収納額は、収入額から還付未済額を差し引いたものです。

※収納率は、円単位で算出した数値です。



●市税等不納欠損の状況

<市税(一般税)>

	財産無し、生活困窮等による執行停止後3年経過 (地方税法第15条の7第4項)	財産無しによる執行停止即時欠損 (地方税法第15条の7第5項)	5年経過による時効 (地方税法第18条第1項)	合計
個人市民税	43件 2,908,320円	19件 364,283円	45件 2,325,947円	107件 5,598,550円
法人市民税	1件 37,500円	4件 148,803円	- -	5件 186,303円
固定資産税・都市計画税	4件 122,604円	13件 1,112,030円	3件 270,500円	20件 1,505,134円
軽自動車税	12件 72,100円	2件 14,400円	14件 127,157円	28件 213,657円
計	60件 3,140,524円	38件 1,639,516円	62件 2,723,604円	160件 7,503,644円

<市税(一般税)以外>

国民健康保険税	112件 10,357,026円	6件 102,500円	129件 9,323,081円	247件 19,782,607円
後期高齢者医療保険料	- -	- -	13件 833,555円	13件 833,555円
介護保険料	- -	3件 42,530円	57件 2,281,105円	60件 2,323,635円
保育料	1件 18,000円	- -	- -	1件 18,000円
計	113件 10,375,026円	9件 145,030円	199件 12,437,741円	321件 22,957,797円

※後期高齢者医療保険料及び介護保険料の時効は2年です。

●生活保護費返還金(国税徴収の例により徴収するもの)について

生活保護法の改正が行われ、生活保護法第78条(平成26年7月1日以降に支給した保護費に係るもの)及び同法第63条(平成30年10月1日以降に支給した保護費に係るもの)に該当するものについて、国税徴収の例により徴収しているところです。ここでは、そのうち不納欠損となったものの件数及び金額を示しています。

	財産無し、生活困窮等による執行停止後3年経過 (国税徴収法第153条第4項)	財産無しによる執行停止即時欠損 (国税徴収法第153条第5項)	5年経過による時効 (国税通則法第72条第1項)	合計
生活保護費返還金 (国税徴収の例により徴収するもの)	- -	- -	- -	0件 0円

(3) 地方交付税の状況

① 地方交付税の全体像

前年度と比較して地方交付税全体で約3億5千万円の減となり、特に、震災復興特別交付税の減額幅が大きく、約5億9千万円の減となっています。

(単位:千円、%)

区 分	平成31年度		平成30年度		比較増減	伸率
	交付額	構成比	交付額	構成比		
普通交付税	2,885,690	57.8	2,836,501	53.1	49,189	1.7
特別交付税	501,121	10.0	304,848	5.7	196,273	64.4
震災復興特別交付税	1,605,944	32.2	2,198,878	41.2	△ 592,934	△ 27.0
合 計	4,992,755	100.0	5,340,227	100.0	△ 347,472	△ 6.5

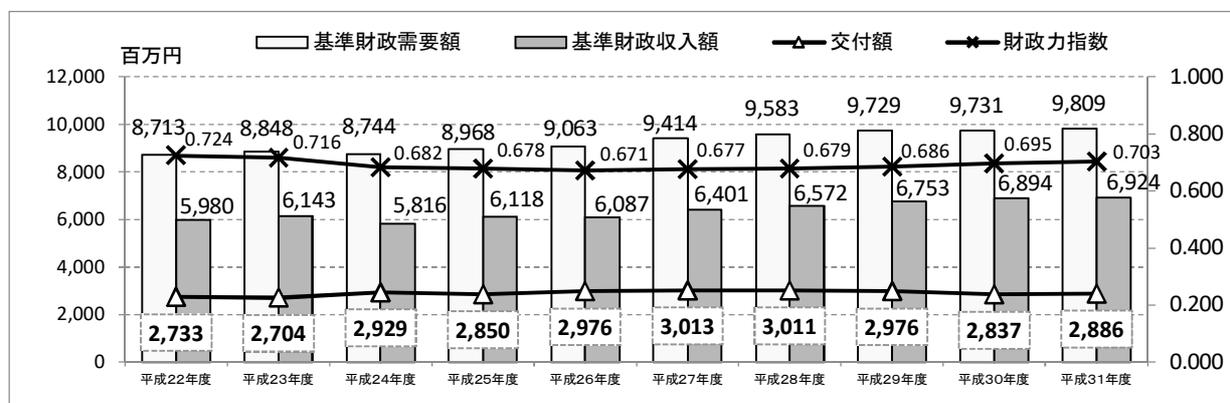
② 普通交付税

地方交付税の普通交付税は、地方自治体が行う行政活動に対し、一定の行政水準を確保するために、地方税収入の不均衡による地方自治体間の財政力格差を調整するものです。

特に、東日本大震災以降は、算定において被災自治体にとって不利とならないように、かつ、被災自治体以外の団体への著しい影響が生じないように様々な調整が行われ、通常ベースでの算定となるよう配慮がなされています。

平成31年度は、前年度に引き続き、地域経済の活性化に取り組むための財政需要として「地域の元気創造事業費」や、地方創生の取組に対する財政需要としての「人口減少等特別対策事業費」が盛り込まれています。

【基準財政需要額等の推移】



※ 基準財政需要額とは、地方自治体が合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を一定の方法によって合理的に算定した額をいいます。

※ 基準財政収入額とは、地方自治体の財政力を合理的に測定するために標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定した額をいいます。

※ 普通交付税の交付額は、基準財政需要額から基準財政収入額を差し引いた額を基準として算定されます。

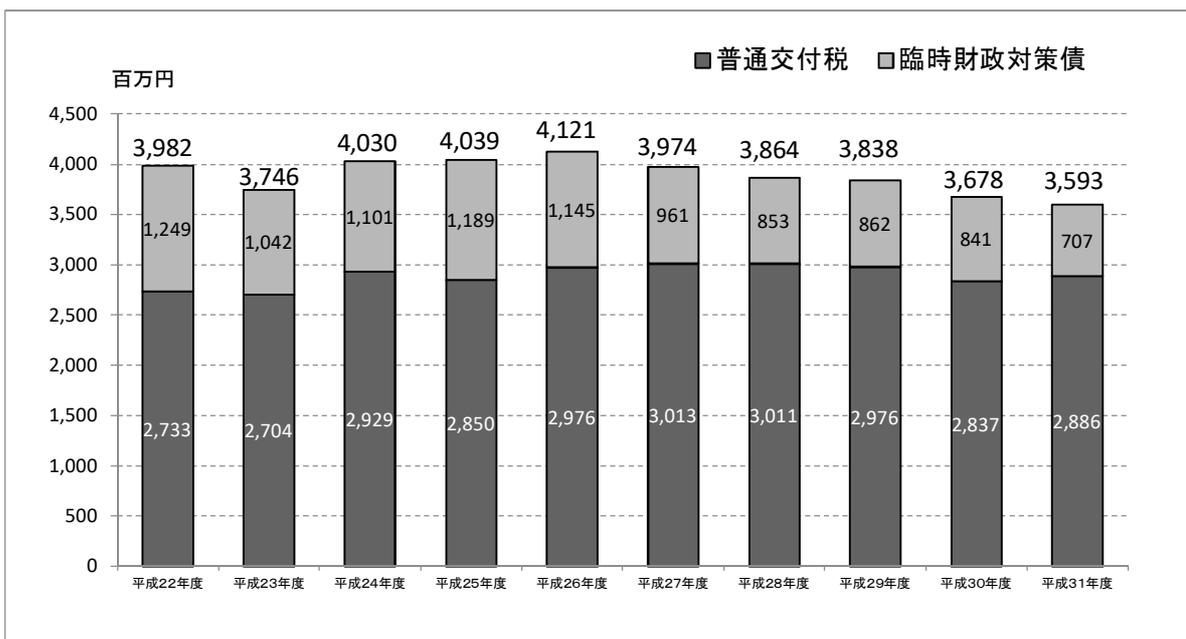
※ 財政力指数は、基準財政収入額を基準財政需要額で割った数値の3か年の平均値をいいます。「1」に近いほど財源に余裕があることを表します。

【平成31年度の各交付時期における普通交付税の交付額】

(単位:千円)

交付時期	4月交付	6月交付	9月交付	11月交付	合計
交付額	711,889	711,889	730,956	730,956	2,885,690

【普通交付税と臨時財政対策債の推移(実質的な普通交付税の推移)】



※ 臨時財政対策債とは、平成13年度の地方財政対策の見直しで、国と地方の責任の明確化や国、地方を通ずる財政の透明化を図るため、地方交付税交付に当たって生じる地方の財源不足額を国と地方で折半し、地方分について各団体で地方債を発行して補てんすることとされた、地方財政法第5条の特例となる地方債をいいます。

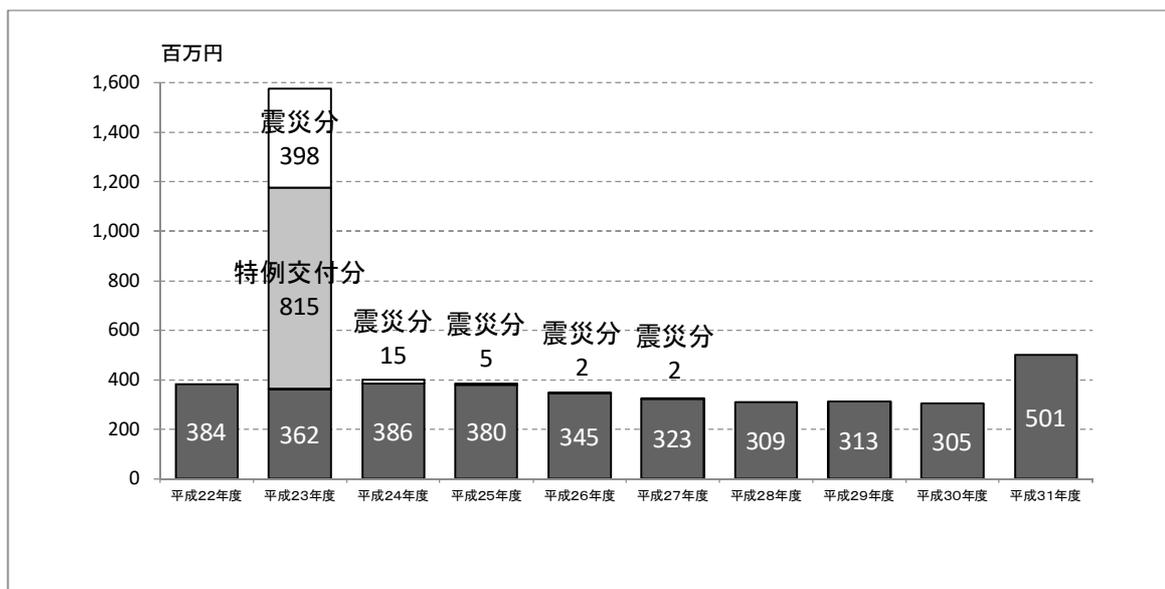
③ 特別交付税

平成31年度の特別交付税の交付額は、前年度と比較して約2億円の増となりました。

これは、令和元年台風第19号に係る災害等廃棄物処理に要する経費が皆増になったことなどによるものです。

震災分については、平成28年度より算定方法の改正に伴い、普通交付税による財政措置が講じられたため、平成28年度から特別交付税の対象外となっています。

【特別交付税の推移】



【平成31年度の各交付時期における特別交付税の交付額】

(単位:千円)

交付時期	12月交付	3月交付	合計
交付額	80,573	420,548	501,121

④ 震災復興特別交付税

震災復興特別交付税の目的は、大きく分けると東日本大震災に伴う収入の減少を補てんすること（減収の補てん）、復旧・復興事業の地方負担を実質的になくすこと（地方負担の解消）の2つにまとめられます。

また、震災復興特別交付税の特徴としては、実際の市税の減収額、災害復旧事業の地方負担額、復興交付金事業の地方負担額などの実額を基に算定される項目が多いため、財源としては一般財源に分類されるものの、特定財源に近い性格を持つという点が挙げられます。

算定と交付は毎年度9月と3月に行われ、市税の減収見込額、災害復旧事業及び復興交付金事業などの事業費を基に算定額が交付されます。

平成31年度においては、前年度に引き続き、復興交付金事業の予算化分と市税等の減収見込額に対する交付が主なものとなっています。

【震災復興特別交付税の算定内容及び交付額の推移】

(単位:千円)

算 定 区 分		平成31年度 交 付 額	平成30年度 交 付 額	比 較 増 減	伸 率
地方負担の 解 消	補助事業に係る地方負担額	1,202,340	837,000	365,340	43.7
	災害復旧補助事業	0	0	0	-
	復興交付金事業等	1,202,340	837,000	365,340	43.7
	公営企業への一般会計繰出額	265,530	934,050	△ 668,520	△ 71.6
	災害復旧補助事業	0	0	0	-
	復興交付金事業	265,530	934,050	△ 668,520	△ 71.6
	災害復旧単独事業	0	0	0	-
	単独災害復旧事業費	0	0	0	-
	その他	249,445	332,553	△ 83,108	△ 25.0
	うち 現年災	0	0	0	-
小 計	1,717,315	2,103,603	△ 386,288	△ 18.4	
減収の 補てん	地方税法等の規定に基づく減収見込額	127,847	125,518	2,329	1.9
	条例減免による地方税等の減収	56	6	50	833.3
	小 計	127,903	125,524	2,379	1.9
合 計		1,845,218	2,229,127	△ 383,909	△ 17.2
そ の 他	前回算定額との調整(前年度超過交付額)	0	0	0	-
	過年度事業完了に伴う過大・過少調整額	△ 239,274	△ 30,249	△ 209,025	691.0
	次回算定額での調整(超過交付分)	0	0	0	-
	小 計	△ 239,274	△ 30,249	△ 209,025	691.0
総 計		1,605,944	2,198,878	△ 592,934	△ 27.0

【平成31年度の各交付時期における震災復興特別交付税の交付額】

(単位:千円)

交 付 時 期	9 月 交 付	3 月 交 付	合 計
交 付 額	1,163,836	442,108	1,605,944

(4) 市債の状況

① 市債借入・元金償還の状況

平成31年度は、地域総合整備資金貸付事業や市庁舎耐震対策等事業に対する総務債と、道路舗装補修事業、橋りょう維持補修事業等に対する土木債、学校環境整備事業[東豊中学校]や多賀城南門等復元整備事業等に対する教育債を借りました。

平成31年度の元金償還にあつては、多賀城駅周辺の市有財産の売り払いを機に、市債等管理基金を活用して、多賀城駅周辺の市街地再開発関連事業等に係る起債の繰上償還を行ったため、市債残高が約20億2千万円減となつて、約226億8千万円となりました。

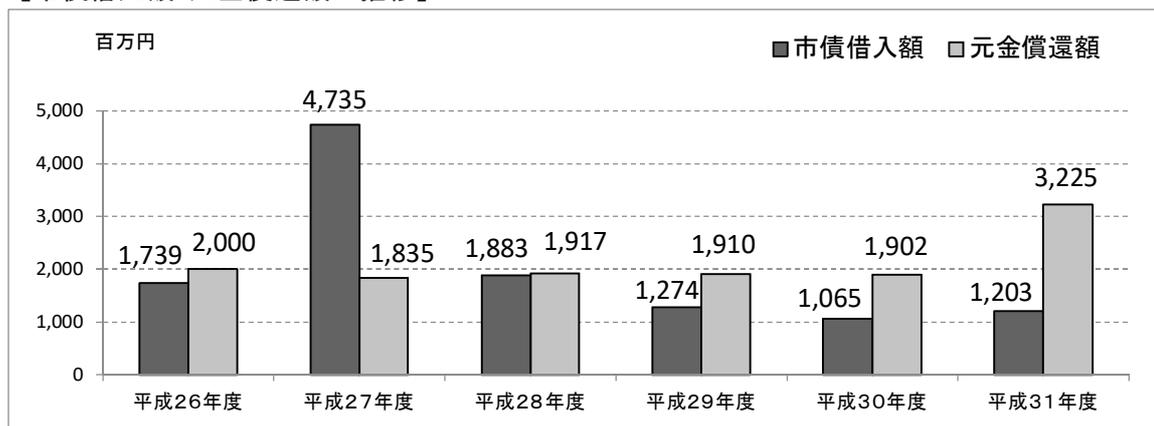
また、平成31年度の市債借入額で最も大きかつたものは、臨時財政対策債の約7億1千万円で、市債借入額全体のうち58.7%を占めています。

なお、平成28年度をもって廃止となつた災害公営住宅整備事業特別会計における市債残高については、一般会計で引き継いだことから、その額を公営住宅債に含めて表記しています。

(単位:円)

区 分	平成30年度末 現在高	平成31年度中の増減額		平成31年度 償還免除額	平成31年度末 現在高
		借入額	元金償還額		
普通債	24,687,941,769	1,203,300,000	3,223,897,412	0	22,667,344,357
総務債	353,274,209	239,400,000	8,226,989		584,447,220
民生債	809,122,997	0	68,686,488	0	740,436,509
災害援護資金貸付金	530,330,184	0	55,620,259	0	474,709,925
衛生債	27,000,000	0	8,120,000		18,880,000
農林水産業債	60,626,856	0	8,527,428		52,099,428
商工債	0	0	0		0
土木債	5,978,158,460	101,400,000	1,561,985,023		4,517,573,437
公営住宅債	1,967,659,164	0	148,202,518		1,819,456,646
災害公営住宅分	1,843,417,485	0	121,491,103		1,721,926,382
消防債	4,400,000	0	875,607		3,524,393
教育債	4,313,605,854	155,900,000	639,533,675		3,829,972,179
減税補てん債	200,656,876	0	47,015,638		153,641,238
臨時税収補てん債	0	0	0		0
臨時財政対策債	10,578,653,353	706,600,000	693,480,046		10,591,773,307
減収補てん債	394,784,000	0	39,244,000		355,540,000
災害復旧債	9,239,170	0	1,470,287		7,768,883
補助災害債	0	0	0		0
単独災害債	9,239,170	0	1,470,287		7,768,883
合 計	24,697,180,939	1,203,300,000	3,225,367,699	0	22,675,113,240

【市債借入額・元金償還額の推移】

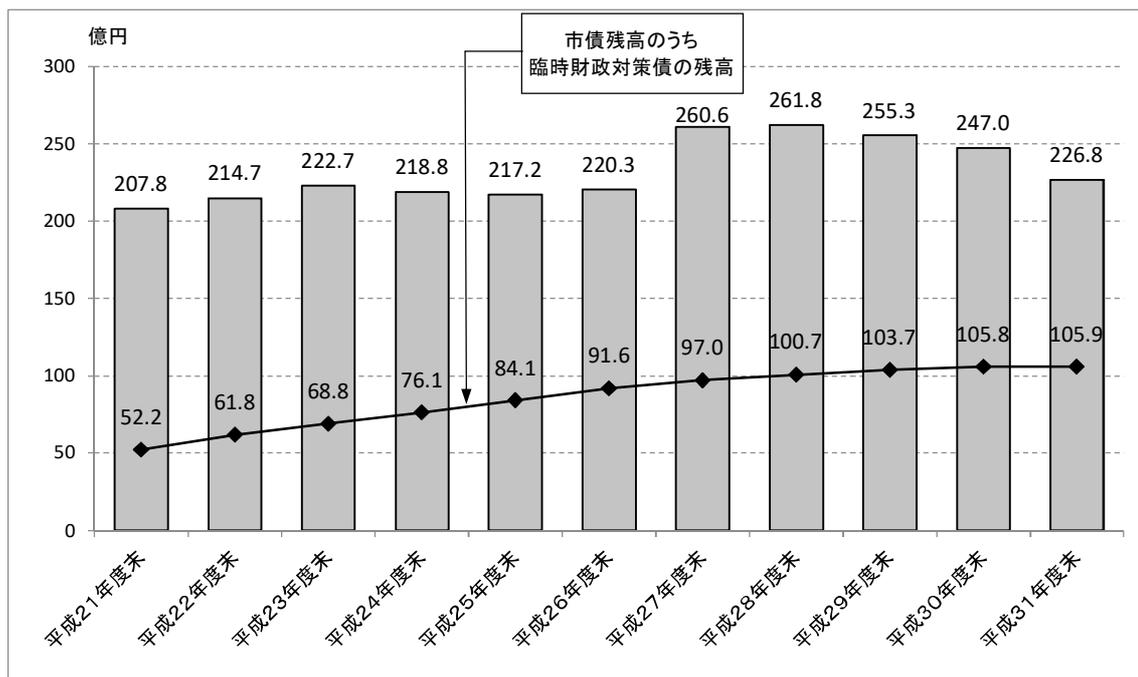


② 市債残高の推移

平成21年度から市債残高は増加傾向でしたが、平成24年度及び平成25年度において、東日本大震災からの復旧・復興事業に注力するために、通常事業の実施を抑制したことから、市債借入額が減となり、市債残高が減少しました。

平成26年度以降、一時的に事業を休止していた多賀城駅周辺土地区画整理事業や道路整備事業を再開したこと、多賀城駅北地区市街地再開発事業に着手したことにより増加傾向にありましたが、平成29年度には災害公営住宅整備事業の完了等により市債残高が減少に転じ、平成31年度では、多賀城駅周辺の市街地再開発関連事業等に係る起債の繰上償還を行ったため、市債残高が大きく減額となりました。

一方、市債残高に占める臨時財政対策債の割合は年々増加しており、平成31年度は46.7%となりました。



(5) 基金の状況

① 基金残高の状況

令和2年5月末の基金残高の総額は約89億9千万円で、前年度と比較して約27億5千万円、23.4%の大きな減となりました。

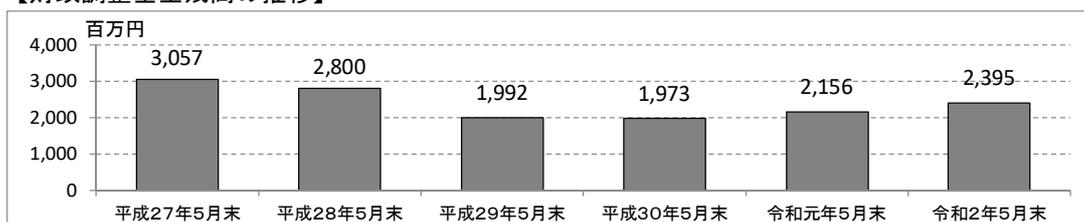
特に、復興交付金事業が進展し、東日本大震災復興交付金事業基金の取崩し額が大きくなって、基金残高が大幅に減少しました。

(単位:円、%)

基金名	令和元年5月末 現在高	平成31年度中の増減額		令和2年5月末 現在高	伸率
		基金積立額	基金繰入額		
財政調整基金	2,156,019,710	388,497,888	150,000,000	2,394,517,598	11.1
市債等管理基金	1,320,752,759	484,764,112	1,400,308,136	405,208,735	△ 69.3
史跡のまち基金	826,533,221	669,591	8,110,936	819,091,876	△ 0.9
教育施設及び文化施設管理基金	152,807,332	22,813,978	105,096,948	70,524,362	△ 53.8
生涯学習推進基金	194,718,052	157,468	2,539,000	192,336,520	△ 1.2
太陽光発電設備管理基金	4,930,556	1,669,164	709,500	5,890,220	19.5
庁舎耐震対策等事業基金	948,284,431	445,623	108,818,280	839,911,774	△ 11.4
ふるさと多賀城応援基金	1,141,398,943	72,034,320	117,674,497	1,095,758,766	△ 4.0
多賀城南門等復元事業等基金	6,000,000	4,379,988	0	10,379,988	73.0
震災関係基金以外計	6,751,445,004	975,432,132	1,893,257,297	5,833,619,839	△ 13.6
東日本大震災復興基金	935,821,093	14,239,799	130,323,734	819,737,158	△ 12.4
基金交付金分	213,027,580	92,863	20,928,880	192,191,563	△ 9.8
津波被災住宅再建支援金分	0	0	0	0	—
震災復興寄附金分	722,793,513	14,146,936	109,394,854	627,545,595	△ 13.2
東日本大震災復興交付金事業基金	3,053,138,485	913,473,935	2,632,889,000	1,333,723,420	△ 56.3
一般会計		729,229,935	1,896,887,000		
下水道事業特別会計		184,244,000	736,002,000		
震災関係基金計	3,988,959,578	927,713,734	2,763,212,734	2,153,460,578	△ 46.0
定額運用基金					
土地開発基金	1,000,650,360	511,396	0	1,001,161,756	0.1
現金	633,963,490	511,396	0	634,474,886	0.1
土地	366,686,870	0	0	366,686,870	0.0
合計	11,741,054,942	1,903,657,262	4,656,470,031	8,988,242,173	△ 23.4

※ この表は、決算統計のルールに基づいて作成しているため、表中の基金積立額と実際の積立額が異なる場合があります。

【財政調整基金残高の推移】



②平成31年度におけるふるさと多賀城応援基金の活用状況

平成29年度から、ふるさと・多賀城応援寄附事業における寄附金をふるさと多賀城応援基金に積み立て、寄附の目的に応じた事業の財源として活用することとしています。平成31年度においては、学校給食の調理設備や器具の更新、各施設の備品整備等に活用しています。

(単位:円)

区分	令和元年 5月末現在高	平成31年度中の増減額			令和2年 5月末現在高
		基金積立額	活用額	活用する事業	
ふるさと多賀城応援基金	1,141,398,943	72,034,320	117,674,497		1,095,758,766
震災復興事業(※)	24,418	5,535,000	24,418	・東日本大震災復興基金(寄附金分)へ積替え:24千円	5,535,000
市長おまかせ	582,132,996	21,218,015	26,118,912	・さんみらい多賀城イベントプラザ管理運営事業:4,880千円 ・友好都市交流推進事業:2,686千円 ・設備、器具等維持管理事業:18,553千円	577,232,099
安全で快適に暮らせるまち	63,733,713	2,929,667	18,727,500	・道路維持管理事業:18,728千円	47,935,880
元気で健やかに暮らせるまち	311,944,702	7,633,334	2,246,784	・公立保育所運営管理事業:2,247千円	317,331,252
歴史・文化を継承し豊かな心を育むまち	38,644,396	2,521,667	41,166,063	・多賀城市・太宰府市中学生交流事業:1,642千円 ・学校給食調理事業:10,077千円 ・設備、器具等維持管理事業:29,447千円	0
環境を大切に作る心を育むまち	58,827,447	1,920,000	0		60,747,447
集いつながり活気あふれるまち	67,392,746	27,585,981	29,390,820	・ふるさと・多賀城応援寄附事業:29,391千円	65,587,907
心がかよう地域の絆を育むまち	18,698,525	1,410,656	0		20,109,181
多賀城南門等復元事業及びその関連事業(※)	0	1,280,000	0		1,280,000

この表における「震災復興事業」及び「多賀城南門等復元事業及びその関連事業」には、令和2年1月から3月までに受納した寄附金を計上しており、令和2年度に東日本大震災復興基金(震災復興寄附金分)及び多賀城南門等復元事業等基金へ積替えを行うものです。

③平成31年度における東日本大震災復興基金(震災復興寄附金分)の活用状況

東日本大震災発災後に全国からいただいた寄附金を復旧・復興事業の推進を目的に活用しています。また、ふるさと・多賀城応援寄附事業における震災復興事業を目的とした寄附金を積み立て、復興事業の財源として活用しています。平成31年度においては、緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業の工事費等の財源として活用しています。

(単位:円)

区分	令和元年 5月末現在高	平成31年度中の増減額			令和2年 5月末現在高
		基金積立額	活用額	活用する事業	
東日本大震災復興基金	722,793,513	14,146,936	109,394,854		627,545,595
震災復興寄附金分	722,793,513	14,146,936	109,394,854	<ul style="list-style-type: none"> ・さんみらい多賀城イベントプラザ管理運営事業:4,422千円 ・市民文化創造・交流プロジェクト推進事業:3,428千円 ・歴史都市多賀城付加価値創出事業:7,521千円 ・津波復興拠点効果促進事業(開所式):5千円 ・津波復興拠点効果促進事業(開所式)(繰越明許):345千円 ・多賀城市震災経験・記録伝承事業:162千円 ・宝堰用水路整備推進事業:1,307千円 ・大区画ほ場整備促進事業:76,943千円 ・緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業:3,635千円 ・緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業(繰越明許):6,265千円 ・緊急避難路・物流路(笠神八幡線)周辺整備事業:188千円 ・緊急避難路・物流路(笠神八幡線)周辺整備事業(繰越明許):312千円 ・内水排除困難地域側溝整備事業:1,658千円 ・内水排除困難地域側溝整備事業(繰越明許):1,198千円 ・防災情報管理事業:117千円 ・宮城県仙塩流域下水道施設建設事業負担金:1,889千円 	627,545,595

4 一般会計の決算 <歳出の部>

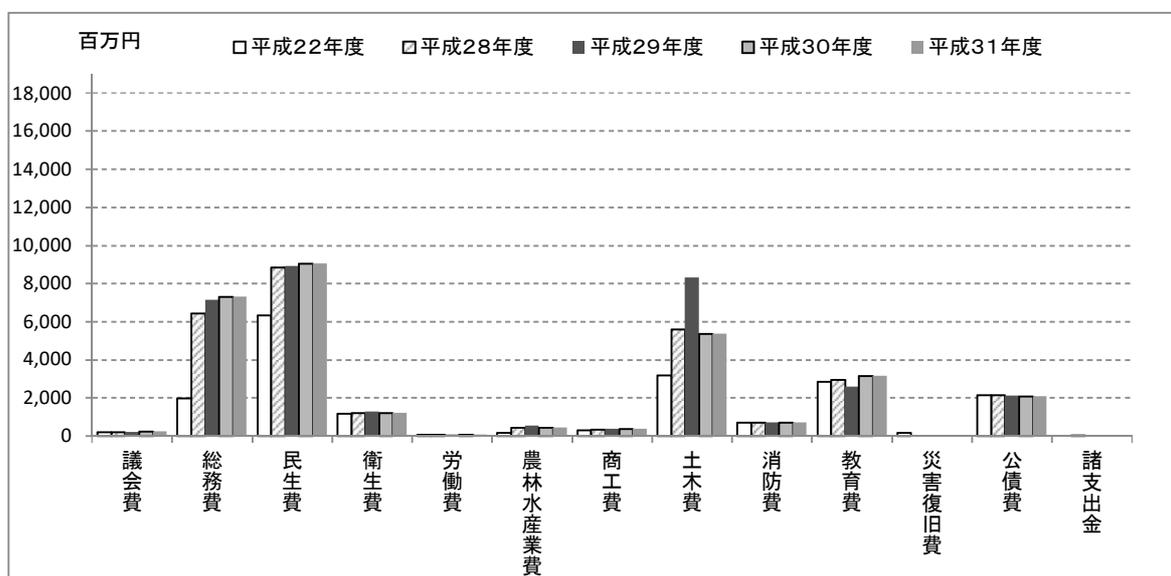
(1) 歳出の概要

【歳出】

(単位:円、%)

区分 款	平成31年度					平成30年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A - B	決算 構成 比 B/A	予算 執行率 B/A	決算額 C		
1 議会費	222,778,000	218,134,646	4,643,354	0.76	97.92	218,426,417	△ 291,771	△ 0.13
2 総務費	4,878,604,871	4,309,129,508	569,475,363	14.95	88.33	7,308,493,015	△ 2,999,363,507	△ 41.04
3 民生費	9,599,127,903	9,078,706,861	520,421,042	31.49	94.58	9,048,122,100	30,584,761	0.34
4 衛生費	1,741,868,000	1,680,800,082	61,067,918	5.83	96.49	1,209,868,611	470,931,471	38.92
5 労働費	64,481,000	62,866,528	1,614,472	0.22	97.50	68,742,585	△ 5,876,057	△ 8.55
6 農林水産業費	384,865,000	363,163,364	21,701,636	1.26	94.36	428,055,020	△ 64,891,656	△ 15.16
7 商工費	337,345,000	307,501,443	29,843,557	1.07	91.15	352,457,000	△ 44,955,557	△ 12.75
8 土木費	6,657,761,746	5,213,050,608	1,444,711,138	18.08	78.30	5,375,639,645	△ 162,589,037	△ 3.02
9 消防費	751,472,573	724,632,055	26,840,518	2.51	96.43	708,322,071	16,309,984	2.30
10 教育費	5,151,392,374	3,340,211,179	1,811,181,195	11.59	64.84	3,158,870,220	181,340,959	5.74
11 災害復旧費	187,316,623	166,552,125	20,764,498	0.58	88.91	0	166,552,125	皆増
12 公債費	3,369,914,000	3,366,240,290	3,673,710	11.68	99.89	2,068,426,866	1,297,813,424	62.74
13 諸支出金	6,201,000	1,200,000	5,001,000	0.00	19.35	0	1,200,000	皆増
14 予備費	24,792,770	0	24,792,770	0.00	0.00	0	0	-
歳出合計	33,377,920,860	28,832,188,689	4,545,732,171	100.00	86.38	29,945,423,550	△ 1,113,234,861	△ 3.72

※ この表中の構成比の合計は、端数処理のため100%とにならない場合があります。



(2) 震災関連経費及び震災関連積立金の状況

① 震災関連経費と通常経費の分類

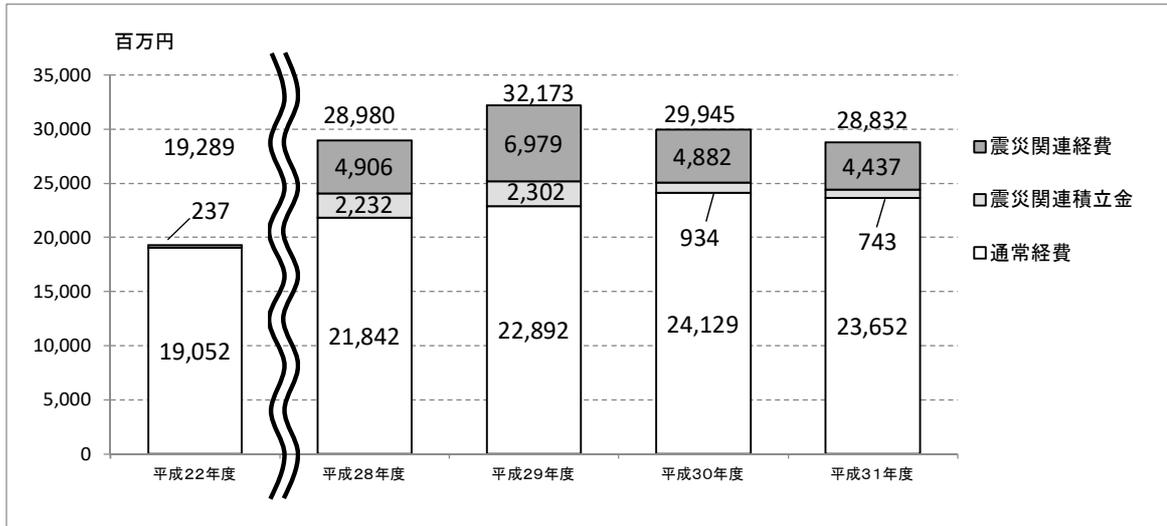
次の表は、歳入決算額と同様に、震災の影響が本格化する前の平成22年度と、平成28年度から平成31年度までの歳出決算額を款別(目的別)に震災関連経費、震災関連積立金及び通常経費の3区分に分けたものです。

これにより、震災に起因する決算規模と通常の見積規模が明確に把握できるようになります。

(単位:千円)

款	区分	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成22年度	比較増減 A - B
		決算額 A	決算額 B	決算額	決算額	決算額	
1	議会費	218,135	218,426	216,140	212,721	209,640	△ 291
	震災関連経費	0	0	0	0	0	0
	通常経費	218,135	218,426	216,140	212,721	209,640	△ 291
2	総務費	4,309,130	7,308,493	7,131,086	6,424,317	1,981,738	△ 2,999,363
	震災関連経費	564,678	1,030,628	548,765	1,300,755	2,562	△ 465,950
	震災関連積立金	743,399	934,125	2,302,407	2,231,815	0	△ 190,726
	通常経費	3,001,053	5,343,740	4,279,914	2,891,747	1,979,176	△ 2,342,687
3	民生費	9,078,707	9,048,122	8,907,942	8,860,770	6,335,956	30,585
	震災関連経費	75,113	278,708	360,270	426,573	70,469	△ 203,595
	通常経費	9,003,594	8,769,414	8,547,672	8,434,197	6,265,487	234,180
4	衛生費	1,680,800	1,209,869	1,256,831	1,219,510	1,173,900	470,931
	震災関連経費	445,053	5,367	10,882	7,901	0	439,686
	通常経費	1,235,747	1,204,502	1,245,949	1,211,609	1,173,900	31,245
5	労働費	62,867	68,743	75,235	78,793	72,304	△ 5,876
	震災関連経費	2,975	8,827	15,760	18,879	0	△ 5,852
	通常経費	59,892	59,916	59,475	59,914	72,304	△ 24
6	農林水産業費	363,163	428,055	549,386	447,303	172,743	△ 64,892
	震災関連経費	252,458	323,091	436,105	321,377	0	△ 70,633
	通常経費	110,705	104,964	113,281	125,926	172,743	5,741
7	商工費	307,501	352,457	359,180	349,186	312,308	△ 44,956
	震災関連経費	2,489	42,659	8,499	8,107	0	△ 40,170
	通常経費	305,012	309,798	350,681	341,079	312,308	△ 4,786
8	土木費	5,213,051	5,375,640	8,294,571	5,604,325	3,182,494	△ 162,589
	震災関連経費	2,885,160	3,007,320	5,446,613	2,720,957	0	△ 122,160
	通常経費	2,327,891	2,368,320	2,847,958	2,883,368	3,182,494	△ 40,429
9	消防費	724,632	708,322	697,391	698,922	691,313	16,310
	震災関連経費	25,345	25,960	4,684	6,414	0	△ 615
	通常経費	699,287	682,362	692,707	692,508	691,313	16,925
10	教育費	3,340,211	3,158,870	2,578,034	2,949,393	2,845,232	181,341
	震災関連経費	128,264	80,954	63,988	20,535	1,423	47,310
	通常経費	3,211,947	3,077,916	2,514,046	2,928,858	2,843,809	134,031
11	災害復旧費	166,552	0	0	0	162,509	皆増
	震災関連経費	0	0	0	0	162,509	0
	通常経費	166,552	0	0	0	0	皆増
12	公債費	3,366,240	2,068,427	2,105,441	2,133,220	2,148,956	1,297,813
	震災関連経費	55,620	78,835	81,529	73,547	0	△ 23,215
	通常経費	3,310,620	1,989,592	2,023,912	2,059,673	2,148,956	1,321,028
13	諸支出金	1,200	0	1,615	1,423	0	皆増
	震災関連経費	0	0	1,615	1,423	0	0
	通常経費	1,200	0	0	0	0	皆増
歳出合計		28,832,189	29,945,424	32,172,852	28,979,883	19,289,093	△ 1,113,235
震災関連経費		4,437,155	4,882,349	6,978,710	4,906,468	236,963	△ 445,194
震災関連積立金		743,399	934,125	2,302,407	2,231,815	0	△ 190,726
通常経費		23,651,635	24,128,950	22,891,735	21,841,600	19,052,130	△ 477,315

【歳出決算額の推移】



② 震災関連経費の決算額と財源内訳 ※震災関連積立金は含みません。

平成31年度の震災関連経費は前年度に引き続き復興交付金事業が中心となりましたが、事業の進展により、全体としては前年度と比較して約4億5千万円の大幅な減となりました。

なお、下の財源内訳の総額と歳入における震災関連経費の総額を比較すると、歳出総額の方が小さい規模となっていますが、これは、前年度に引き続き、平成31年度においても令和2年度に繰り越した事業の規模が大きく、下の表は平成31年度に決算した事業のみが表記されるため、歳入における決算総額と相違するものです。

【平成31年度における震災関連経費の決算額とその財源内訳】

(単位:千円)

区分 款	決算額	財 源 内 訳							
		国庫支出金	県支出金	市債	繰入金	繰越金	その他	一般財源	震災特交
1 議会費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
2 総務費	564,678	0	2,061	0	26,034	384,890	9,431	142,262	142,245
3 民生費	75,113	56,996	0	0	0	0	0	18,117	853
4 衛生費	445,053	0	0	0	0	0	0	445,053	445,053
5 労働費	2,975	0	2,841	0	0	0	134	0	0
6 農林水産業費	252,458	0	90,346	0	78,249	0	0	83,863	79,592
7 商工費	2,489	0	0	0	2,489	0	0	0	0
8 土木費	2,885,160	286,129	0	0	772,526	1,280,410	0	546,095	546,095
9 消防費	25,345	0	0	0	22,530	0	0	2,815	2,815
10 教育費	128,264	0	0	0	25,283	3,069	91,460	8,452	8,452
11 災害復旧費	0	0	0	0	0	0	0	0	0
12 公債費	55,620	0	0	0	0	27,071	28,549	0	0
13 諸支出金	0	0	0	0	0	0	0	0	0
歳出合計	4,437,155	343,125	95,248	0	927,111	1,695,440	129,574	1,246,657	1,225,105

※ 表中の「震災特交」は、震災復興特別交付税の略です。

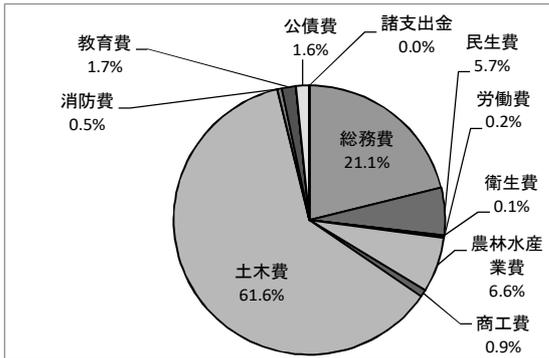
③ 震災関連経費の状況 * 震災関連積立金は含みません。

震災関連経費において、総務費では津波復興拠点整備事業及びその関連事業において、多目的イベントスペースが完成し、事業全体が完了を迎えたことにより、前年度と比較して約4億7千万円の減額となり、構成比で8.4ポイント減少し、12.7ポイントとなりました。

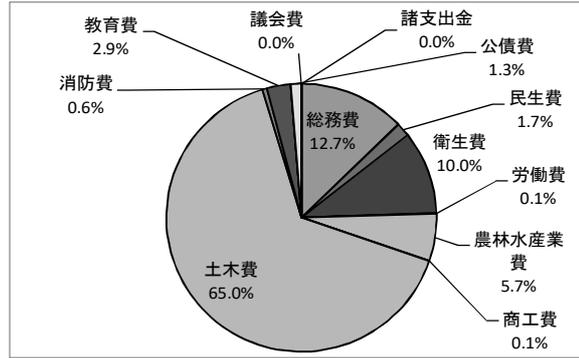
衛生費では宮城東部衛生処理組合における焼却炉基幹的改良工事が本格化したことにより、約4億4千万円の増額となり、構成比で9.9ポイント増加し、10.0ポイントとなりました。

土木費では、緊急避難路・物流路(笠神八幡線、清水沢多賀城線)整備事業の大規模工事が進展したものの、浸水対策下水道整備事業[復興交付金]の概ねの完了による下水道事業特別会計繰出金が大きく減となったこと等により、対前年度比で約1億2千万円減少しました。震災関連経費が全体で大きく減となったことから、結果として土木費の構成比が3.4ポイント増の65.0ポイントとなりました。

【平成30年度震災関連経費の構成比】

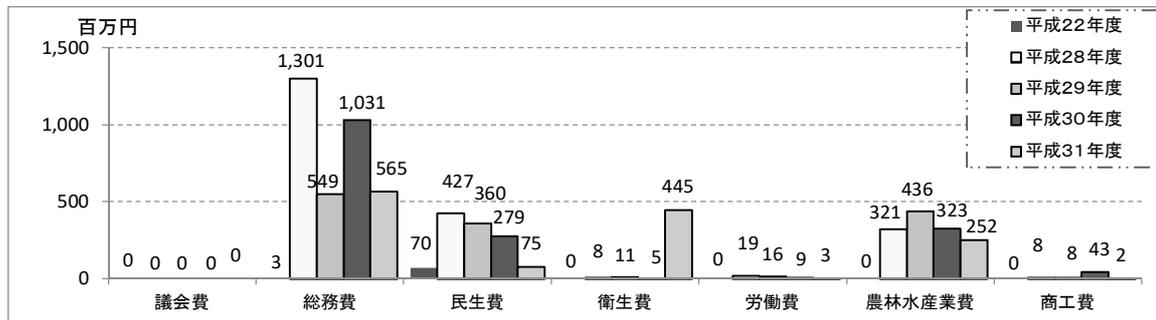


【平成31年度震災関連経費の構成比】



※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

【平成31年度震災関連経費(1款:議会費~7款:商工費)の推移】



(総務費の主な減要因)

・津波復興拠点整備関連事業 3億8,517万8千円 (対前年度 2億5,006万2千円減)

※上記「津波復興拠点整備関連事業」は、効果促進事業を含んだ事業の総額としています。

・震災復興推進事業 0円 (対前年度 1億4,961万6千円減(皆減))

(民生費の主な減要因)

・復興支えあい事業 2,914万円 (対前年度 1,247万3千円減)

・被災者住宅再建補助事業 0円 (対前年度 1億8,275万2千円減(皆減))

(衛生費の主な増要因)

・宮城東部衛生処理組合負担金(復旧・復興分) 4億4,315万2千円 (対前年度 4億4,005万2千円増)

(労働費の主な減要因)

・事業復興型雇用創出事業 297万5千円 (対前年度 585万2千円減)

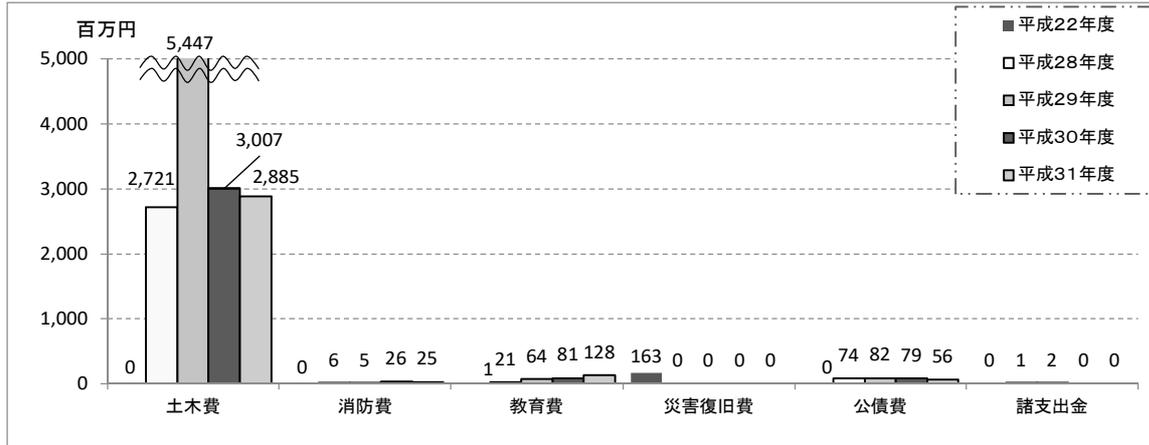
(農林水産業費の主な減要因)

・大区画ほ場整備促進事業 2億2,623万8千円 (対前年度 8,099万3千円減)

(商工費の主な減要因)

・復興祈念商品券発行補助事業 0円 (対前年度比 3,984万8千円減(皆減))

【平成31年度震災関連経費(8款:土木費～13款:諸支出金)の推移】



(土木費の主な増減要因)

- ・下水道事業特別会計繰出金 2億5,733万4千円(対前年度 5億8,356万1千円減)
- ・緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業 5億3,913万3千円 (対前年度 5,828万円減)
 ※上記「緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業」は、関連事業を含んだ事業の総額としています。
- ・内水排除困難地域側溝整備事業 1億6,574万3千円 (対前年度 1億2,203万9千円減)
- ・緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業 18億1,269万円 (対前年度 6億6,853万3千円増)

(消防費の主な増減要因)

- ・災害用備蓄品整備事業 1,376万1千円 (対前年度 895万8千円増)
- ・津波・洪水ハザードマップ作成事業 0千円 (対前年度 1,265万7千円減(皆減))

(教育費の主な増要因)

- ・埋蔵文化財緊急調査事業[復興交付金] 2,721万円5千円 (対前年度 2,597万5千円増)
- ・埋蔵文化財調査受託事業(ほ場整備) 9,146万円 (対前年度 4,164万4千円増)

(公債費の主な減要因)

- ・公債費元金(災害援護資金貸付事業返還金) 5,562万円 (対前年度 2,321万5千円減)

④ 震災関連積立金の状況

平成31年度の震災関連積立金は、全国の方々から寄せられたふるさと・多賀城応援寄附事業における震災復興事業の支援を目的とした寄附金を東日本大震災復興基金に積み立て、また、東日本大震災復興交付金事業基金には復興交付金の第25回申請分の交付額を積み立てました。

【震災関連積立金の推移】

(単位:千円)

区分	平成31年度	平成30年度	平成29年度	平成28年度	平成23年度～平成27年度
東日本大震災復興基金積立金	14,237	319,227	265,230	115,311	4,330,446
東日本大震災復興交付金事業基金積立金	729,162	614,898	2,037,177	2,116,504	41,276,226
合計	743,399	934,125	2,302,407	2,231,815	45,606,672

(3) 通常経費の状況

平成31年度における通常経費は、前年度と比較して約4億8千万円の大幅な減となっています。款別(目的別)に見ると、総務費については、前年度と比較して約23億4千万円の大幅な減となっています。ふるさと・多賀城応援寄附事業とそれに伴うふるさと多賀城応援基金積立金が減少し、また、津波復興拠点整備事業及びその関連事業が完了したことが要因となっています。

一方、前年度に比べて民生費、教育費、災害復旧費、公債費が大きく増となっています。

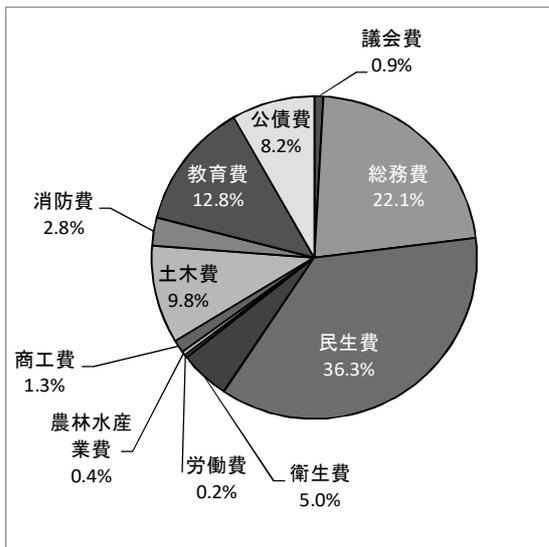
民生費については、前年度と比較して約2億3千万円の増となっています。幼児教育・保育の無償化が実施されたことと、幼児教育保育施設1施設が新たに開設したことによる施設型給付費等支給事業が大きく増加したことが主な要因です。

教育費については、前年度と比較して約1億3千万円の増となっています。民生費と同様に幼児教育・保育の無償化に伴う施設等利用費支給事業(幼稚園)の開始によって大きく増となったことに加え、小中学校のエアコン設置工事等の本格化による学校環境整備事業[小中学校]が増となったことが要因です。

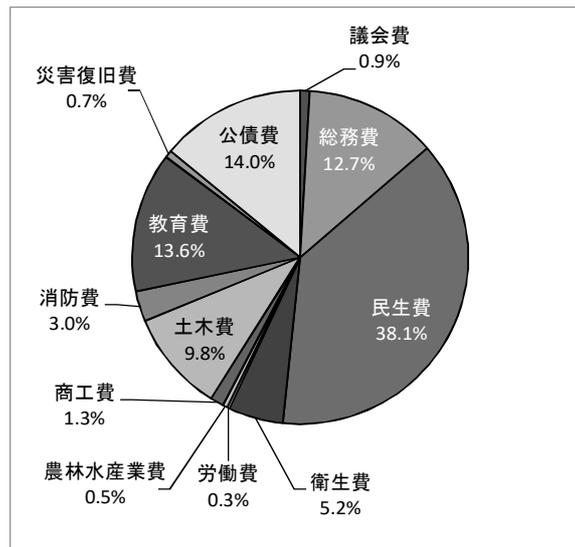
災害復旧費の増については、約1億7千万円の増となり、令和元年台風第19号に伴う災害廃棄物処理事業による皆増が要因となっています。

公債費については、約13億2千万円の増となっています。これは、多賀城駅周辺の市街地再開発関連事業等に係る起債の繰上償還を行ったことが主な要因となります。

【平成30年度通常経費の構成比】

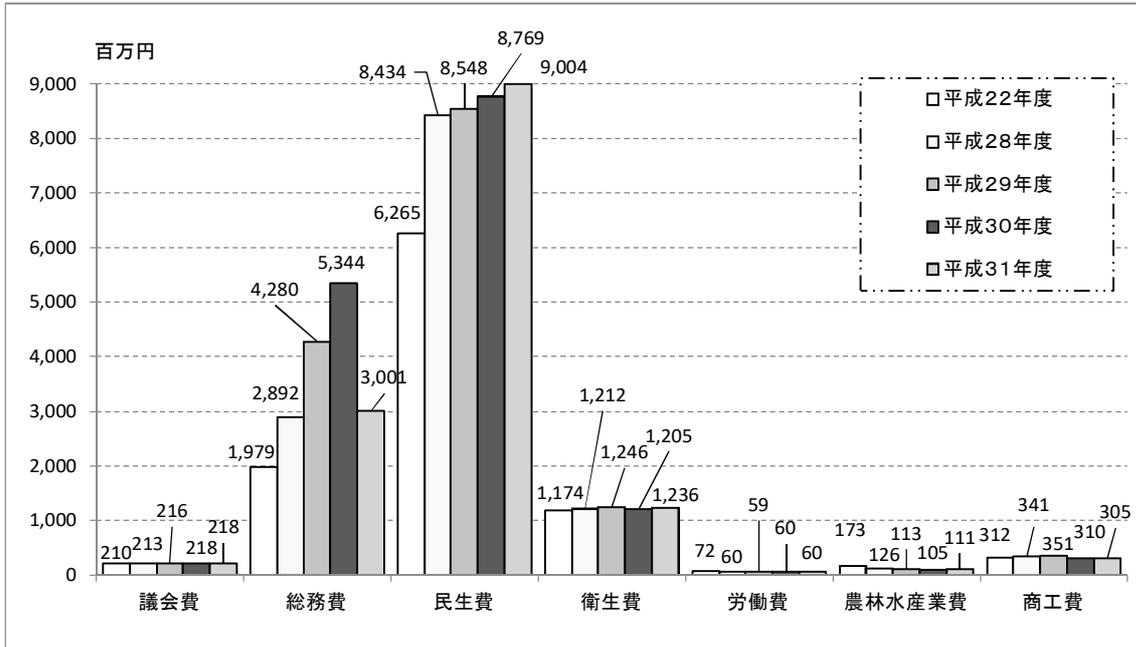


【平成31年度通常経費の構成比】



※ これらのグラフの構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

【平成31年度通常経費(1款:議会費～7款:商工費)の推移】



(総務費の主な増減要因)

- ・ふるさと多賀城応援基金積立金 7,203万4千円 (対前年度 16億5,604万9千円減)
- ・ふるさと・多賀城応援寄附事業 4,120万9千円 (対前年度 10億5,627万8千円減)
- ・市債等管理基金積立金 4億8,476万4千円 (対前年度 2億4,382万1千円増)
- ・地域総合整備資金貸付事業 1億6,900万円 (対前年度 1億2,900万円増)

(民生費の主な増減要因)

- ・施設型給付費等支給事業 16億2,092万4千円 (対前年度 2億1,741万2千円増)
- ・児童扶養手当支給事業 3億7,928万6千円 (対前年度 7,819万6千円増)
- ・障害者自立支援給付事業 8億8,838万9千円 (対前年度 4,560万7千円増)
- ・教育・保育施設等整備推進事業 2,400万円 (対前年度 1億4,476万5千円減)

(衛生費の主な増減要因)

- ・七ヶ浜町公園墓地蓮沼苑使用負担金 3,250万円 (対前年度 皆増)
- ・塩釜地区消防事務組合負担金(斎場) 1,160万7千円 (対前年度 4,307万7千円減)
- ・乳幼児、児童、生徒等予防接種事業 1億3,710万3千円 (対前年度 900万5千円減)

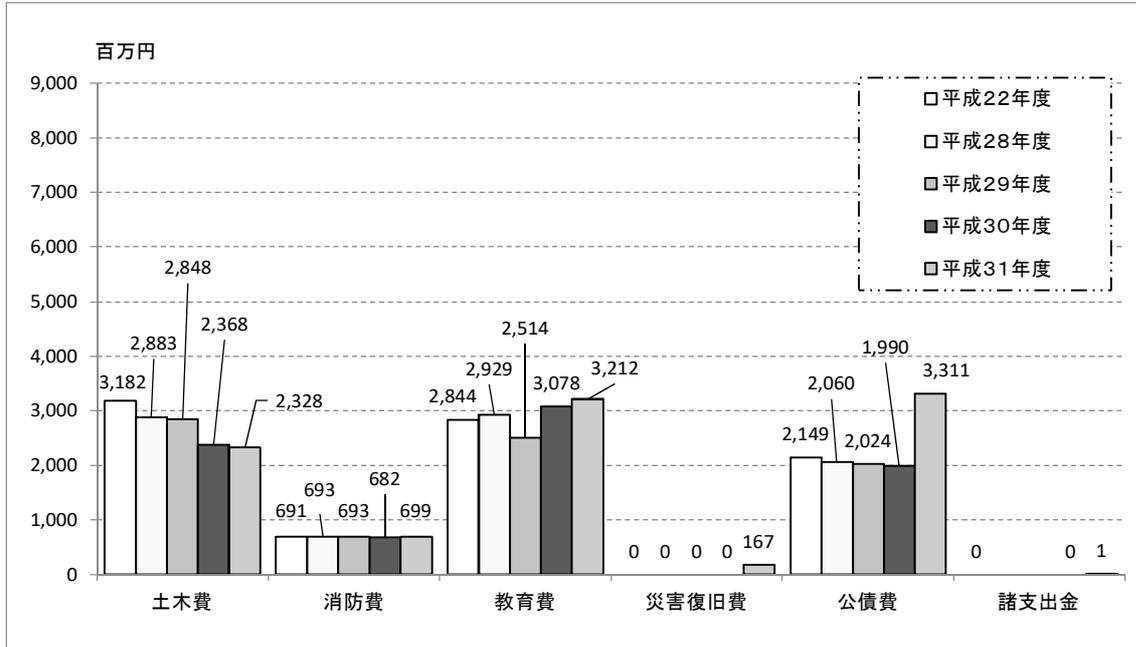
(農林水産業費の主な増減要因)

- ・経営所得安定対策事業 612万1千円 (対前年度 430万9千円増)
- ・農道整備事業 262万3千円 (対前年度 124万円増)

(商工費の主な減要因)

- ・多賀城グルメブランド拡大戦略事業 500万円 (対前年度 499万7千円減)
- ・中小企業等経営安定支援事業 1億6,728万4千円 (対前年度 292万7千円減)

【平成31年度通常経費(8款:土木費～13款:諸支出金)の推移】



(土木費の主な増減要因)

- ・(都)南宮北福室線道路改築事業[補助] 2,816万円 (対前年度 皆増)
- ・道路舗装補修事業[単独] 1,400万2千円 (対前年度 5,399万9千円減)
- ・地方都市リノベーション事業(再開発関連) 0円 (対前年度 4,376万7千円減(皆減))

(消防費の主な増減要因)

- ・消防水利維持管理事業 2,851万1千円 (対前年度 2,666万円増)
- ・災害対策職員人件費 1,445万5千円 (対前年度 皆増)
- ・消防団資機材等拡充事業 0円 (対前年度 1,688万7千円減(皆減))

(教育費の主な増減要因)

- ・学校環境整備事業[小学校] 2億1,485万9千円 (対前年度 2億945万1千円増)
- ・特別史跡多賀城跡復元整備事業 1億8,784万円 (対前年度 1億8,740万5千円増)
- ・施設等利用費支給事業(幼稚園) 1億5,393万2千円 (対前年度 皆増)
- ・学校環境整備事業[中学校] 1億692万円 (対前年度 1億302万9千円増)

(災害復旧費の主な増減要因)

- ・災害廃棄物処理事業 1億6,233万5千円 (対前年度 皆増)
- ・特別史跡多賀城跡附寺跡災害復旧事業 345万7千円 (対前年度 皆増)

(公債費の主な増減要因)

- ・借入金償還金[元金] 31億6,974万8千円 (対前年度 13億4,626万9千円増)
- ・借入金償還金[利子] 1億4,087万2千円 (対前年度 2,524万1千円減)

(諸支出金の主な増減要因)

- ・災害援護資金貸付事業 120万円 (対前年度 皆増)

5 一般会計の決算<その他>

(1) 地方創生の取組状況

ア 多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略の趣旨・基本的な考え方

我が国は、平成20(2008)年をピークに人口減少局面に入り、今後、地方から都市部へ加速度的に人口減少時代が到来するとされています。その結果、「①購買力・労働力が減少し、経済力が低下する」、「②年金、介護などの社会保障費の増大により、働き手一人当たりの負担が増加する」、「③公共サービスやインフラの維持が困難になる」など、大きな局面を迎えることが想定されています。国では、人口減少に歯止めをかけつつ、東京への人口一極集中を緩和するため、地域固有の資源を活用した地方創生を推進しています。

本市では、2060年までの人口の将来展望を確認するために「多賀城市人口ビジョン」(以下「人口ビジョン」と表記します。)を策定しました。その上で、人口ビジョンに定める人口の将来展望と国の地方創生の動きを踏まえた上で、このような人口減少に起因する様々な局面を乗り越えるための平成27年度から令和2年度までの基本目標と施策の基本的方向性を取りまとめた「多賀城市まち・ひと・しごと創生総合戦略(以下「総合戦略」と表記します。)」を策定しています。

イ 総合戦略の位置づけ

ア 総合計画との関係
第五次多賀城市総合計画に包含されています。具体的には、第五次多賀城市総合計画で体系づけられた基本事業及び事務事業のうち地方創生に資するものを、記載しています。
イ 総合戦略の体系
総合戦略では、以下の4つの基本目標を定めています。 ◇安定した雇用を創出する ◇本市への新しいひとの流れをつくる ◇若い世代の結婚・出産・子育ての希望をかなえる ◇時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに、地域と地域を連携する

ウ 重点プロジェクト

本市では、地方創生の取組みとして、以下の3つの重点プロジェクトを行っています。これらは、将来展望の実現に向け実施する総合戦略の4つの基本目標を、横断的・一体的に網羅する事業として、計画期間中に重点的に取り組んでいくものです。

◇「TAGAYASU」プロジェクト(文化交流拠点の整備)
◇「さんみらい多賀城・復興団地」(津波復興拠点の整備)
◇たがじょうで たのしく そだつ プロジェクト (たがじょうすくっぴープラン2の推進)

エ 宮城県移住支援事業負担金(地方創生推進交付金を活用した県の間接補助) (単位:千円)

評価表掲載ページ	事業名	事業の概要	事業費
9 <その3> 176	就業等移住者支援金助成事業	本市への移住者のうち、首都圏への居住や就業などに関する一定の要件を満たす方に対して支援金を支給するもの	0

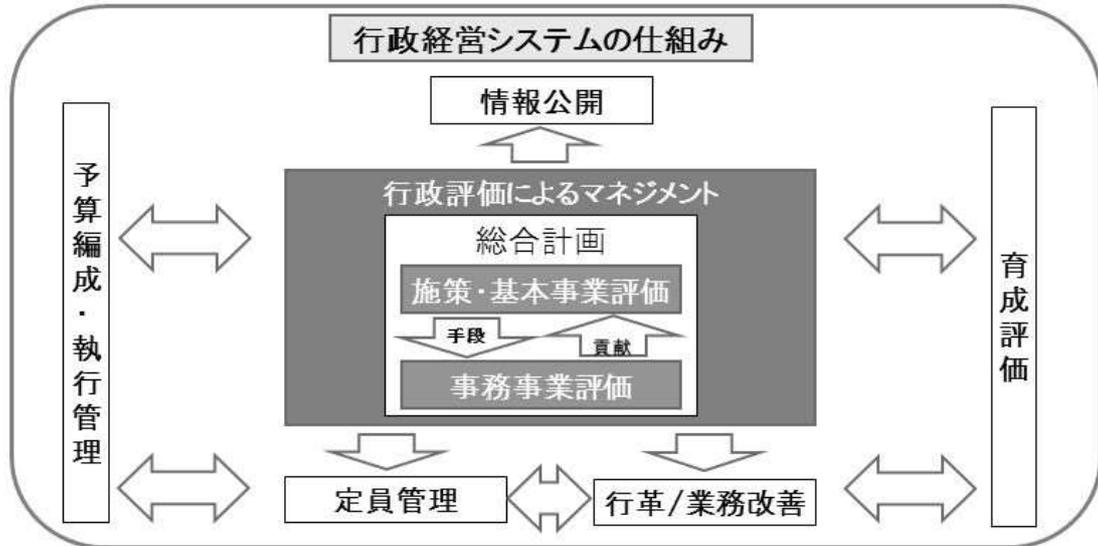
(2) 行政改革の取組状況

ここでは、行政改革の取組状況として、行政評価を中心とした行政経営システム、職員定数管理及び組織改編について、示しています。

ア 行政経営システムの構築

行政経営に係る各種マネジメントシステムを統合化及び情報化し、健全な状態で自治体経営を持続し続けるため、企画、財政、行政改革、人事が連動した「行政経営システム」を平成20年度から導入しています。

○行政経営システム イメージ図



イ 行政評価を用いた事業の改革・改善

○行政評価と行政改革との関係性

「行政経営システム」は、「行政評価」を中心に、各分野の取組に連動させています。

「行政評価」はPDSサイクルを用いることで、成果や課題の把握、分析や検証を経て、改革・改善を行うことが可能となります。また、「行政評価」は会計年度ごとに全事業に対して毎年実施しており、行政改革につながる不断の取組みとして実施しているところです。

○行政評価による適正な資源配分

行政評価には、大きく分けて「施策・基本事業評価」と「事務事業評価」の2種類があります。

「施策・基本事業評価」は、「まちづくりアンケート」や業務データ等からまちづくりがどれだけ進んだのかを検証することにより、施策の重点化と資源の集中配分を進めていくものです。

「事務事業評価」は、より細かい視点で行政活動の基礎単位である事務事業の目的・成果・コストを検証することにより、業務改善を進めるものです。

これら2段階での評価による「行政評価」を活用することにより、事業の改善や取捨選択を行い、施策の優先順位を考慮した予算編成を行い、限られた資源を適正に配分することとしています。

○行政評価と人材育成評価の連動

事務事業評価と施策・基本事業評価による評価結果を、人材育成評価の業績評価の目標設定のうちの組織目標として位置付けて行うことにより、効率的で効果的な行政経営を行う仕組みづくりを進めています。

ウ 職員定数の適正管理

多賀城市適正定員管理指針(平成16年度策定)及び多賀城市行財政改革アクションプラン(平成17年度策定)に基づき、少数精鋭による行政経営を可能とするため、事務事業の不断の見直しを実施してきました。その結果、正職員数は平成7年度の532人をピークとして、平成31年4月1日には420人となっています。

東日本大震災からの復旧復興関連業務を実施するに当たり、大幅な人員不足が見込まれたことから、令和2年度までの復旧・復興期間にあつては、職員定数の削減を一定期間抑制することとし、任期付き職員の採用や自治法派遣職員の受け入れを行っています。

また、平成26年度から年金支給開始年齢の引上げに伴い、職員の再任用制度が開始されるなど、職員定数に関する環境が変化してきています。

本市の職員構成の特徴として、平成24年度から10年間のうちに約200人の職員が定年退職を迎える大量退職の時期に入っていることもあり、市民サービスの質の低下を招かぬよう、業務継続性の担保及びノウハウの継承が重要な組織課題となっています。

○職員数の推移(各年度4月1日現在)

(単位:人)

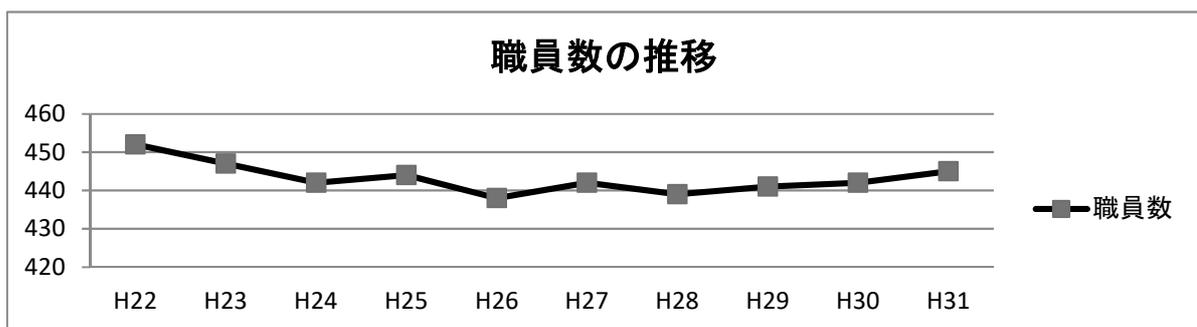
年度	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	H31
ア 計画値 ※1	471	450	442	445	443	440	437	443	443	443
イ 正職員等 ※2	452	447	442	444	438	442	439	422	421	420
ウ フルタイム再任用(H29～)								19	21	25
エ 計画値差引 ※3	△ 19	△ 3	0	△ 1	△ 5	2	2	△ 2	△ 1	2
オ フルタイム再任用(～H28)					1	3	9			
カ 短時間再任用					9	6	1	7	5	1
キ 任期付				1	4	6	5	6	7	9
ク 自治法派遣 ※4			28	38	40	38	33	26	19	9

※1 平成28年度までは正職員等の数値、平成29年度以降は正職員等+フルタイム再任用職員の数値です。

※2 正職員等には、再任用職員、任期付き職員及び自治法派遣職員を含みません。

※3 平成28年度まではイ-アにより算定し、平成29年度以降は(イ+ウ)-アにより算定します。

※4 復興庁宮城復興局派遣を含みます(平成27年度のみ)。



(平成28年度までは上表のイ、平成29年度以降は上表のイ+ウとなります。)

エ 効果的・効率的な組織づくり

効果的、効率的な行政経営を実施するため、平成31年4月1日に次のように組織改編を行いました。

名称	体制
市長公室 市民文化創造担当	文化事業によるまちづくりを全庁的な体制で進めるため、総務部市民文化創造局を廃止し、市長公室に「市民文化創造担当」を新設(3担当→4担当)
健康課 乳幼児保健係	子育て世代包括支援センター事業の本格化に伴い、組織規模の適正化を図るため、保健福祉部健康課の係を分割再編(2係→3係)

(3) 人件費の決算状況

ここでは、人件費の決算状況を示します。

なお、ここでいう人件費とは、多賀城市の正職員（特別職を含む。）の給料等及び正職員の4分の3の勤務時間を割り振られている非常勤職員の報酬等を指しています。

職員の総数については、前年度決算時と比較し、正職員（自治法派遣職員除く。）は3名減となっています。また、非常勤職員についても、3名減となっています（人数は令和2年3月31日現在の比較です。）。

（単位：円、％）

区分	節	平成31年度					平成30年度 決算額 C	比較増減 D(B-C)	伸率 D/C
		正職員 ・ 非常勤	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	執行率 B/A			
一般会計	1 報酬	417名 ・ 118名	239,352,000	219,837,746	19,514,254	91.85	233,582,393	△ 13,744,647	△ 5.88
	2 給料		1,429,304,000	1,416,823,635	12,480,365	99.13	1,435,243,166	△ 18,419,531	△ 1.28
	3 職員手当等		1,100,618,000	1,071,597,630	29,020,370	97.36	1,056,457,365	15,140,265	1.43
	4 共済費		548,309,000	535,589,952	12,719,048	97.68	548,298,401	△ 12,708,449	△ 2.32
	19 退職手当組合負担金		200,080,000	199,444,761	635,239	99.68	213,275,682	△ 13,830,921	△ 6.48
	自治法派遣職員負担金		65,251,000	52,067,114	13,183,886	79.80	121,939,945	△ 69,872,831	△ 57.30
	計		3,582,914,000	3,495,360,838	87,553,162	97.56	3,608,796,952	△ 113,436,114	△ 3.14
国 特別 健康 保険 計	1 報酬	0名 ・ 6名	11,776,000	10,828,875	947,125	91.96	10,664,945	163,930	1.54
	4 共済費		1,882,000	1,750,133	131,867	92.99	1,702,659	47,474	2.79
	計		13,658,000	12,579,008	1,078,992	92.10	12,367,604	211,404	1.71
後 期 特 別 会 計 後 期 高 齢 者 医 療	1 報酬	0名 ・ 1名	1,924,000	1,823,488	100,512	94.78	1,792,068	31,420	1.75
	4 共済費		316,000	305,408	10,592	96.65	291,758	13,650	4.68
	計		2,240,000	2,128,896	111,104	95.04	2,083,826	45,070	2.16
特 別 会 計 特 別 保 険 計	1 報酬	0名 ・ 3名	6,362,000	5,666,903	695,097	89.07	5,778,275	△ 111,372	△ 1.93
	4 共済費		1,045,000	935,683	109,317	89.54	927,378	8,305	0.90
	計		7,407,000	6,602,586	804,414	89.14	6,705,653	△ 103,067	△ 1.54
下 水 道 事 業 特 別 会 計	1 報酬	20名 ・ 1名	1,730,000	1,729,200	800	99.95	1,772,478	△ 43,278	△ 2.44
	2 給料		59,030,000	59,027,100	2,900	100.00	55,801,200	3,225,900	5.78
	3 職員手当等		48,492,000	46,076,899	2,415,101	95.02	43,238,893	2,838,006	6.56
	4 共済費		21,730,000	21,610,420	119,580	99.45	21,020,847	589,573	2.80
	19 退職手当組合負担金		6,746,000	6,743,738	2,262	99.97	6,355,014	388,724	6.12
	計		137,728,000	135,187,357	2,540,643	98.16	128,188,432	6,998,925	5.46
総 計	1 報酬	437名 ・ 129名	261,144,000	239,886,212	21,257,788	91.86	253,590,159	△ 13,703,947	△ 5.40
	2 給料		1,488,334,000	1,475,850,735	12,483,265	99.16	1,491,044,366	△ 15,193,631	△ 1.02
	3 職員手当等		1,149,110,000	1,117,674,529	31,435,471	97.26	1,099,696,258	17,978,271	1.63
	4 共済費		573,282,000	560,191,596	13,090,404	97.72	572,241,043	△ 12,049,447	△ 2.11
	19 退職手当組合負担金		206,826,000	206,188,499	637,501	99.69	219,630,696	△ 13,442,197	△ 6.12
	自治法派遣職員負担金		65,251,000	52,067,114	13,183,886	79.80	121,939,945	△ 69,872,831	△ 57.30
	計		3,743,947,000	3,651,858,685	92,088,315	97.54	3,758,142,467	△ 106,283,782	△ 2.83

※正職員の数には、特別職3名、自治法派遣職員8名、任期付職員9名及び再任用職員22名を含みます。

※令和2年3月31日現在の人数です。

【一般会計人件費(前年対比)】

(単位:円、%)

款	節	正職員 非常勤	平成31年度				平成30年度 決算額 C	比較増減 D(B-C)	伸率 D/C	
			予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	執行率 B/A				
1	2	7名 ・ 0名	給料	23,870,000	23,869,800	200	100.00	23,817,742	52,058	0.22
	3		職員手当等	18,553,000	17,729,438	823,562	95.56	18,777,806	△ 1,048,368	△ 5.58
	4		共済費	9,298,000	8,978,476	319,524	96.56	8,584,770	393,706	4.59
	19		退職手当組合負担金	3,425,000	3,196,602	228,398	93.33	2,877,612	318,990	11.09
	計			55,146,000	53,774,316	1,371,684	97.51	54,057,930	△ 283,614	△ 0.52
2	1	171名 ・ 28名	報酬	52,282,000	45,236,302	7,045,698	86.52	49,160,530	△ 3,924,228	△ 7.98
	2		給料	561,816,000	558,119,581	3,696,419	99.34	570,401,121	△ 12,281,540	△ 2.15
	3		職員手当等	425,280,000	422,430,742	2,849,258	99.33	428,887,199	△ 6,456,457	△ 1.51
	4		共済費	207,132,000	202,467,586	4,664,414	97.75	207,378,635	△ 4,911,049	△ 2.37
	19		退職手当組合負担金	92,244,000	92,139,278	104,722	99.89	104,978,062	△ 12,838,784	△ 12.23
			自治法派遣職員負担金	65,251,000	52,067,114	13,183,886	79.80	121,939,945	△ 69,872,831	△ 57.30
	計			1,404,005,000	1,372,460,603	31,544,397	97.75	1,482,745,492	△ 110,284,889	△ 7.44
3	1	117名 ・ 56名	報酬	118,087,000	109,328,298	8,758,702	92.58	122,739,366	△ 13,411,068	△ 10.93
	2		給料	409,531,000	406,028,535	3,502,465	99.14	420,312,842	△ 14,284,307	△ 3.40
	3		職員手当等	311,237,000	300,983,179	10,253,821	96.71	298,718,567	2,264,612	0.76
	4		共済費	165,009,000	160,996,865	4,012,135	97.57	169,812,544	△ 8,815,679	△ 5.19
	19		退職手当組合負担金	50,111,000	49,980,613	130,387	99.74	52,399,346	△ 2,418,733	△ 4.62
計			1,053,975,000	1,027,317,490	26,657,510	97.47	1,063,982,665	△ 36,665,175	△ 3.45	
4	1	29名 ・ 4名	報酬	8,124,000	7,525,279	598,721	92.63	10,027,602	△ 2,502,323	△ 24.95
	2		給料	89,603,000	88,511,203	1,091,797	98.78	88,020,872	490,331	0.56
	3		職員手当等	64,379,000	64,048,623	330,377	99.49	61,561,097	2,487,526	4.04
	4		共済費	33,684,000	32,486,661	1,197,339	96.45	32,675,611	△ 188,950	△ 0.58
	19		退職手当組合負担金	11,277,000	11,273,898	3,102	99.97	11,081,234	192,664	1.74
計			207,067,000	203,845,664	3,221,336	98.44	203,366,416	479,248	0.24	
6	1	10名 ・ 1名	報酬	1,806,000	1,805,633	367	99.98	1,798,595	7,038	0.39
	2		給料	37,825,000	37,251,835	573,165	98.48	37,503,277	△ 251,442	△ 0.67
	3		職員手当等	29,531,000	28,019,398	1,511,602	94.88	28,727,763	△ 708,365	△ 2.47
	4		共済費	13,956,000	13,954,331	1,669	99.99	14,333,026	△ 378,695	△ 2.64
	19		退職手当組合負担金	4,509,000	4,508,085	915	99.98	4,531,210	△ 23,125	△ 0.51
計			87,627,000	85,539,282	2,087,718	97.62	86,893,871	△ 1,354,589	△ 1.56	

(単位:円、%)

款	節	正職員 ・ 非常勤	平成31年度				平成30年度 決算額 C	比較増減 D(B-C)	伸率 D/C	
			予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	執行率 B/A				
7	商工費	10名 ・ 2名	1 報酬	4,267,000	4,112,431	154,569	96.38	4,153,656	△ 41,225	△ 0.99
			2 給料	32,630,000	32,428,136	201,864	99.38	32,922,600	△ 494,464	△ 1.50
			3 職員手当等	26,912,000	22,168,796	4,743,204	82.38	23,033,613	△ 864,817	△ 3.75
			4 共済費	12,125,000	11,836,444	288,556	97.62	12,805,170	△ 968,726	△ 7.57
			19 退職手当組合負担金	3,932,000	3,931,848	152	100.00	3,967,167	△ 35,319	△ 0.89
計			79,866,000	74,477,655	5,388,345	93.25	76,882,206	△ 2,404,551	△ 3.13	
8	土木費	28名 ・ 10名	1 報酬	19,579,000	17,928,940	1,650,060	91.57	16,191,880	1,737,060	10.73
			2 給料	101,403,000	100,395,600	1,007,400	99.01	99,355,142	1,040,458	1.05
			3 職員手当等	79,488,000	76,883,582	2,604,418	96.72	75,749,719	1,133,863	1.50
			4 共済費	39,872,000	38,953,646	918,354	97.70	39,014,361	△ 60,715	△ 0.16
			19 退職手当組合負担金	12,100,000	12,097,674	2,326	99.98	12,076,525	21,149	0.18
計			252,442,000	246,259,442	6,182,558	97.55	242,387,627	3,871,815	1.60	
9	消防費	0名 ・ 2名	1 報酬	4,406,000	4,152,504	253,496	94.25	4,003,376	149,128	3.73
			3 職員手当等	16,200,000	14,455,414	1,744,586	89.23	0	14,455,414	皆増
			4 共済費	710,000	662,064	47,936	93.25	657,196	4,868	0.74
計			21,316,000	19,269,982	2,046,018	90.40	4,660,572	14,609,410	313.47	
10	教育費	45名 ・ 15名	1 報酬	30,801,000	29,748,359	1,052,641	96.58	25,507,388	4,240,971	16.63
			2 給料	172,626,000	170,218,945	2,407,055	98.61	162,909,570	7,309,375	4.49
			3 職員手当等	129,038,000	124,878,458	4,159,542	96.78	121,001,601	3,876,857	3.20
			4 共済費	66,523,000	65,253,879	1,269,121	98.09	63,037,088	2,216,791	3.52
			19 退職手当組合負担金	22,482,000	22,316,763	165,237	99.27	21,364,526	952,237	4.46
計			421,470,000	412,416,404	9,053,596	97.85	393,820,173	18,596,231	4.72	
合計	19	417名 ・ 118名	1 報酬	239,352,000	219,837,746	19,514,254	91.85	233,582,393	△ 13,744,647	△ 5.88
			2 給料	1,429,304,000	1,416,823,635	12,480,365	99.13	1,435,243,166	△ 18,419,531	△ 1.28
			3 職員手当等	1,100,618,000	1,071,597,630	29,020,370	97.36	1,056,457,365	15,140,265	1.43
			4 共済費	548,309,000	535,589,952	12,719,048	97.68	548,298,401	△ 12,708,449	△ 2.32
			退職手当組合負担金	200,080,000	199,444,761	635,239	99.68	213,275,682	△ 13,830,921	△ 6.48
			自治法派遣職員負担金	65,251,000	52,067,114	13,183,886	79.80	121,939,945	△ 69,872,831	△ 57.30
計			3,582,914,000	3,495,360,838	87,553,162	97.56	3,608,796,952	△ 113,436,114	△ 3.14	

(4) 市の私債権の放棄の状況

市の債権には、強制的に徴収(差押など)することができるもの(税、保育料など)と、強制的に徴収できないもの(市営住宅使用料、水道料金など)があります。

本市では、強制的に徴収できない債権を「市の私債権」と定義付け、市民生活の現状に即して強制執行や徴収緩和措置を適切に行い、滞納対策の強化と公平性確保を図るため「多賀城市の私債権の保全及び管理に関する条例」を運用しているところです。

市の私債権の保全のために最大限、徴収の努力をしてもなお、債権回収が見込めないものと判断し、同条例第11条の規定によって平成31年度に債権放棄をしたものは、次のとおりです。

市の私債権の名称	債権放棄の事由	平成31年度に放棄した債権			備 考
		人数等	件数	金額	
生活保護費返還金	第1号該当(時効期間経過)	1	1	72,968	時効期間:5年 【単位】 人数等:人 件数:件 金額:円
	平成26年度分	1	1	72,968	
	第2号該当(免責)	0	0	0	
	第3号該当(死亡、行方不明等)	7	8	445,373	
	平成25年度分	1	1	191,387	
	平成28年度分	1	1	53,754	
	平成30年度分	5	6	200,232	
	第4号該当(生活困窮)	0	0	0	
	計	8	9	518,341	
水道料金	第1号該当(時効期間経過)	0	0	0	時効期間:2年 【単位】 人数等:人 件数:月 金額:円
	第2号該当(免責)	2	3	9,308	
	平成30年度分	2	3	9,308	
	第3号該当(死亡、行方不明等)	10	23	39,920	
	平成28年度分	2	4	4,923	
	平成29年度分	8	19	34,997	
	第4号該当(生活困窮)	0	0	0	
	計	12	26	49,228	
合 計				567,569	

6 国民健康保険特別会計の決算

【歳入】

(単位:円、%)

区分 款	平成31年度						平成30年度 決算額 B	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比			
1 国民健康保険税	1,033,340,000	1,247,630,184	1,029,246,373	19.27	99.60	82.50	1,083,215,092	△ 53,968,719	△ 4.98
2 使用料及び手数料	800,000	805,800	805,800	0.02	100.73	100.00	847,016	△ 41,216	△ 4.87
3 国庫支出金	1,000	1,777,000	1,777,000	0.03	177,700.00	100.00	153,000	1,624,000	1,061.44
4 県支出金	4,003,864,000	3,811,476,925	3,811,476,925	71.35	95.19	100.00	4,031,031,992	△ 219,555,067	△ 5.45
5 財産収入	1,299,000	1,298,206	1,298,206	0.02	99.94	100.00	973,683	324,523	33.33
6 繰入金	506,290,000	485,662,862	485,662,862	9.09	95.93	100.00	435,252,251	50,410,611	11.58
うち一般会計繰入金	483,352,000	428,662,862	428,662,862	8.02	88.69	100.00	433,252,251	△ 4,589,389	△ 1.06
7 繰越金	2,000	0	0	0.00	0.00	-	94,577,000	△ 94,577,000	皆減
8 諸収入	5,812,000	11,899,440	11,899,440	0.22	204.74	100.00	15,435,779	△ 3,536,339	△ 22.91
歳入合計	5,551,408,000	5,560,550,417	5,342,166,606	100.00	96.23	96.07	5,661,485,813	△ 319,319,207	△ 5.64

【歳出】

(単位:円、%)

区分 款	平成31年度					平成30年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算構成比	予算執行率 B/A			
1 総務費	70,707,000	63,584,082	7,122,918	1.19	89.93	62,967,691	616,391	0.98
2 保険給付費	3,880,633,000	3,707,213,751	173,419,249	69.45	95.53	3,874,891,094	△ 167,677,343	△ 4.33
3 国民健康保険事業費納付金	1,486,221,329	1,486,218,627	2,702	27.84	100.00	1,540,312,728	△ 54,094,101	△ 3.51
4 共同事業拠出金	1,000	880	120	0.00	88.00	861	19	2.21
5 財政安定化基金拠出金	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0	0	-
6 保健事業費	86,929,000	73,532,846	13,396,154	1.38	84.59	75,802,122	△ 2,269,276	△ 2.99
7 基金積立金	1,299,000	1,298,206	794	0.02	99.94	973,683	324,523	33.33
8 公債費	10,000	0	10,000	0.00	0.00	0	0	-
9 諸支出金	9,927,000	6,117,639	3,809,361	0.12	61.63	103,094,832	△ 96,977,193	△ 94.07
10 予備費	15,679,671	0	15,679,671	0.00	0.00	0	0	-
歳出合計	5,551,408,000	5,337,966,031	213,441,969	100.00	96.16	5,658,043,011	△ 320,076,980	△ 5.66

6 国民健康保険特別会計の決算

○国民健康保険制度の概要

■健康保険制度と皆保険制度

「保険」とは、加入した方の予期せぬ出費に対して、一定の補償を行うことを条件に負担金を集め、そこから補償費用に充てる相互扶助の制度ですが、健康保険については、医療に関する支出に対し費用の一部を「保険」から支出し、加入者の医療負担の軽減を図ることを目的に運営されているものです。

このため、健康保険の加入者は相互に保険料(税)を負担することになります。

また、この健康保険制度は、全ての国民が何らかの健康保険に必ず加入することとされている「国民皆保険制度」を基本とし、医療負担の軽減と医療機会の確保を保障しています。

■保険者と被保険者

この健康保険制度において、各加入者から負担金を集めて、その事業を運営する組織を「保険者」といい、その保険に加入し、費用を負担している方を「被保険者」といいます。

■被用者保険と国民健康保険

健康保険には、職域保険と、地域(市町村)保険があり、職域保険には、自営業者保険と被用者保険(被雇用者が被保険者となり、その雇用者が保険者に加入し運営されている保険)があります。

地域保険は、農業、漁業など一次産業の方、あるいは、退職等の理由により雇用関係でなくなった方など、職域保険以外の方が加入していただく健康保険で、都道府県と市町村が実施主体(保険者)となる国民健康保険(以下「国保」と表記します。)がこれに該当します。この国保の会計は、一般会計とは分けて特別会計によって運営されています。

■国民健康保険都道府県単位化

平成29年度まで、国保の運営は市町村が行っていましたが、国民皆保険制度を将来にわたって維持していくため、「持続可能な医療保険制度を構築するための国民健康保険法等の一部を改正する法律(平成27年法律第31号)」が公布され、平成30年度から都道府県と市町村が一体となって国保運営にあたる制度が開始(以下「国保県単位化」と表記します。)されました。

これにより、都道府県は国保の安定的な財政運営や効率的な事業運営の確保等において中心的な役割を担い、市町村は引き続き「国保資格管理」「保険給付」「保険料(税)率の決定」「賦課及び徴収」「保健事業」等を担うこととなりました。

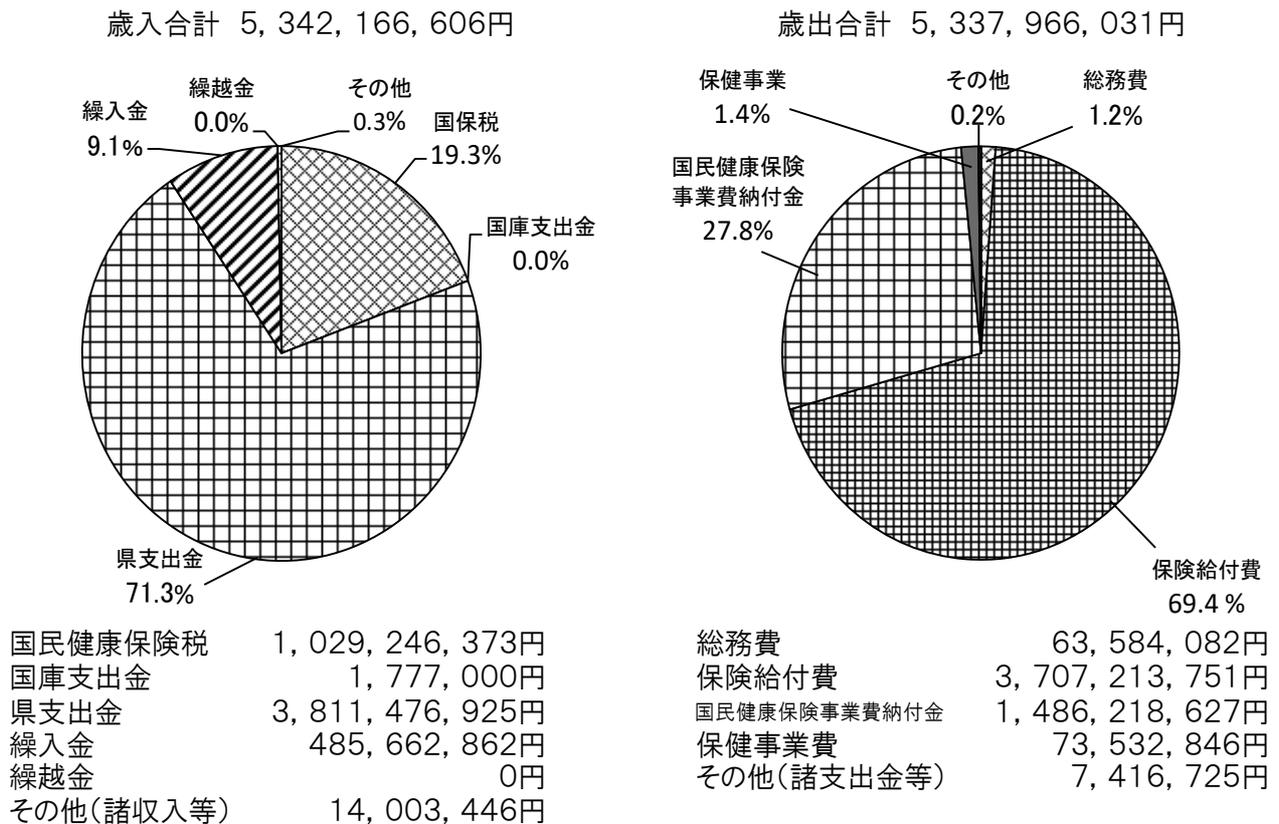
また、被保険者が医療機関にかかった際に市町村から支出する保険給付については、都道府県からの交付金で賄うこととなり、代わって市町村は保険料(税)等を財源として、市町村ごとの「医療費水準」や「所得水準」等を基に決定される「国民健康保険事業費納付金」を都道府県に納付することになるなど、国保の財政構造も大きく変わりました。

(1) 決算の概要

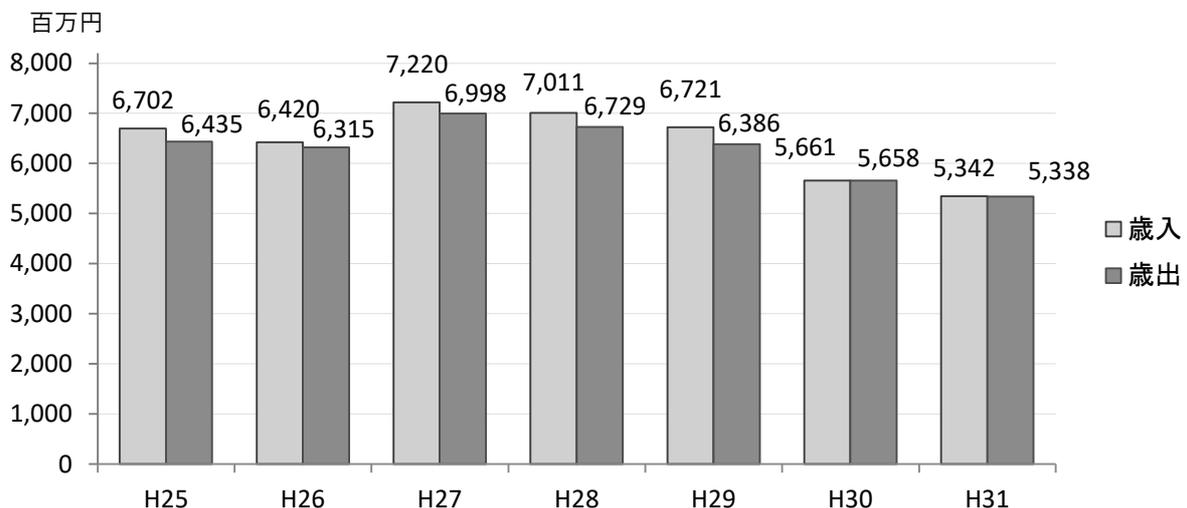
ここでは、国民健康保険特別会計の決算の概要を示します。平成31年度は、国保県単位化後、2年目の決算となりましたが、決算額は歳入歳出ともに約53億4,000万円となり、対前年度比では歳入で94.4%、歳出で94.3%と減少しています。

主な内訳は、歳入では県支出金が71.3%、国保税が19.3%となっています。歳出では保険給付費(被保険者の方が医療機関にかかった医療費などに対する支出等)が69.4%、国民健康保険事業費納付金(国保県単位化により新設)が27.8%となっており、歳入歳出の構成比は平成30年度と同等に推移しています。

● グラフ1 平成31年度決算状況



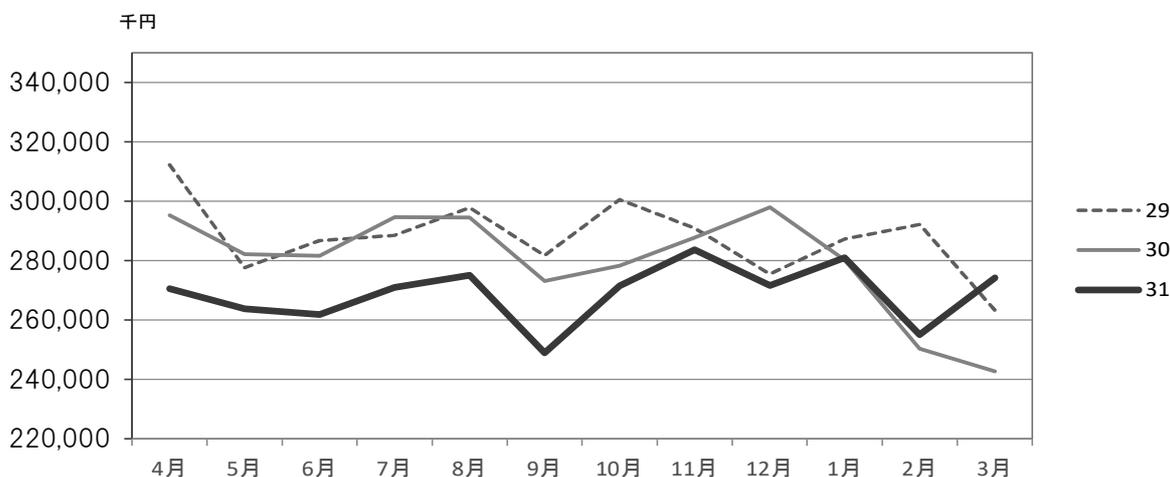
● グラフ2 国民健康保険特別会計 決算額の推移



平成31年度の月別の療養諸費(療養給付費及び療養費。ただし、一部負担金免除額等を除く。)については、次のグラフ3が示すとおり全体的に減少傾向にあります。

月平均の療養諸費では、被保険者数の減少が毎年続く中、平成27年度以降減少傾向にあり、平成31年度は平成30年度と比較し約1,100万円の減少となりました。

● グラフ3 療養諸費の保険者負担支出状況



※療養諸費月平均

平成31年度月平均	平成30年度月平均	平成29年度月平均
269,042千円	279,917千円	287,882千円
3.9%減	2.8%減	4.4%減

(2) 被保険者の状況

ア 被保険者の加入状況

(単位:世帯・人・%・ポイント)

区分	年度	平成31年度		平成30年度		平成29年度
		対前年度増減	対前年度増減	対前年度増減	対前年度増減	
世帯数(市全体)		27,222	343	26,879	340	26,539
国保世帯数(*1)		7,419	△157	7,576	△228	7,804
国保加入率		27.25	△0.94	28.19	△1.22	29.41
人口(市全体)		62,245	4	62,241	67	62,174
国保被保険者数		11,611	△471	12,082	△514	12,596
人口に占める割合		18.65	△0.76	19.41	△0.85	20.26
一般被保険者(*2)		11,602	△404	12,006	△376	12,382
退職被保険者(*3)		9	△67	76	△138	214
前期高齢者(*4)(再掲)		(5,222)	△86	(5,308)	△2	(5,310)

*1【国保世帯数】国保では、被保険者が属する世帯主の方を国保加入を示す単位の一つとしていることから、その所属世帯数を表記しています。

*2【一般被保険者】下記(*3)の「退職被保険者」以外の被保険者をいいます。

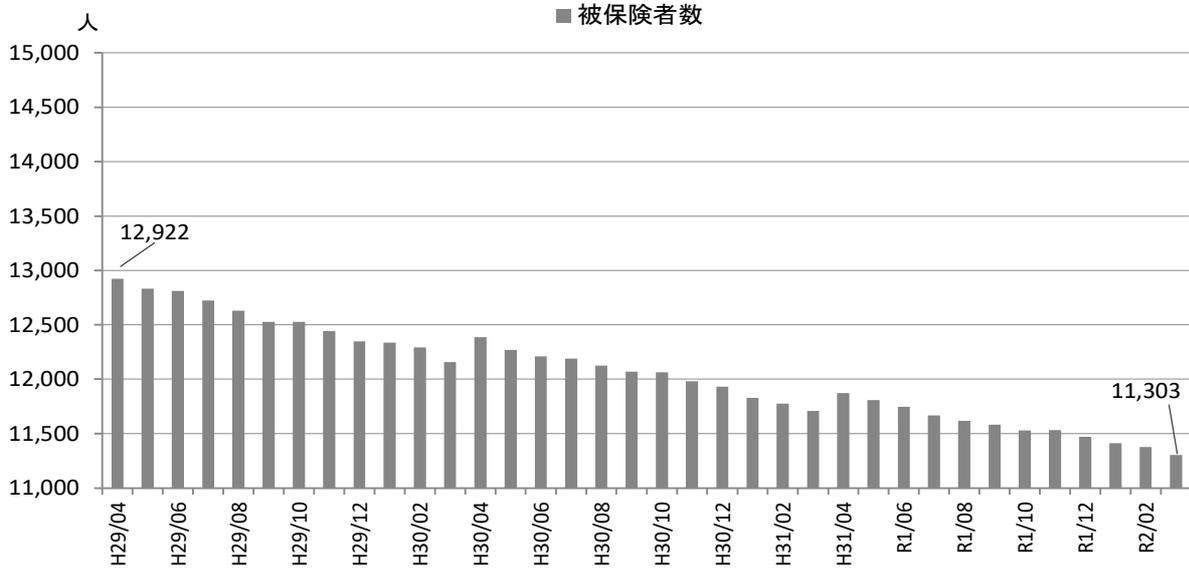
*3【退職被保険者】被用者保険の加入期間が20年以上、又は、40歳に達した月以降の被用者保険の加入期間が10年以上であった被保険者をいいます。

*4【前期高齢者】年齢が65歳以上75歳未満の被保険者をいいます。

被保険者数については、毎年減少傾向にあります。

また、例年4月に被保険者数が一時的に増加する傾向が見られますが、これは、社会保険からの離脱と新たな転入等による国保加入がこの時期に集中することが要因と考えられます。

● グラフ4 被保険者数の推移



イ 被保険者の異動状況

平成29年度から平成31年度までについては、いずれも「年度中の減」が「年度中の増」を上回っていることから、全体的な被保険者数は減少傾向にあります。

(単位:人)

区分	年度	平成31年度	対前年度 増減	平成30年度	対前年度 増減	平成29年度
年度中の増		2,810	△ 13	2,823	△ 55	2,878
転入		583	△ 6	589	△ 5	594
社会保険離脱		1,945	△ 28	1,973	△ 12	1,985
生活保護廃止		42	3	39	△ 1	40
出生		40	7	33	△ 10	43
後期高齢者離脱		1	0	1	1	0
その他		199	11	188	△ 28	216
年度中の減		3,216	△ 55	3,271	△ 201	3,472
転出		452	△ 68	520	16	504
社会保険加入		1,855	65	1,790	△ 181	1,971
生活保護開始		66	3	63	△ 5	68
死亡		70	△ 26	96	24	72
後期高齢者加入		501	△ 65	566	15	551
その他		272	36	236	△ 70	306
差引増減		△ 406	42	△ 448	146	△ 594

(3) 経理状況

平成31年度決算状況

歳入歳出決算額及び国民健康保険事業財政調整基金の残高については、次のとおりです。

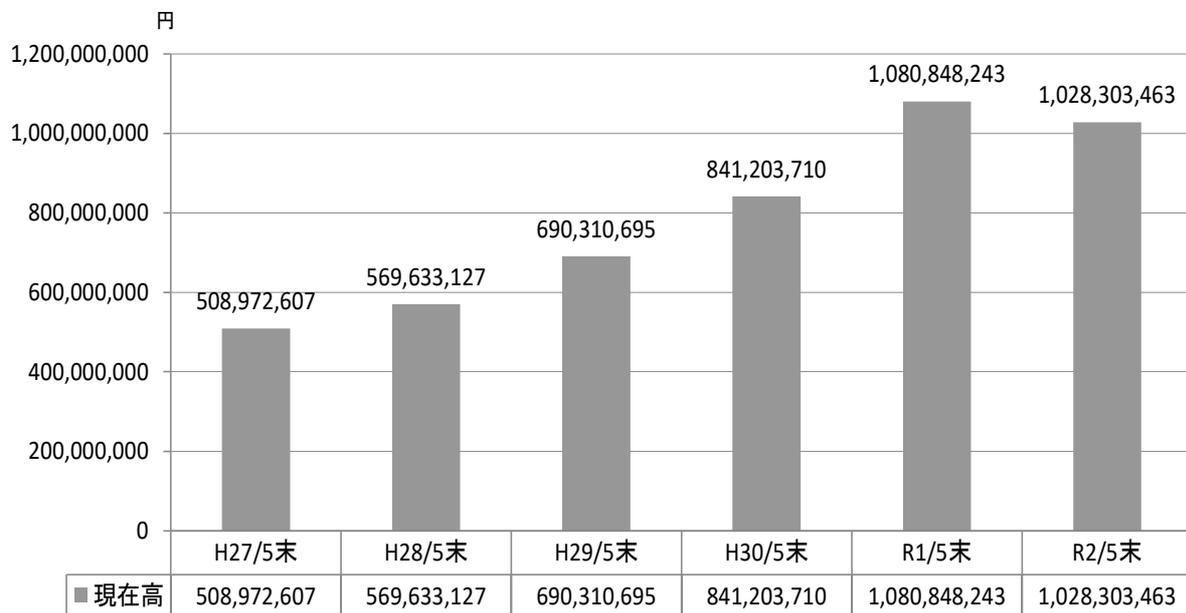
(単位:円)

区分 \ 年度	平成31年度	対前年度増減	平成30年度	対前年度増減	平成29年度
歳入決算額	5,342,166,606	△ 319,319,207	5,661,485,813	△ 1,059,810,089	6,721,295,902
歳出決算額	5,337,966,031	△ 320,076,980	5,658,043,011	△ 728,121,470	6,386,164,481
歳入歳出差引額	4,200,575	757,773	3,442,802	△ 331,688,619	335,131,421
財政調整基金積立	4,200,575	757,773	3,442,802	△ 237,111,619	240,554,421
翌年度へ繰越	0	0	0	△ 94,577,000	94,577,000

(単位:円)

区分 \ 時点	令和2年5月末	対前年度増減	令和元年5月末	対前年度増減	平成30年5月末
基金現在高	1,028,303,463	△ 52,544,780	1,080,848,243	239,644,533	841,203,710

● グラフ5 国民健康保険事業財政調整基金の推移



【財政調整基金】

国民健康保険特別会計では、健全な財政運営を行うため、市の条例に基づき、財政調整基金を保有しています。

平成29年度までは、過去3か年における保険給付費の平均年額に、被保険者数等の規模に応じた割合を乗じた額を基金保有目標額として県から示されていましたが、平成30年度からの国保単単位化に伴い、市町村に対する基金保有目標額は、示されていません。

(4) 歳入関係

ア 国保税の税率

国保県単位化に伴い、県から市町村ごとの「医療費水準」、「所得水準」等を考慮して算出した「標準保険税率」が示され、これを参考に各市町村が国保運営の安定化や国保税の公平化を目指し税率を決定します。本市では、平成30年度に保険税率を改正し、保有する資産に応じて課税される「資産割」を廃止し、1世帯当たり等に等しく課税される「平等割(医療給付分・後期高齢者支援金分)」を引き下げました。

平成31年度も同じ税率を適用しておりますが、制度の改正により、課税限度額(医療分)は増額となっております。

(単位:%・円・ポイント)

年度		平成31年度	対前年度 増減	平成30年度	対前年度 増減	平成29年度
所得割	医療分 (*5)	7.0	0.0	7.0	0.0	7.0
	支援金分 (*6)	2.0	0.0	2.0	0.0	2.0
	介護分 (*7)	1.4	0.0	1.4	0.0	1.4
資産割	医療分			(廃止)	皆減	23.9
	支援金分			(廃止)	皆減	6.1
	介護分			(廃止)	皆減	7.5
均等割	医療分	26,880	0	26,880	0	26,880
	支援金分	7,680	0	7,680	0	7,680
	介護分	8,640	0	8,640	0	8,640
平等割	医療分	23,520	0	23,520	△ 5,520	29,040
	支援金分	7,680	0	7,680	△ 720	8,400
	介護分	5,400	0	5,400	0	5,400
課税限度額	医療分	610,000	30,000	580,000	40,000	540,000
	支援金分	190,000	0	190,000	0	190,000
	介護分	160,000	0	160,000	0	160,000

*5【医療分】

被保険者が医療機関などでかかった医療費等に充てられるものです。

市は、納付された医療分を財源として国民健康保険事業費納付金(医療分)を県に納付し、県はその納付金や国庫支出金等を財源として各市町村に保険給付費等交付金を交付します。

*6【支援金分】

75歳以上の方(一定の障害を持つ65歳以上75歳未満の方を含む。)が加入する後期高齢者医療制度の医療費等に充てられるものです。

市は、納付された支援金分を財源として国民健康保険事業費納付金(後期高齢者支援金等分)を県に納付し、県は各市町村分をとりまとめ社会保険診療報酬支払基金に納付をし、そこから各後期高齢者医療の保険者(県単位の広域連合)へ配分されます。

*7【介護分】

40歳以上の方が加入する介護保険制度の介護給付費等に充てられるものです。

40歳以上65歳未満の方は、「介護保険第2号被保険者」となり、上記の医療分、支援金分と合わせて介護保険分を国保税として納付しています。

市は、納付された介護分を財源として国民健康保険事業費納付金(介護納付金分)を県に納付し、県は各市町村分をとりまとめ社会保険診療報酬支払基金に納付をし、そこから各介護保険者(市町村)へ配分されます。

65歳以上75歳未満の方は、「介護保険第1号被保険者」となり、国保に加入されている方でも、介護分を納付するのではなく、介護保険料として別に納付することになります。

イ 国保税の収納状況

平成31年度国保税の収納額は、被保険者数の減少等により現年度分と滞納繰越分を合わせて約10億2,703万円となり、平成30年度と比較して約5,400万円の減収となりました。

収納率については、平成31年度の現年度分が93.35%と対前年度比で0.7ポイントの減、滞納繰越分が25.76%と対前年度比で3.38ポイントの減、合計で82.32%と0.18ポイントの減となりました。

()内は退職被保険者分を再掲しています。(単位:円・%・ポイント)

区分		年度	平成31年度	対前年度 比	平成30年度	対前年度 比	平成29年度
現年度分	① 調定額		1,043,938,600 (646,858)	96.90 (8.04)	1,077,298,500 (8,042,288)	87.78 (32.18)	1,227,279,600 (24,990,162)
	② 収入額		976,729,711 (639,589)	96.22 (8.14)	1,015,144,643 (7,856,303)	87.50 (32.57)	1,160,188,475 (24,120,185)
	③ 還付未済額		2,176,000 (0)	113.54 (-)	1,916,450 (0)	119.79 (-)	1,599,800 (0)
	④ 収納額 (②-③)		974,553,711 (639,589)	96.18 (8.14)	1,013,228,193 (7,856,303)	87.45 (32.57)	1,158,588,675 (24,120,185)
	⑤ 不納欠損額		23,100 (0)	15.63 (-)	147,800 (0)	839.77 (-)	17,600 (0)
	未収金 ①-④-⑤		69,361,789 (7,269)	108.51 (3.91)	63,922,507 (185,985)	93.08 (21.38)	68,673,325 (869,977)
	収納率 ④/①		93.35 (98.88)	増減 △ 0.70 (1.19)	94.05 (97.69)	増減 △ 0.35 (1.17)	94.40 (96.52)
	滞納繰越分	① 調定額		203,691,584 (2,350,036)	87.30 (52.72)	233,317,805 (4,457,418)	91.19 (88.64)
② 収入額			52,516,662 (1,284,409)	77.15 (60.18)	68,070,449 (2,134,114)	112.08 (196.95)	60,733,052 (1,083,572)
③ 還付未済額			42,900 (0)	58.77 (-)	73,000 (0)	82.59 (-)	88,389 (0)
④ 収納額 (②-③)			52,473,762 (1,284,409)	77.17 (60.18)	67,997,449 (2,134,114)	112.12 (196.95)	60,644,663 (1,083,572)
⑤ 不納欠損額			19,759,507 (85,084)	86.20 (53.43)	22,922,993 (159,253)	81.62 (26.67)	28,085,044 (597,093)
未収金 ①-④-⑤			131,458,315 (980,543)	92.32 (45.31)	142,397,363 (2,164,051)	85.20 (64.64)	167,139,497 (3,347,841)
収納率 ④/①			25.76 (54.65)	増減 △ 3.38 (6.77)	29.14 (47.88)	増減 5.44 (26.33)	23.70 (21.55)
合計		① 調定額		1,247,630,184 (2,996,894)	95.19 (23.98)	1,310,616,305 (12,499,706)	88.37 (41.64)
	② 収入額		1,029,246,373 (1,923,998)	95.02 (19.26)	1,083,215,092 (9,990,417)	88.72 (39.64)	1,220,921,527 (25,203,757)
	③ 還付未済額		2,218,900 (0)	111.53 (-)	1,989,450 (0)	117.85 (-)	1,688,189 (0)
	④ 収納額 (②-③)		1,027,027,473 (1,923,998)	94.99 (19.26)	1,081,225,642 (9,990,417)	88.68 (39.64)	1,219,233,338 (25,203,757)
	⑤ 不納欠損額		19,782,607 (85,084)	85.75 (53.43)	23,070,793 (159,253)	82.09 (26.67)	28,102,644 (597,093)
	未収金 ①-④-⑤		200,820,104 (987,812)	97.33 (42.03)	206,319,870 (2,350,036)	87.49 (55.72)	235,812,822 (4,217,818)
	収納率 ④/①		82.32 (64.20)	増減 △ 0.18 (△ 15.73)	82.50 (79.93)	増減 0.29 (△ 4.03)	82.21 (83.96)

ウ 国保税の1人当たり調定額

(単位:円)

区分	年度	平成31年度	対前年度 増減	平成30年度	対前年度 増減	平成29年度
	1人当たりの調定額		89,920	736	89,184	△ 8,251
一般被保険者		89,934	855	89,079	△ 8,022	97,101
退職被保険者		71,873	△ 33,947	105,820	△ 10,956	116,776

※ 算定の基礎となる調定額は、災害による国保税減免前の額です。

エ 歳入の内、国庫・県支出金等の状況

平成30年度からの国保県単位化に伴い、災害臨時特例補助金等を除く国庫支出金は県の歳入となりました。県はその国庫支出金や市町村が納入した国民健康保険事業費納付金等を財源として、保険給付費等交付金(普通交付金)を市町村に交付します。

(単位:円・%)

区分	年度	平成31年度	対前年度 比率	平成30年度
国庫支出金		1,777,000	1,161.44	153,000
災害臨時特例補助金		160,000	104.58	153,000
社会保障・税番号制度システム整備費補助金		1,617,000	皆増	0
県支出金		3,811,476,925	94.55	4,031,031,992
保険給付費等交付金(普通交付金)		3,686,218,925	96.00	3,839,663,992
保険給付費等交付金(特別交付金)		125,206,000	66.13	189,326,000
乳幼児医療費補助金		0	皆減	1,967,000
特定健診補助金(被災者健康支援事業補助金)		52,000	69.33	75,000
合計		3,813,253,925	94.59	4,031,184,992

(5) 歳出関係

ア 保険給付の状況

国保医療費等(保険給付)の総額について示したものです。

()内は退職被保険者分を再掲したものです。(単位:件・円・%)

区分	年度	平成31年度	対前年度 比	平成30年度	対前年度 比	平成29年度
			率		率	
療養諸費	件数	217,249 (271)	96.03 (15.41)	226,221 (1,759)	95.80 (37.16)	236,129 (4,734)
	金額	3,225,101,066 (2,272,557)	95.92 (9.54)	3,362,229,099 (23,824,827)	94.52 (44.51)	3,557,009,200 (53,529,454)
療養の給付	件数	212,384 (261)	96.01 (15.32)	221,216 (1,704)	95.83 (37.13)	230,839 (4,589)
	金額	3,195,941,735 (2,231,121)	95.92 (9.51)	3,331,990,840 (23,461,417)	94.49 (44.53)	3,526,225,535 (52,682,272)
療養費	件数	4,865 (10)	97.20 (18.18)	5,005 (55)	94.61 (37.93)	5,290 (145)
	金額	29,159,331 (41,436)	96.43 (11.40)	30,238,259 (363,410)	98.23 (42.90)	30,783,665 (847,182)
高額療養費	件数	7,545 (2)	98.95 (4.76)	7,625 (42)	113.53 (53.85)	6,716 (78)
	金額	449,662,026 (111,338)	95.28 (2.79)	471,955,103 (3,993,113)	112.09 (52.45)	421,068,071 (7,612,588)
高額療養費	件数	7,531 (2)	98.91 (4.76)	7,614 (42)	113.64 (53.85)	6,700 (78)
	金額	449,030,520 (111,338)	95.26 (2.79)	471,374,725 (3,993,113)	112.19 (52.45)	420,145,590 (7,612,588)
高額介護合算療養費	件数	14 (0)	127.27 (-)	11 (0)	68.75 (-)	16 (0)
	金額	631,506 (0)	108.81 (-)	580,378 (0)	62.91 (-)	922,481 (0)
移送費	件数	0 (0)	- (-)	0 (0)	- (-)	0 (0)
	金額	0 (0)	- (-)	0 (0)	- (-)	0 (0)
出産育児一時金	件数	31	88.57	35	83.33	42
	金額	12,989,885	86.89	14,949,190	86.37	17,307,647
葬祭費	件数	72	76.60	94	134.29	70
	金額	3,600,000	76.60	4,700,000	134.29	3,500,000
後期高齢者支援金等	金額	-	(皆減)	-	(皆減)	693,007,049
前期高齢者納付金等	金額	-	(皆減)	-	(皆減)	2,602,327
介護納付金	金額	-	(皆減)	-	(皆減)	258,123,201
合計	金額	3,691,352,977	95.78	3,853,833,392	77.81	4,952,617,495

※療養諸費及び高額療養費の金額は、被保険者第三者納付金と被保険者返納金を差し引いたものです。

イ 国民健康保険事業費納付金の状況

平成30年度からの国保県単位化により、都道府県が決定した国民健康保険事業費納付金を市町村が支払う仕組みとなりました。

この国民健康保険事業費納付金は、都道府県が市町村に交付する保険給付費等交付金の財源や、県の国民健康保険特別会計において負担する後期高齢者支援金及び介護納付金の財源になるもので、各市町村の医療費水準や所得水準等を基に毎年度都道府県が決定します。

(単位:円・%)

区分	年度	平成31年度	対前年度率	平成30年度
医療給付費分		1,028,749,363	96.13	1,070,200,284
一般被保険者医療給付費分		1,028,134,329	96.51	1,065,304,146
退職被保険者等医療給付費分		615,034	12.56	4,896,138
後期高齢者支援金等分		342,457,952	97.88	349,866,308
一般被保険者 後期高齢者支援金等分		342,239,112	98.32	348,077,638
退職被保険者等 後期高齢者支援金等分		218,840	12.23	1,788,670
介護納付金分		115,011,312	95.65	120,246,136
合計		1,486,218,627	96.49	1,540,312,728

(6) 東日本大震災による災害被災者に対する一部負担金等免除及び国保税減免の概要

ア 平成31年度 一部負担金等免除の状況

免除理由	年度	免除割合	免除者数(人)	一部負担金等免除額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)		全部	3	110,033

イ 平成31年度 国保税減免の状況

減免理由	年度	減免割合	減免世帯(世帯)	税減免額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)		全部	2	45,600

(7) 令和元年台風第19号による災害被災者に対する一部負担金等免除及び国保税減免の概要

ア 平成31年度 一部負担金等免除の状況

免除理由	年度	免除割合	免除者数(人)	一部負担金等免除額(円)
令和元年台風第19号 (床上浸水)		全部	4	106,495

※免除対象:令和元年10月12日以降の診療分から

イ 平成31年度 国保税減免の状況

減免理由	年度	減免割合	減免世帯(世帯)	税減免額(円)
令和元年台風第19号 (床上浸水)		2分の1	3	78,700

※減免期間:令和元年10月12日以降の納期分から

7 後期高齢者医療特別会計の決算

【歳入】

(単位:円、%)

款	区分	平成31年度						平成30年度 決算額 B	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
		予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比			
1	保険料	502,002,000	503,505,794	496,583,589	81.36	98.92	98.63	463,103,300	33,480,289	7.23
2	使用料及び手数料	50,000	97,600	97,600	0.02	195.20	100.00	91,000	6,600	7.25
3	繰入金	111,543,000	106,962,474	106,962,474	17.52	95.89	100.00	108,024,916	△ 1,062,442	△ 0.98
	うち一般会計繰入金	111,543,000	106,962,474	106,962,474	17.52	95.89	100.00	108,024,916	△ 1,062,442	△ 0.98
4	繰越金	5,562,000	5,562,412	5,562,412	0.91	100.01	100.00	5,474,925	87,487	1.60
5	諸収入	1,253,000	1,176,085	1,176,085	0.19	93.86	100.00	595,483	580,602	97.50
歳入合計		620,410,000	617,304,365	610,382,160	100.00	98.38	98.88	577,289,624	33,092,536	5.73

【歳出】

(単位:円、%)

款	区分	平成31年度					平成30年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
		予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算構成比	予算執行率 B/A			
1	総務費	10,544,000	6,842,893	3,701,107	1.13	64.90	8,574,537	△ 1,731,644	△ 20.20
2	後期高齢者医療広域連合納付金	607,789,000	598,786,202	9,002,798	98.70	98.52	562,815,700	35,970,502	6.39
3	諸支出金	1,251,000	1,065,615	185,385	0.17	85.18	336,975	728,640	216.23
4	予備費	826,000	0	826,000	0.00	0.00	0	0	-
歳出合計		620,410,000	606,694,710	13,715,290	100.00	97.79	571,727,212	34,967,498	6.12

7 後期高齢者医療特別会計の決算

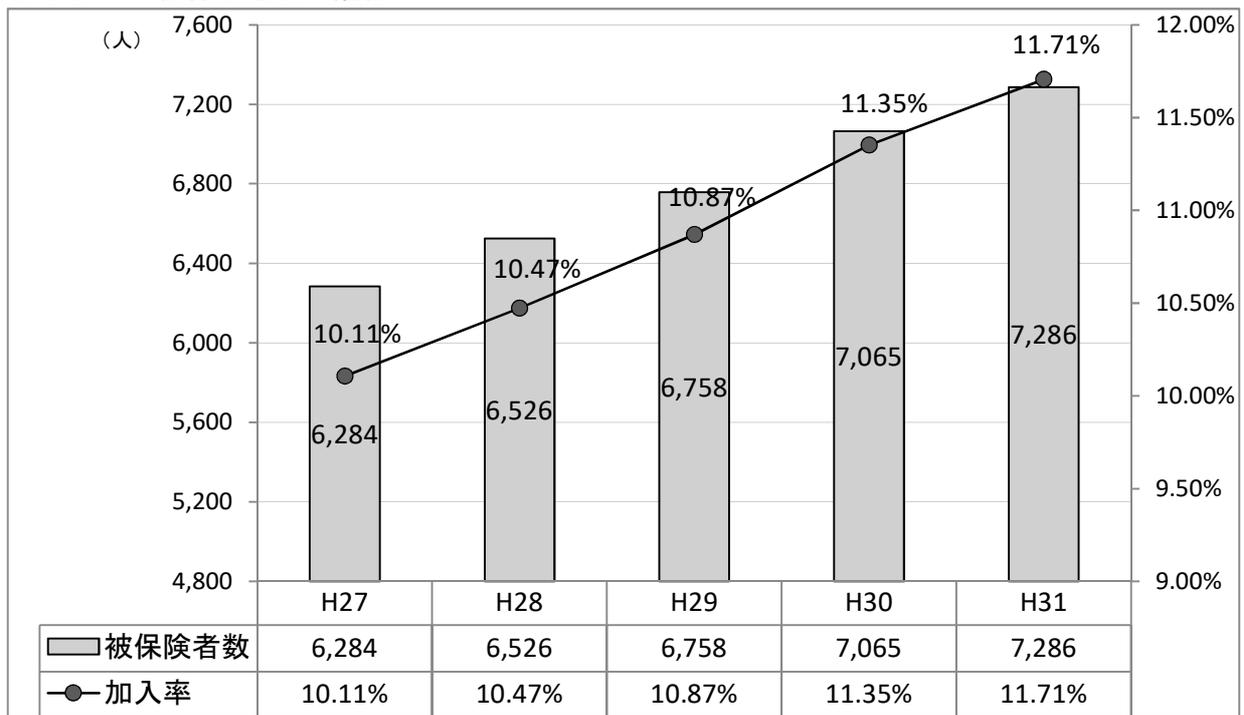
後期高齢者医療制度は平成20年4月1日から施行された医療制度で、75歳以上の方(一定の障害を持つ65歳以上75歳未満の方を含む。)を対象とし、県内の全ての市町村が加入する宮城県後期高齢者医療広域連合(以下「広域連合」と表記します。)が保険者となって運営しています。

本市では、広域連合と連携を図りながら、各種申請等の受付業務をはじめ、被保険者の資格判定、保険料の徴収等を適正に行い、円滑な運営に努めています。

(1) 被保険者の加入状況

区分	年度	各年度末現在 (単位:人・%・ポイント)				
		平成31年度	対前年度増減	平成30年度	対前年度増減	平成29年度
人口(市全体)		62,245	4	62,241	67	62,174
被保険者数		7,286	221	7,065	307	6,758
加入率		11.71	0.36	11.35	0.48	10.87
75歳以上		7,166	217	6,949	307	6,642
障害認定者(65歳~74歳)		120	4	116	0	116

● グラフ1 被保険者数の推移



※ 平成20年度の制度開始以降、被保険者数は増加傾向が続いています。

《参考》 宮城県後期高齢者医療広域連合(県全体)の加入状況

区分	年度	各年度末現在 (単位:人・%・ポイント)				
		平成31年度	対前年度増減	平成30年度	対前年度増減	平成29年度
県人口		2,283,164	△ 10,031	2,293,195	△ 9,248	2,302,443
県内被保険者数		315,667	3,550	312,117	7,555	304,562
(県人口に占める割合)		13.83	0.22	13.61	0.38	13.23
75歳以上		312,297	3,484	308,813	7,645	301,168
障害認定者(65歳~74歳)		3,370	66	3,304	△ 90	3,394

(2) 後期高齢者医療の保険料率

後期高齢者医療保険料率は、保険料で賄われる被保険者の医療費の状況などをみながら、2年ごとに見直しが図られることになっています。最近では、平成30年度と令和2年度に保険料率の改正が行われ、次の改正は令和4年度に予定されています。

(単位:%・円・ポイント)

区分 \ 年度	平成31年度	対前年度 増減	平成30年度	対前年度 増減	平成29年度
所得割	8.02	0.00	8.02	△ 0.52	8.54
均等割(1人当たり)	41,400	0	41,400	△ 1,080	42,480
賦課限度額	620,000	0	620,000	50,000	570,000

(3) 後期高齢者医療保険料の収納状況

(単位:円・%・ポイント)

区分 \ 年度	平成31年度	対前年度 比率	平成30年度	対前年度 比率	平成29年度	
現年度分	① 調定額	496,279,100	106.78	464,774,300	99.19	468,591,900
	② 収入額	492,903,580	106.99	460,693,922	98.94	465,615,450
	③ 還付未済額	463,300	47.65	972,400	270.15	359,950
	④ 収納額(②-③)	492,440,280	107.12	459,721,522	98.81	465,255,500
	⑤ 不納欠損額	0	(-)	0	(-)	0
	未収金(①-④-⑤)	3,838,820	75.97	5,052,778	151.44	3,336,400
	収納率(④/①)	99.23	増減 0.32	98.91	増減 ▲ 0.38	99.29
滞納繰越分	① 調定額	7,226,694	148.68	4,860,654	137.43	3,536,924
	② 収入額	3,680,009	152.74	2,409,378	136.73	1,762,146
	③ 還付未済額	400	6.35	6,300	(皆増)	0
	④ 収納額(②-③)	3,679,609	153.12	2,403,078	136.37	1,762,146
	⑤ 不納欠損額	833,555	307.24	271,300	108.29	250,524
	未収金(①-④-⑤)	2,713,530	124.12	2,186,276	143.43	1,524,254
	収納率(④/①)	50.92	増減 1.48	49.44	増減 ▲ 0.38	49.82
合計	① 調定額	503,505,794	107.21	469,634,954	99.47	472,128,824
	② 収入額	496,583,589	107.23	463,103,300	99.09	467,377,596
	③ 還付未済額	463,700	47.38	978,700	271.90	359,950
	④ 収納額(②-③)	496,119,889	107.36	462,124,600	98.95	467,017,646
	⑤ 不納欠損額	833,555	307.24	271,300	108.29	250,524
	未収金(①-④-⑤)	6,552,350	90.51	7,239,054	148.93	4,860,654
	収納率(④/①)	98.53	増減 0.13	98.40	増減 ▲ 0.52	98.92

(4) 後期高齢者医療広域連合納付金の内訳

市は、後期高齢者医療被保険者の方々が納付した保険料を、後期高齢者医療の保険者である広域連合に納付しています。

また、この保険料と合わせて、「保険基盤安定負担金」(県が4分の3、市が4分の1の負担割合)を広域連合に納付しており、後期高齢者医療被保険者の医療費等に充てられています。

(単位:円・%)

区分	年度		平成30年度	対前年度 比	平成29年度
	平成31年度	対前年度 率			
広域連合納付金	598,786,202	106.39	562,815,700	100.30	561,131,847
保険料納付金	498,561,851	107.62	463,269,413	99.49	465,626,171
保険基盤安定負担金	100,224,351	100.68	99,546,287	104.23	95,505,676
県負担金分(3/4)	75,168,263	100.68	74,659,714	104.23	71,629,257
市負担金分(1/4)	25,056,088	100.68	24,886,573	104.23	23,876,419

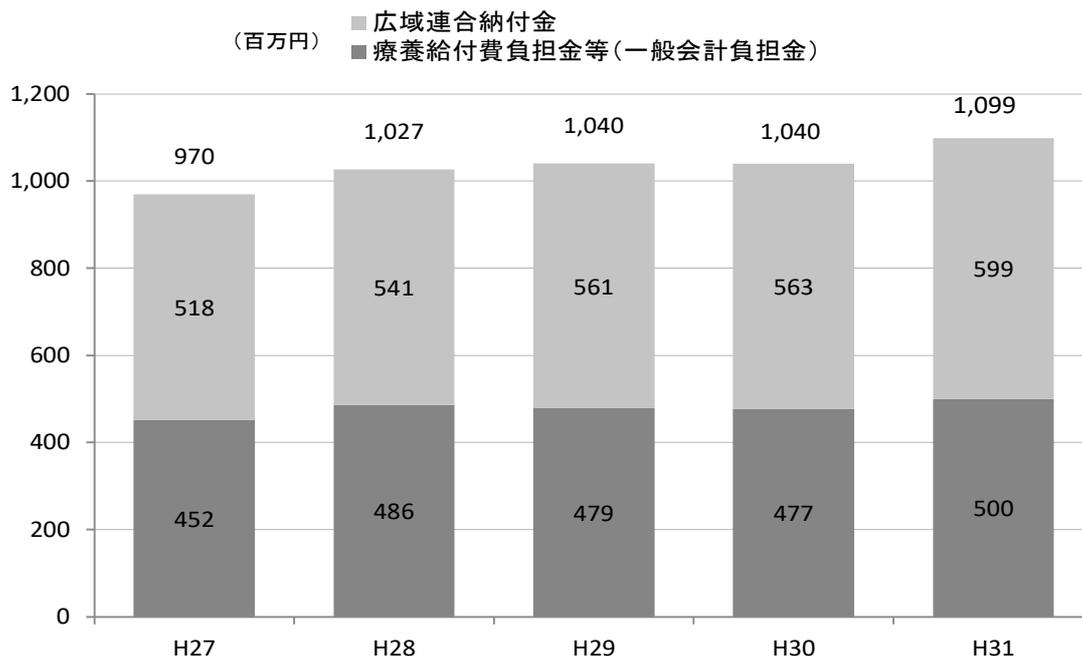
※保険料納付金は、市が収納した保険料及び延滞金等を月単位(4月～3月ベース)で広域連合に納付しているものであり、(3)に示す保険料の収入(収納)決算額とは一致していません。

《参考》広域連合納付金の他に後期高齢者医療給付費として、市の一般会計からも療養給付費負担金等を支出しており、後期高齢者医療被保険者の医療費等に充てられています。

(単位:円・%)

区分	年度		平成30年度	対前年度 比	平成29年度
	平成31年度	対前年度 率			
市全体の負担額	1,099,403,819	105.67	1,040,449,225	100.04	1,040,055,856
広域連合納付金	598,786,202	106.39	562,815,700	100.30	561,131,847
療養給付費負担金等 (一般会計負担金)	500,617,617	104.81	477,633,525	99.73	478,924,009

● グラフ2 納付金と療養給付費負担金等の推移



(5) 東日本大震災による災害被災者に対する一部負担金等免除及び保険料減免の概要

ア 平成31年度 一部負担金等免除の状況

免除理由	年度	免除割合	免除者数(人)	一部負担金等免除額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)		全部	2	9,594

イ 平成31年度 後期高齢者医療保険料減免の状況

減免理由	年度	減免割合	減免者数(人)	減免額(円)
福島第一原発事故 (旧避難指示区域等)		全部	2	17,500

(6) 令和元年台風第19号による災害被災者に対する一部負担金等免除及び保険料減免の概要

ア 平成31年度 一部負担金等免除の状況

免除理由	年度	免除割合	免除者数(人)	一部負担金等免除額(円)
令和元年台風第19号 (床上浸水・全壊)		全部	2	21,353

※免除対象: 令和元年10月12日以降の診療分から

イ 平成31年度 後期高齢者医療保険料減免の状況

減免理由	年度	減免割合	減免者数(人)	減免額(円)
令和元年台風第19号 (床上浸水)		2分の1	1	25,800
令和元年台風第19号 (全壊)		全部	1	2,500

※減免期間: 令和元年10月12日以降の納期分から

8 介護保険特別会計の決算

【歳入】

(単位:円、%)

区分 款	平成31年度						平成30年度	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比	決算額 B		
1 保険料	983,107,000	1,016,531,115	1,003,869,250	24.91	102.11	98.75	1,006,628,985	△ 2,759,735	△ 0.27
2 使用料及び手数料	112,000	122,700	122,700	0.00	109.55	100.00	139,400	△ 16,700	△ 11.98
3 国庫支出金	858,725,000	849,667,433	849,667,433	21.08	98.95	100.00	843,902,384	5,765,049	0.68
4 支払基金交付金	1,050,512,000	1,009,140,552	1,009,140,552	25.04	96.06	100.00	985,196,669	23,943,883	2.43
5 県支出金	567,119,000	545,014,369	545,014,369	13.52	96.10	100.00	532,838,520	12,175,849	2.29
6 財産収入	490,000	523,107	523,107	0.01	106.76	100.00	395,677	127,430	32.21
7 繰入金	594,257,000	569,042,616	569,042,616	14.12	95.76	100.00	525,105,538	43,937,078	8.37
うち一般会計繰入金	594,256,000	569,042,616	569,042,616	14.12	95.76	100.00	525,105,538	43,937,078	8.37
8 繰越金	50,416,000	50,415,872	50,415,872	1.25	100.00	100.00	24,499,382	25,916,490	105.78
9 諸収入	2,726,000	2,863,780	2,863,780	0.07	105.05	100.00	2,891,040	△ 27,260	△ 0.94
歳入合計	4,107,464,000	4,043,321,544	4,030,659,679	100.00	98.13	99.69	3,921,597,595	109,062,084	2.78

【歳出】

(単位:円、%)

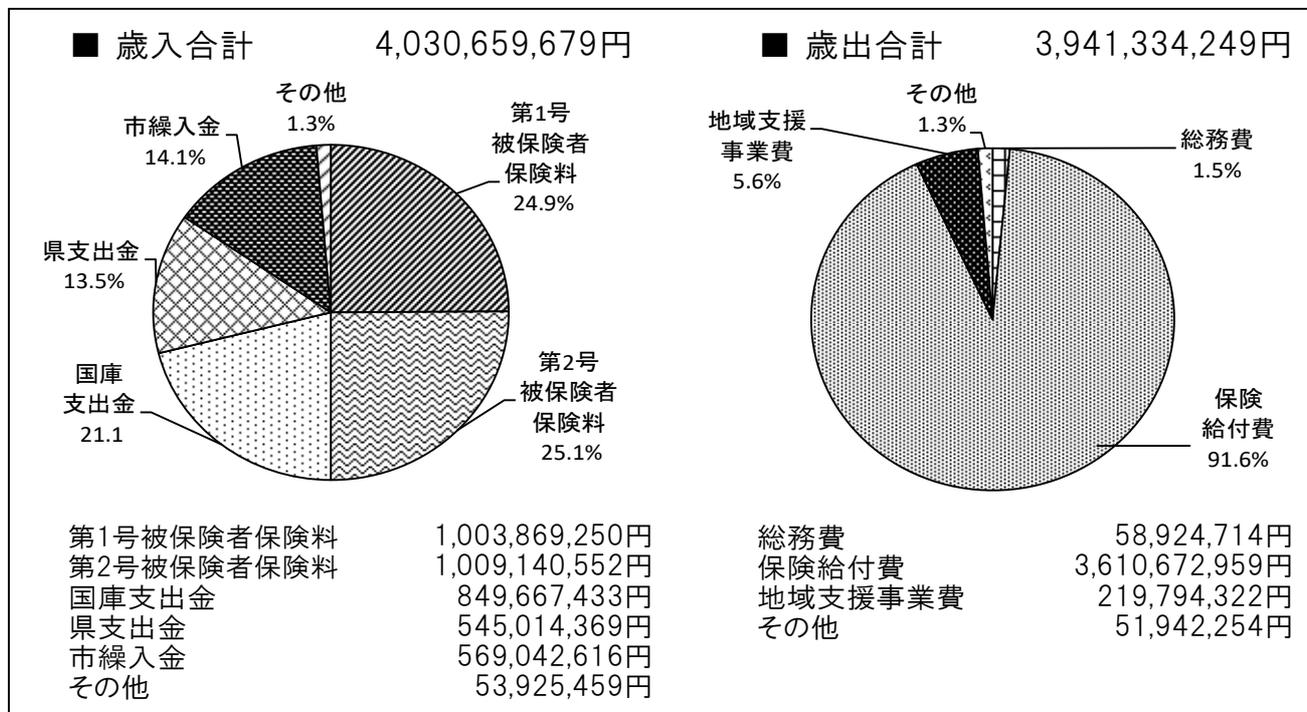
区分 款	平成31年度					平成30年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
1 総務費	62,071,000	58,924,714	3,146,286	1.49	94.93	55,054,782	3,869,932	7.03
2 保険給付費	3,725,619,000	3,610,672,959	114,946,041	91.61	96.91	3,475,310,733	135,362,226	3.89
3 地域支援事業費	248,515,000	219,794,322	28,720,678	5.58	88.44	215,910,815	3,883,507	1.80
4 基金積立金	16,029,000	1,293,547	14,735,453	0.03	8.07	395,677	897,870	226.92
5 公債費	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0	0	-
6 諸支出金	51,727,000	50,648,707	1,078,293	1.29	97.92	25,473,454	25,175,253	98.83
7 予備費	3,502,000	0	3,502,000	0.00	0.00	0	0	-
歳出合計	4,107,464,000	3,941,334,249	166,129,751	100.00	95.96	3,772,145,461	169,188,788	4.49

8 介護保険特別会計の決算

(1) 決算の概要

ここでは、介護保険特別会計の決算の概要を示します。

前年度と比較して、要介護認定者数は微増となっており、介護保険給付費も増加している状況となっています。

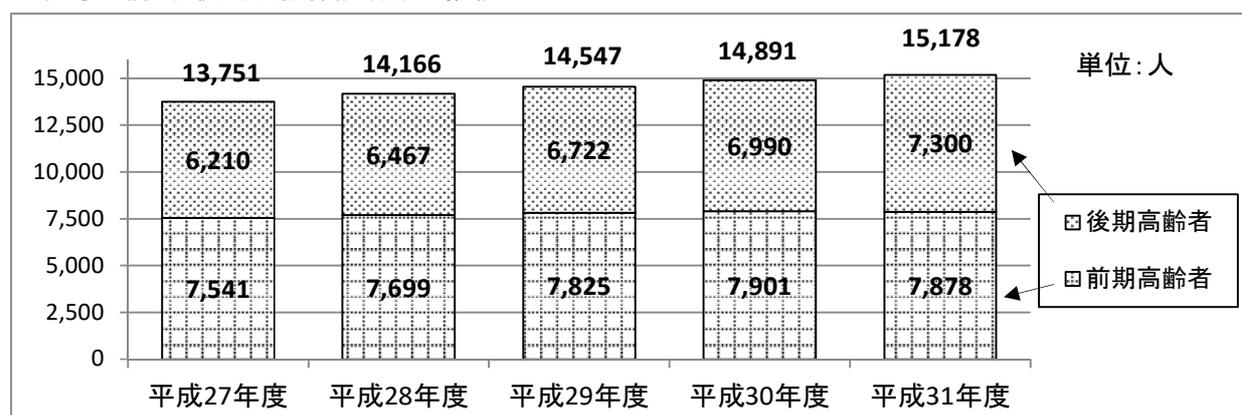


(2) 被保険者数(月平均)

(単位:人)

項 目	平成31年度	平成30年度	対前年度比率
被 保 険 者 数 A	15,178	14,891	101.93%
(内 訳) 前 期 高 齢 者	7,878	7,901	99.71%
(内 訳) 後 期 高 齢 者	7,300	6,990	104.43%
要 介 護 認 定 者 数 B	2,439	2,379	102.52%
要 介 護 等 出 現 率 B/A	16.07%	15.98%	-
介 護 サ ー ビ ス 利 用 者 数 C	2,084	2,068	100.77%
介 護 サ ー ビ ス 利 用 率 C/B	85.44%	86.93%	-

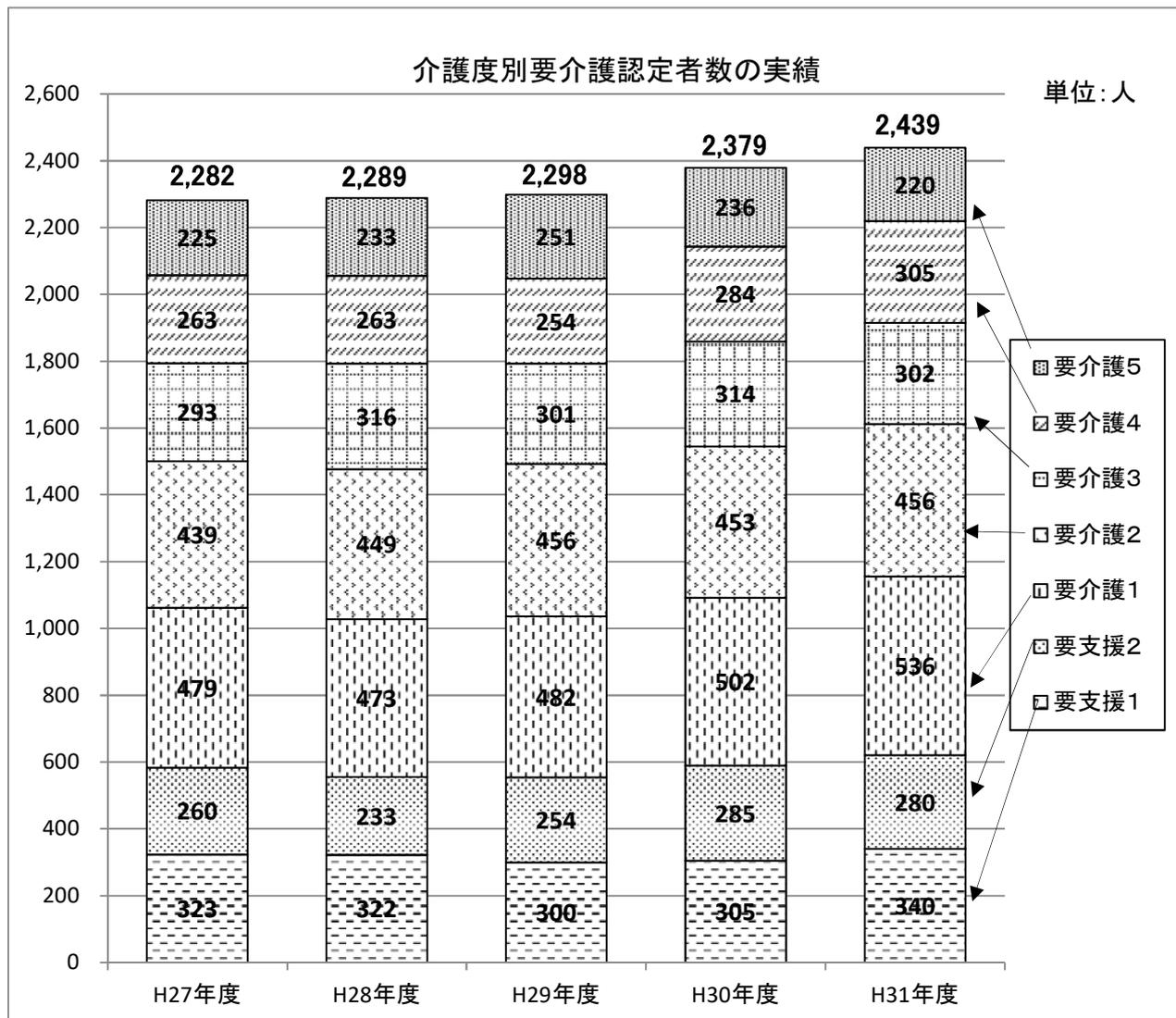
<参考>前期・後期別被保険者数の推移



(3) 要介護認定者数(月平均)

(単位:人)

項目	第1号被保険者			第2号被保険者			認定者合計		
	平成31年度	平成30年度	比較増減	平成31年度	平成30年度	比較増減	平成31年度	平成30年度	比較増減
要支援1	336	298	38	4	7	△3	340	305	35
要支援2	268	272	△4	12	13	△1	280	285	△5
要介護1	523	493	30	13	9	4	536	502	34
要介護2	448	444	4	8	9	△1	456	453	3
要介護3	295	305	△10	7	9	△2	302	314	△12
要介護4	299	280	19	6	4	2	305	284	21
要介護5	217	230	△13	3	6	△3	220	236	△16
認定者計	2,386	2,322	64	53	57	△4	2,439	2,379	60



(4) 介護サービス利用者数(月平均)

ア 居宅介護(予防)サービス利用者数

(単位:人)

項 目	平成31年度								平成30年度	比較増減
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	計	
訪問介護	0	0	78	79	39	42	42	280	279	1
訪問入浴介護	0	0	1	3	4	9	23	40	42	△ 2
訪問看護	4	6	24	38	22	32	46	172	160	12
訪問リハビリテーション	1	1	3	4	7	3	6	25	30	△ 5
居宅療養管理指導	6	8	41	66	56	70	76	323	324	△ 1
通所介護	0	0	233	176	91	59	36	595	580	15
通所リハビリテーション	33	31	53	53	29	23	5	227	232	△ 5
短期入所生活介護	1	3	25	40	39	27	13	148	144	4
短期入所療養介護(老健施設)	0	0	3	6	3	2	1	15	17	△ 2
短期入所療養介護(医療施設等)	0	0	0	0	0	0	4	4	7	△ 3
福祉用具貸与	72	117	157	220	131	107	76	880	869	11
特定施設入居者生活介護	5	4	16	10	12	13	4	64	60	4
介護予防支援・居宅介護支援	104	136	370	316	160	118	86	1,290	1,282	8
利用者計	226	306	1,004	1,011	593	505	418	4,063	4,026	37

イ 地域密着型介護(予防)サービス利用者数

(単位:人)

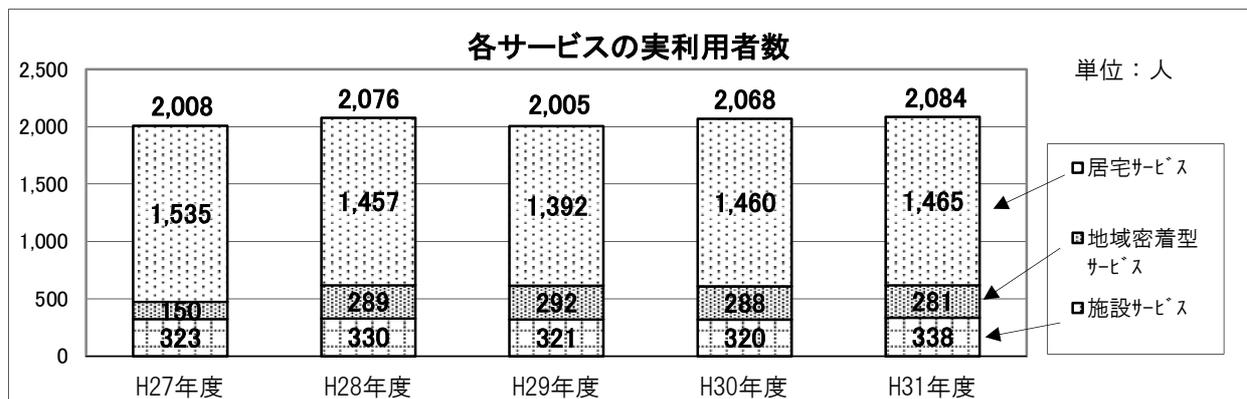
項 目	平成31年度								平成30年度	比較増減
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	計	
定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	4	5	2	8	4	23	21	2
地域密着型通所介護	0	0	34	25	10	5	1	75	80	△ 5
認知症対応型通所介護	0	0	4	4	10	6	6	30	28	2
小規模多機能型居宅介護	1	1	9	11	7	5	2	36	43	△ 7
認知症対応型共同生活介護	0	1	18	29	22	23	13	106	100	6
地域密着型介護老人福祉施設	0	0	0	0	2	5	10	17	18	△ 1
利用者計	1	2	69	74	53	52	36	287	290	△ 3

ウ 施設サービス利用者数

(単位:人)

項 目	平成31年度								平成30年度	比較増減
	要支援1	要支援2	要介護1	要介護2	要介護3	要介護4	要介護5	計	計	
介護老人福祉施設	0	0	2	11	28	54	34	129	115	14
介護老人保健施設	0	0	21	35	48	62	39	205	201	4
介護療養型医療施設	0	0	0	0	0	2	2	4	4	0
利用者計	0	0	23	46	76	118	75	338	320	18

※ ア～ウに記載のサービスをひとりの方が複数利用している場合は、それぞれにカウントしています。



(5) 介護保険料収納状況

平成31年度の収納額は、現年度分と滞納繰越分を合わせて10億298万円となり、前年度の10億503万円より、205万円の減となりました。

平成31年度の収納率は、現年度分が99.40%(前年度比0.04ポイント増加)、滞納繰越分が37.03%(前年度比2.90ポイント減少)、全体では98.67%(前年度比0.09ポイント増加)となっています。

ア 保険料収納状況(現年度分)

(単位:円)

項目	平成31年度	平成30年度	比較増減
調定額 A	1,004,658,945	1,006,151,935	△ 1,492,990
収入額 B	999,473,245	1,001,296,084	△ 1,822,839
還付未済額 C	881,400	1,591,070	△ 709,670
収納額 D(B-C)	998,591,845	999,705,014	△ 1,113,169
不納欠損額 E	0	0	0
未収額 F(A-D-E)	6,067,100	6,446,921	△ 379,821
収納率 G(D/A)	99.40%	99.36%	0.04%

イ 保険料収納状況(滞納繰越分)

(単位:円)

項目	平成31年度	平成30年度	比較増減
調定額 A	11,872,170	13,355,132	△ 1,482,962
収入額 B	4,396,005	5,332,901	△ 936,896
還付未済額 C	0	0	0
収納額 D(B-C)	4,396,005	5,332,901	△ 936,896
不納欠損額 E	2,323,635	2,569,582	△ 245,947
未収額 F(A-D-E)	5,152,530	5,452,649	△ 300,119
収納率 G(D/A)	37.03%	39.93%	△ 2.90%

(6) 介護給付費の実績

ア サービス給付費

(単位:円)

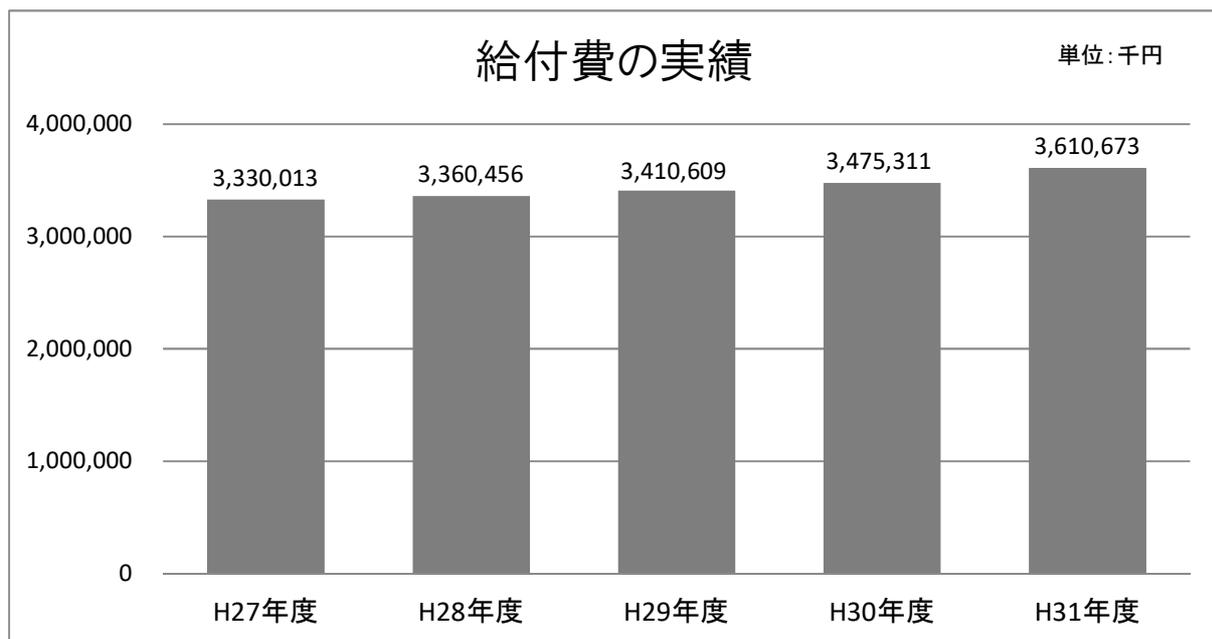
項目	平成31年度	平成30年度	対前年度比
居宅介護サービス	1,541,503,052	1,506,000,533	102.36%
地域密着型サービス	608,663,665	601,005,082	101.27%
施設介護サービス	1,061,948,673	991,104,699	107.15%
居宅介護サービス計画	194,864,617	193,935,175	100.48%
特定入所者介護サービス	104,240,784	97,879,765	106.50%
高額介護サービス	84,265,630	73,542,355	114.58%
高額医療合算介護サービス	11,408,312	8,278,013	137.81%
合計	3,606,894,733	3,471,745,622	103.89%

イ 審査支払手数料

(単位:件、円)

項目		平成31年度	平成30年度	対前年度比
現物給付分	件数	60,628	59,763	105.90%
	単価	63	63	
	費用	3,646,086	3,443,091	
高額審査分	件数	6,607	6,101	108.29%
	単価	20	20	
	費用	132,140	122,020	
費用額合計		3,778,226	3,565,111	105.98%

※ 現物給付分の費用は、平成30年度の剰余金処分のため、平成31年度から173,478円減額



(7) 地域支援事業の状況

ア 介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業は、従来、予防給付として提供されていた全国一律の介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を市町村が取り組む地域支援事業に移行し、多様なサービスを総合的に提供可能な仕組みに見直すこととされ、本市では、平成28年4月から開始しています。

(ア) 一般介護予防事業

第1号被保険者及びその支援のための活動に関わる方を対象に実施します。

a 介護予防普及啓発事業

地域において介護予防活動が広く普及啓発され、高齢者が介護予防に関する正しい知識・技術を習得し、また自ら活動に参加し、介護予防に向けた取り組みが実施される地域社会の構築を目指します。

()内は延人数を再掲したものです。(単位:回、人)

項目	区分	平成31年度	平成30年度	比較増減
健康ストレッチ教室	開催回数	176	192	△ 16
	参加者数	249 (4,381)	267 (5,214)	△ 18 (△ 833)
筋運アップ教室	開催回数	44	48	△ 4
	参加者数	73 (695)	74 (740)	△ 1 (△ 45)
介護予防出前講座 ※	開催回数	12	19	△ 7
	参加延人数	313	445	△ 132

※介護予防出前講座は、同一団体に複数回実施している場合もあり、実人数の把握が困難であることから、参加延人数のみの記載としています。

b 地域介護予防活動支援事業

年齢や心身の状況等によって高齢者を分け隔てることなく、誰でも一緒に参加することのできる住民主体の介護予防活動の地域展開を目指して、各種ボランティアサポーターの育成・支援を実施します。

()内は延人数を再掲したものです。(単位:回、人、機関、時間、円、団体)

項目	区分	平成31年度	平成30年度	比較増減
介護予防サポーター養成講座	講座回数	7	7	0
	参加者数	16 (102)	18 (100)	△ 2 (2)
	修了者数	16	14	2
介護支援ボランティア活動ポイント事業	指定受入機関数	20	19	1
	登録者数	119	106	13
	活動者数	55	54	1
	活動時間	3,266	2,664	602
地域介護予防活動スタートアップ事業	支援団体数	2	1	1
	総支援回数	15	12	3
	参加延人数	252	271	△ 19
いきいきシニアの介護予防活動促進事業	支援団体数	17	15	2
	補助金額	1,351,201	1,175,000	176,201
住民サロン立ち上げ事業	支援団体数	1	1	0
	総活動回数	1	3	△ 2

(イ) 地域リハビリテーション活動支援事業

「地域ケア会議」、「通所・訪問事業所」、「サービス担当者会議」のほか、介護予防活動を行う「住民運営の通いの場」などに、リハビリテーション専門職を派遣し、自立支援の理念に基づく技術的助言を行い、介護予防の機能強化を図ります。

(単位:回、人、団体)

項目	区分	平成31年度	平成30年度	比較増減
各種会議・勉強会等	総支援回数	3	1	2
	参加延人数	67	52	15
介護予防に資する住民運営の通いの場	支援団体数	8	9	△1
	総支援回数	15	36	△21
	参加延人数	282	735	△453

(ウ) 介護予防・生活支援サービス事業

要支援1及び2又は事業対象者(※)(以下「要支援者等」と表記します。)が利用できます。

総合事業では、予防給付として提供されていた介護予防訪問介護及び介護予防通所介護を地域支援事業にそのまま移行したサービス(みなし移行)と、それ以外の多様なサービスを市町村独自で実施できることとされています。

※基本チェックリストによる判定の結果、生活機能の低下等が認められ、介護予防・生活支援サービスの利用が必要と判断された人

(単位:人)

項目	平成31年度	平成30年度	比較増減
事業対象者	180	164	16

a 訪問型サービス

(単位:人、回、円、時間)

サービス分類	区分	平成31年度	平成30年度	比較増減
介護予防訪問介護相当サービス(みなし移行)	利用者数	142	136	6
	利用回数	8,814	9,125	△311
	サービス利用料	25,848,118	26,169,026	△320,908
軽度生活援助サービス	利用者数	23	23	0
	利用回数	929	987	△58
	利用時間	926	985	△59
	サービス利用料	740,800	788,000	△47,200

b 通所型サービス

(単位:人、回、円)

サービス分類	区分	平成31年度	平成30年度	比較増減
介護予防通所介護相当サービス(みなし移行)	利用者数	359	380	△21
	利用回数	20,379	20,575	△196
	サービス利用料	97,182,909	96,434,074	748,835
短期集中予防サービス	利用者数	2	4	△2
	利用回数	17	60	△43
	サービス利用料	53,595	182,700	△129,105

c その他の生活支援サービス

認知症高齢者見守り支援サービス

平成29年度から開始したサービス(利用実績なし)

(エ) 介護予防ケアマネジメント事業

地域包括支援センターが要支援者等に対するアセスメントを行い、その状態や置かれている環境等に応じて、本人が自立した生活を送れるようケアプランを作成します。

(単位:人、件)

サービス分類	区分	平成31年度	平成30年度	比較増減
介護予防 ケアマネジメント	利用者数	281	266	15
	利用件数	3,284	3,331	△ 47

イ 包括的支援事業

いつまでも住み慣れた地域で、自分らしい生活を送ることができるよう地域包括ケアシステムの実現に向けて、市町村が取り組む地域支援事業として、制度の持続可能性を確保しながら、生活支援の体制整備のため、充実・強化を実施することとされています。

(ア) 地域包括支援センターの活動

地域包括支援センターは、高齢者やその家族がかかえる様々な相談(健康、介護、権利擁護など)に対し、関係機関と協力し、総合的な支援を行っています。

センター名	担当地域	高齢者数 (R2.3.31)
多賀城市西部地域 包括支援センター	新田一区・新田二区・新田三区・高橋東一区・高橋東二区・高橋南・高橋北・山王・南宮・市川・浮島・城南	4,571 人
多賀城市中央地域 包括支援センター	高崎・東田中・志引・東田中南・新田中・旭ヶ岡・留ヶ谷・伝上山・隅田・向山・東能ヶ田・西能ヶ田・八幡上一・八幡上二・八幡下一・八幡下二・八幡沖	5,360 人
多賀城市東部地域 包括支援センター	鶴ヶ谷・丸山・黒石崎・下馬東・下馬西・下馬南・下馬北・笠神東・笠神西・大代東・大代中・大代西・大代南・大代北・桜木東・桜木中・桜木南・桜木北	5,383 人

a 総合相談支援業務

高齢者が住み慣れた地域で安心して暮らしていけるよう、高齢者の様々な相談を受け、適切な保健・医療・福祉サービス機関につなげる等の支援を専門的かつ継続的に行っています。

(単位:回)

	来所	電話	訪問	合計
西部	200	422	268	890
中央	179	494	168	841
東部	50	167	328	545
合計	429	1,083	764	2,276

b 権利擁護業務

高齢者が尊厳を保ち安心して暮らせるように、高齢者虐待等の権利擁護に関する相談や支援を専門的かつ継続的に行っています。また、認知症高齢者等の増加に伴い、自分では権利を守れない高齢者が増えていることから、成年後見制度の周知と利用支援を行っています。

()内は延人数を再掲したものです (単位:人)

	成年後見制度・ 金銭管理等に 関する相談	高齢者虐待等の 事例に関する 相談	消費者被害 に関する相談	合計
西部	26 (83)	41 (63)	0 (0)	67 (146)
中央	14 (24)	8 (8)	1 (1)	23 (33)
東部	2 (2)	26 (71)	0 (0)	28 (73)
合計	42 (109)	75 (142)	1 (1)	118 (252)

c 包括的・継続的ケアマネジメント支援業務

高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けられるよう、個々の高齢者の状況や変化に応じた包括的・継続的ケアマネジメントを実現するため、地域における連携・協働の体制づくりや個々のケアマネジャーに対する支援等を行います。

(単位:件、人)

	個別指導・相談	
	実件数	延人数
西部	18	28
中央	18	28
東部	10	14
合計	46	70

d お元気ですか訪問事業

75歳以上のひとり暮らし高齢者及び高齢者のみの世帯(介護保険及び高齢者福祉サービス等の利用者が居る世帯を除きます。)を訪問し、日常生活の実態及び心身状態を把握し、並びに安否の確認を行うことによって、病気や閉じこもりを予防し、必要なサービス等につなげています。

()内は対象世帯数です。(単位:回、世帯)

	ひとり暮らし世帯訪問 (訪問回数)	高齢者のみの世帯訪問 (訪問回数)	合計
西部	348 (207)	300 (163)	648 (370)
中央	489 (335)	320 (211)	809 (546)
東部	513 (348)	356 (217)	869 (565)
合計	1,350 (890)	976 (591)	2,326 (1,481)

e 介護教室開催事業

家族介護を支援するため、地域住民や介護を行う家族を対象に、介護保険制度や基本的な介護方法を学ぶための教室や介護予防の教室を実施しています。

(単位:回、人)

	回数	参加 延人数	内 容
西部	14	148	介護保険制度、高齢者虐待、熱中症、フレイル、多賀城苑の見学、脳トレ、寒い冬を元気に過ごすコツ等
中央	10	296	転倒予防、下肢筋力体操、尿もれ予防、骨盤底筋体操、包括の役割等
東部	7	199	2025年問題、介護予防、認知症、地域とお宝と意味付け、介護保険制度、包括の役割等
合計	31	643	

f 地域ケア会議

地域ケア会議は、高齢者個人に対する支援の充実と、それを支える社会基盤の整備を同時に進めていく、地域包括ケアシステムの実現に向けた手法です。具体的には、地域包括支援センター等が主催し、医療・介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めています。

(単位:回)

	開催回数	会議内容
西部	5	・家族全員に支援が必要な世帯への支援について ・成年後見制度を利用しながら地域で生活を続けていく人への支援について ・他者の受け入れが難しく、地域から孤立している世帯への支援について ・家族からの日常的な支援が望めない、認知機能が低下した高齢夫婦のみ世帯への支援について ・独自の介護方法へのこだわりがある家族が介護し、在宅生活を続けていくための支援について
中央	3	・息子の借金により生活が困窮している独居高齢者の支援について ・同居親族に虐待を受けている疑いがある高齢女性の支援について ・身体的・環境的に衛生状態を保てない独居高齢者への支援について
東部	0	
合計	8	

(イ) 任意事業

a 家族介護慰労金支給事業

介護保険のサービスを1年以上利用していない在宅の重度要介護者を無報酬で介護している非課税世帯の介護者に慰労金を支給しています。

(単位:件)

区分	平成31年度	平成30年度	比較増減
支給者	0	1	△ 1

b 紙おむつ支給事業

在宅の65歳以上の常時失禁状態の方と同居する介護者に紙おむつを支給し、介護者の介護費用の軽減を図っています。

(単位:人、個)

区分	平成31年度	平成30年度	比較増減
受給者数	282	284	△ 2
紙おむつ支給数	3,623	3,554	69
オープンパンツタイプ	541	531	10
フラットタイプ	11	2	9
リハビリパンツタイプ	1,121	1,074	47
パッド(レギュラー)	1,392	1,488	△ 96
パッド(ワイド)	558	459	99

c 成年後見事業

判断能力が不十分な認知症高齢者等の福祉の増進を図るため、成年後見制度による成年後見人等の支援が必要とされる場合に制度利用に係る申し立ての支援をしています。

(単位:件)

区分	平成31年度	平成30年度	比較増減
成年後見制度相談件数	88	29	59
市長申立て件数	0	4	△ 4

d 認知症サポーター養成事業

本人や家族が認知症になっても安心して地域で生活できるよう、市民や市内の企業等が認知症に対する正しい知識や具体的な対応方法を学び、地域の理解者を増やすことを目的に認知症サポーター養成講座を開催しています。

(単位:回、人)

区分	平成31年度	平成30年度	比較増減
講座開催回数	13	17	△ 4
受講者数	481	591	△ 110
延べ受講者数	3,551	3,070	481

ウ 社会保障充実分

(ア) 生活支援体制整備事業

生活支援サービスの充実及び高齢者の社会参加に向けて、ボランティア等の生活支援・介護予防の担い手の育成や地域資源の発掘・開発や地域のニーズと地域支援のマッチングなどを行うため、「生活支援コーディネーター」及び「協議体」の設置等について、介護保険法の地域支援事業として取り組むこととされました。

本市では、多賀城市地域包括支援センター運営協議会を第1層協議体に位置付け、各地域包括支援センターに生活支援コーディネーターを配置の上、担当エリアごとに第2層協議体を設置しました。

a 第1層協議体について

開催日	内 容
令和1年11月29日	生活支援体制整備事業の概要及び第2層協議体の活動報告

b 生活支援コーディネーターの活動

(単位:件、回)

項 目	西部	中央	東部	合計
地域資源及び地域ニーズの把握	32	8	21	61
第2層協議体の開催	57	11	22	90
資源開発 ※	3	0	3	6

※資源開発…地域に不足するサービスや支援の創出、元気高齢者等が担い手として活動する場の確保、資源開発に向けた関係者間の情報共有、地域の支援ニーズとのマッチング等

c その他の活動

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
令和1年9月24日	第1回「地域の支え合い活動講座」	42
令和1年10月28日	第2回「地域の支え合い活動講座」	52
令和2年1月18日	地域のお宝事例発表会	184

(イ) 認知症施策推進事業

認知症になっても住み慣れた地域で生活を継続するために医療、介護及び生活支援サービスが連携したネットワークを構築し、相談体制や認知症の早期診断・治療体制の充実を図ります。

a 認知症地域支援推進員の配置

医療機関や介護事業所等との連携を図り、認知症の人やその家族を支援する相談業務等を行うため、認知症地域支援推進員を各地域包括支援センターに配置しました。

(単位:人、件)

	配置人数	相談件数
西部	2	164
中央	2	61
東部	2	85
合計	6	310

b 認知症初期集中支援チームの設置

認知症の人やその家族に早期に関わるため、平成29年度から専門医、保健師、看護師、社会福祉士等の複数の専門職による「認知症初期集中支援チーム」を設置し、早期診断・早期対応に向けた支援体制の強化を図りました。

区分	回(件)数
チーム員会議の開催	5
支援チームによる対応	2

※「チーム員会議」では、ケース事例や支援が必要となった際の対応方法等について検討し、情報共有を図ります。

※「支援チームによる対応」は、医療等の必要な支援に繋ぐため、チーム員が認知症カフェ等で相談対応を実施したり、支援対象者宅を訪問した実績です(記載案件は2件とも認知症カフェでの相談対応です。)

c 多賀城市認知症ガイドブック(認知症ケアパス)の配布

認知症の人やその家族が、できる限り住み慣れた地域で安心して暮らし続けることができるよう、認知症の状態に応じた支援や医療・介護サービスを分かりやすく知ってもらうために平成27年度に作成した多賀城市認知症ガイドブック(認知症ケアパス)の内容を更新し、介護福祉課窓口、各地域包括支援センター、医療機関等へ配置し、普及啓発に努めました。

(単位:箇所、部)

区分	平成31年度	平成30年度	比較増減
配置箇所(施設等)数	101	88	13
配布部数	1,912	1,823	89

(ウ) 在宅医療・介護連携推進事業

医療と介護を必要とする状態の高齢者に、在宅医療と介護サービスを一体的に提供するため、医療機関と介護事業者の連携を推進し、体制の構築を目指します。

a 合同研修会の開催

医療・介護・福祉の連携を図るため、塩釜医師会及び二市三町が合同で医療・介護従事者向けの研修会を企画し、2回開催しました。

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
令和1年7月10日	講演「大崎市における地域包括ケアシステムの構築に向けて～行政と医師会が両輪となって取り組んできたこと～」	106
令和2年2月8日	講演「自宅で最期を迎えるということ」	204

b 医療・介護連携推進会議の開催

近隣のケアマネジャー、在宅患者訪問を行っている薬局薬剤師、医療連携室ソーシャルワーカー等を対象に医療・介護連携推進会議(研修会)を開催しました。

(単位:人)

開催日	内 容	参加者数
令和1年9月17日	講話「口腔セミナー ～口腔ケアで高齢者をもっと元気に！～」	77
令和2年1月27日	講話「ゲートキーパー養成講座」	72

c 普及啓発に関する取組み

市内で開業している医療機関及び介護事業所の周知を図るため、塩釜医師会、塩釜歯科医師会、塩釜地区薬剤師会、介護事業所の協力を得て平成28年度に作成した「多賀城市の医療と介護マップ」を市のホームページに掲載用として掲載しました。

また、専用ホームページに掲載している「二市三町医療機関・介護サービス一覧」の内容の更新を行い、市のホームページからリンクできるように設定しました。

(8) 給付費に係る国庫等歳入状況

介護保険における給付費は、保険料と国、県、市の負担金を財源として構成されています。

(単位:円)

項 目	平成31年度			平成30年度	対前年度比率
	居宅給付費	施設等給付費	合 計		
(基 本 額)	2,325,217,912	1,283,764,483	3,608,982,395	3,473,997,925	
国庫負担金	(20%)	(15%)			
受入額	483,435,000	186,781,000	670,216,000	673,644,774	
必要額	465,043,582	192,564,672	657,608,254	635,358,828	103.50%
翌年度精算(予定)額	18,391,418	△ 5,783,672	12,607,746	38,285,946	
支払基金交付金			(27%)	(27%)	
受入額	623,120,850	344,028,150	967,149,000	937,209,000	
必要額	627,808,836	346,616,411	974,425,247	937,979,440	103.89%
翌年度精算(予定)額	△ 4,687,986	△ 2,588,261	△ 7,276,247	△ 770,440	
県負担金	(12.5%)	(17.5%)			
受入額	291,454,000	218,552,000	510,006,000	499,317,000	
必要額	290,652,239	224,658,784	515,311,023	493,690,496	104.38%
翌年度精算(予定)額	801,761	△ 6,106,784	△ 5,305,023	5,626,504	
市負担金			(12.5%)	(12.5%)	
受入額	290,652,238	160,470,561	451,122,799	434,249,740	
必要額	290,652,238	160,470,561	451,122,799	434,249,740	103.89%
翌年度精算(予定)額	0	0	0	0	

(単位:円)

項 目	平成31年度		平成30年度	対前年度比率
(基 本 額)		3,545,093,116	3,456,671,920	
財政調整交付金				
受入額		103,455,000	96,703,000	
必要額		103,455,000	96,703,000	106.98%
翌年度精算(予定)額		0	0	

(9) 地域支援事業に係る国庫等歳入状況

地域支援事業は、要介護状態等となることを予防するとともに、要介護状態等となった場合でも、可能な限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援することを目的としています。

(単位:円)

項 目	平成31年度				平成30年度	対前年度比率
	介護予防・日常生活支援総合事業	包括的支援事業等		合 計		
		地域包括支援センターの運営等(※1)	社会保障充実分(※2)			
(基本額)	145,833,153	57,378,500	16,557,023	219,768,676	215,898,415	
国庫負担金	(20%)	(38.5%)	(38.5%)			
受入額	31,521,233	23,882,705	6,732,495	62,136,433	59,508,610	
必要額	29,166,630	22,090,722	6,374,453	57,631,805	56,160,830	102.62%
翌年度精算(予定)額	2,354,603	1,791,983	358,042	4,504,628	3,347,780	
支払基金交付金	(27%)				(27%)	
受入額	42,559,000			42,559,000	40,685,000	
必要額	39,374,951			39,374,951	39,347,112	100.07%
翌年度精算(予定)額	3,184,049			3,184,049	1,337,888	
県負担金	(12.5%)	(19.25%)	(19.25%)			
受入額	19,700,770	11,941,352	3,366,247	35,008,369	33,521,520	
必要額	18,229,144	11,045,361	3,187,226	32,461,731	31,723,666	102.33%
翌年度精算(予定)額	1,471,626	895,991	179,021	2,546,638	1,797,854	
市負担金	(12.5%)	(19.25%)	(19.25%)			
受入額	18,229,145	11,045,361	3,187,227	32,461,733	31,723,666	
必要額	18,229,145	11,045,361	3,187,227	32,461,733	31,723,666	102.33%
翌年度精算(予定)額	0	0	0	0	0	

※1地域包括支援センターの運営等:任意事業(家族介護慰労給付金支給事業、紙おむつ支給事業、成年後見事業、認知症サポーター養成事業)を含む。

※2社会保障充実分:生活支援体制整備事業、認知症施策推進事業、在宅医療・介護連携事業等

(単位:円)

項 目	平成31年度				平成30年度	対前年度比率
	(基本額)					
(基本額)	143,973,094			143,973,094	146,488,353	
総合事業財政調整交付金						
受入額	4,325,000			4,325,000	4,323,000	
必要額	4,325,000			4,325,000	4,323,000	100.05%
翌年度精算(予定)額	0			0	0	

(10) 東日本大震災による災害被害者に対する介護保険料減免及び利用者負担額免除の概要

ア 平成31年度 介護保険料 減免の状況

(令和2年3月31日現在)

区 分	減 免 理 由	減免割合	減免者数(人)	減免額計(円)	
1	原発事故	計画的避難区域・緊急時避難準備区域	全 部	1	19,140

イ 平成31年度 利用者負担 免除の状況

(令和2年3月31日現在)

区 分	免 除 理 由	免除割合	免除者数(人)	免除額計(円)	
1	原発事故	計画的避難区域・緊急時避難準備区域	全 部	1	327,480

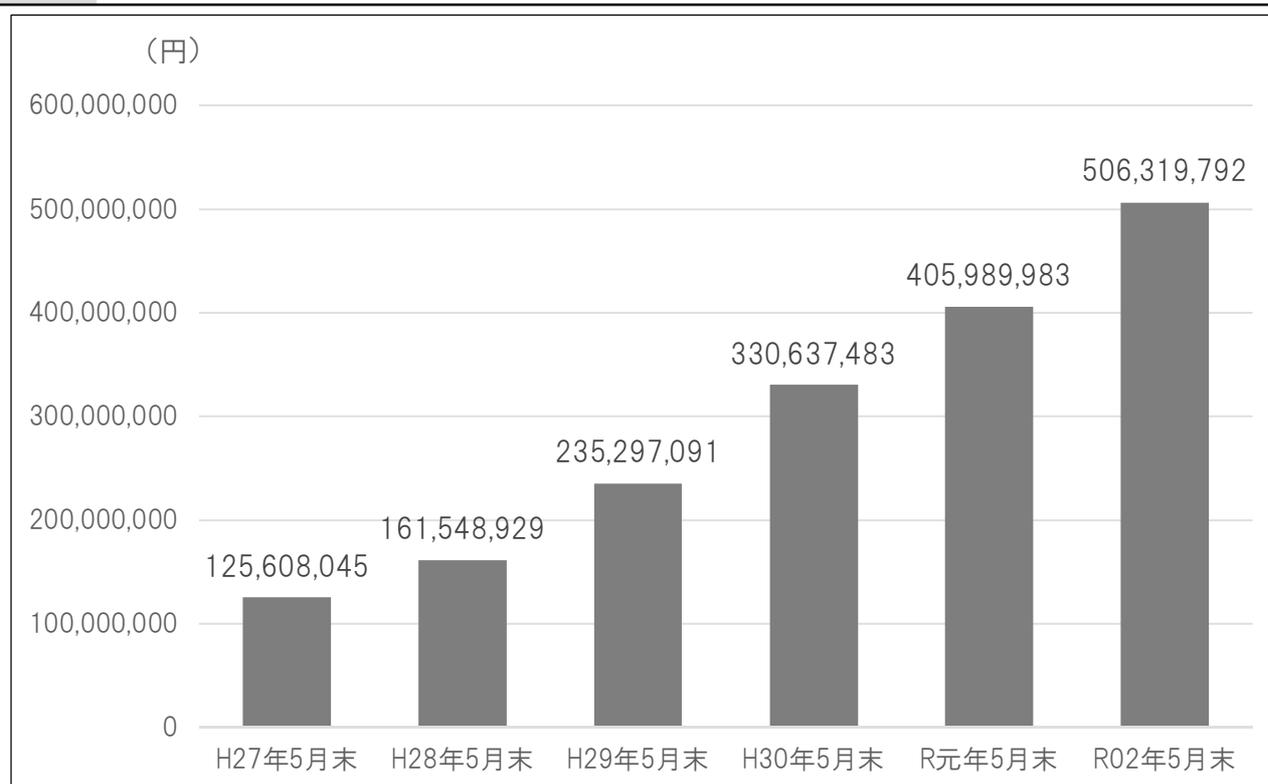
(11) 令和元年台風第19号による災害被害者に対する介護保険料減免の概要

ア 平成31年度 介護保険料 減免の状況

(令和2年3月31日現在)

区 分	減 免 理 由	減免割合	減免者数(人)	減免額計(円)	
1	住宅の損害	全壊	全 部	1	29,000
		床上浸水	2分の1	3	64,290
合 計				4	93,290

(12) 介護保険事業財政調整基金の推移



9 下水道事業特別会計の決算

【打切決算について】

平成31年度下水道事業特別会計については、ストック情報や損益情報などの経営情報を的確に把握することを目的に、令和2年4月1日付けで地方公営企業法(昭和27年法律第292号)を全部適用のうえ企業会計へ移行した関係で、同法の適用の日の前日(令和2年3月31日)をもって出納を閉鎖する「打切決算」を行っています。

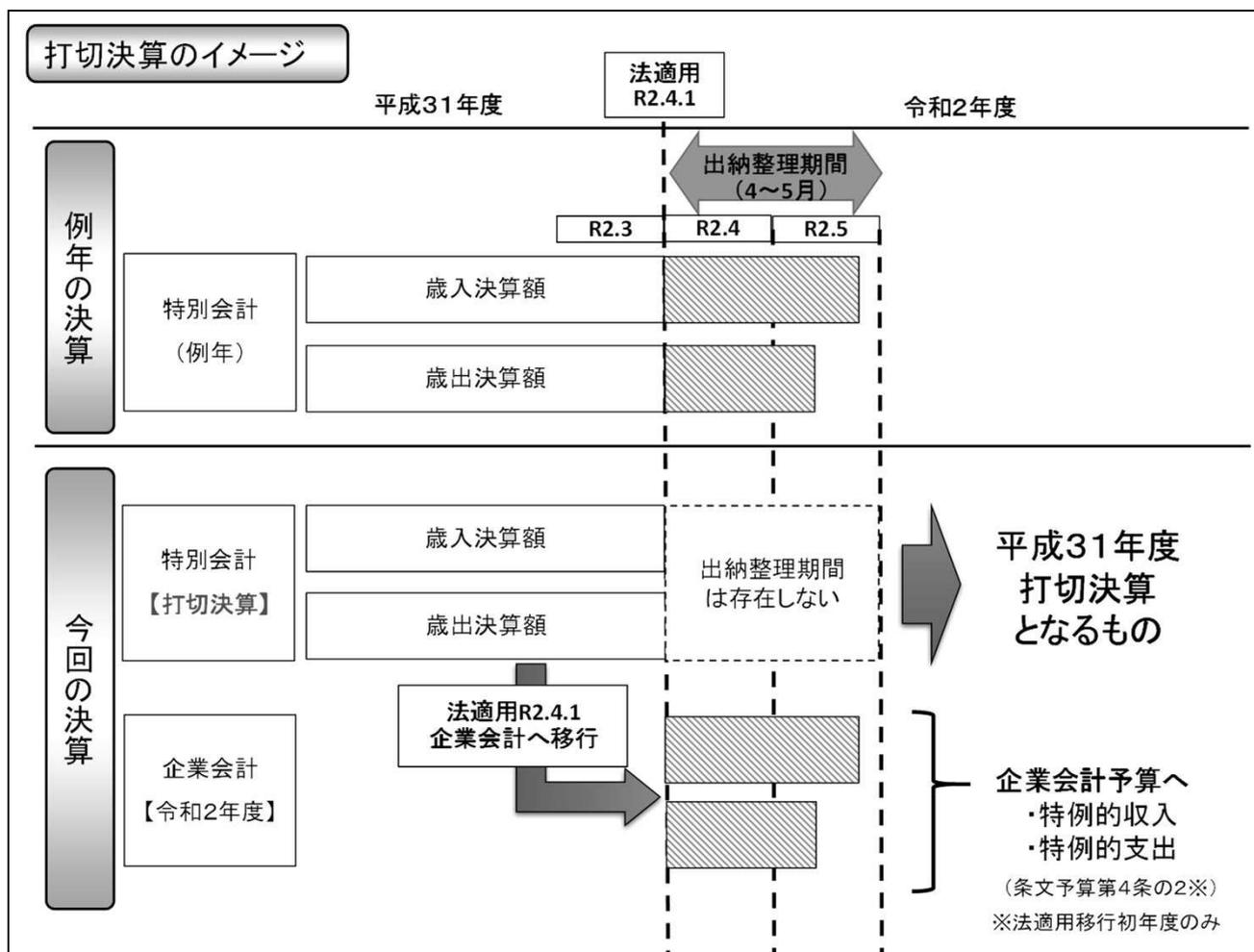
一般会計でいう出納整理期間は存在しないため、令和2年3月末までに収入・支出が出来なかった未収金・未払金については、令和2年度下水道事業会計(企業会計)において、「特例的収入・支出予算」を設け経理し、令和2年度の決算に反映することになります。

従いまして、平成31年度決算における歳入については、仮に出納整理期間(令和2年4月から5月まで)が存在していた場合と比較すると、同期間に収入されていた分だけ少なくなり、また、歳出についても、同期間に支払いが生じた経費分だけ少なくなっています。

なお、平成31年度下水道事業特別会計における歳入歳出差額413,220,256円につきましては、地方公営企業法が適用されたことに伴い、同法の規定による令和2年度下水道事業会計(企業会計)に引き継いだ上で、発生主義及び複式簿記により管理されるものです。

単位:円

	平成31年度 下水道事業特別会計		特例的収入・支出予算 (参考)
歳入決算額①	6,116,634,160	収入予算額①	78,255,612
歳出決算額②	5,703,413,904	支出予算額②	26,981,529
差額 ①-②	413,220,256	差額 ①-②	51,274,083



【決算概要】

平成31年度の下水道事業は、多賀城市震災復興計画に基づき、東日本大震災からの復興関連事業に全力で取り組み、浸水対策下水道整備事業として大代東雨水ポンプ場や八幡第二雨水調整池の整備が完了したほか、八幡雨水幹線や町前雨水幹線が供用開始されました。復興関連事業につきましては、事業進捗に伴い、前年度に比べ事業費及び繰入金が減少しています。

また、大雨時における溢水対策事業、雨水施設ストックマネジメント事業及び雨水流出抑制施設整備事業を引き続き推進するとともに、下水道施設の適正な維持管理にも努めてまいりました。

業務実績につきましては、処理区域内人口は62,170人で前年度と比較して12人増加しました。

年間総処理水量は7,265,570m³で前年度と比較して23,458m³増加、年間有収水量は5,587,582m³で前年度と比較して543,552m³減少しました。これにより有収率は前年度と比較して7.8ポイント減の76.9%となりました。

【歳入】

(単位:円、%)

区分 款	平成31年度						平成30年度 決算額 B	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比			
1 分担金及び負担金	376,000	507,220	501,320	0.01	133.33	98.84	586,860	△ 85,540	△ 14.58
2 使用料及び手数料	825,824,000	831,926,914	753,607,553	12.32	91.26	90.59	824,392,800	△ 70,785,247	△ 8.59
3 国庫支出金	381,400,060	380,456,510	268,234,010	4.39	70.33	70.50	157,171,668	111,062,342	70.66
4 財産収入	1,000	0	0	0.00	0.00	-	0	0	-
5 繰入金	2,396,497,000	2,343,215,000	2,343,215,000	38.31	97.78	100.00	4,619,244,330	△ 2,276,029,330	△ 49.27
一般会計繰入金	1,605,324,000	1,605,324,000	1,605,324,000	26.25	100.00	100.00	2,117,434,330	△ 512,110,330	△ 24.19
東日本大震災復興 交付金事業基金繰入金	789,284,000	736,002,000	736,002,000	12.03	93.25	100.00	2,501,810,000	△ 1,765,808,000	△ 70.58
東日本大震災復興 基金繰入金(寄附金)	1,889,000	1,889,000	1,889,000	0.03	100.00	100.00	0	1,889,000	皆増
6 繰越金	1,892,617,434	1,892,617,468	1,892,617,468	30.94	100.00	100.00	1,905,413,735	△ 12,796,267	△ 0.67
7 諸収入	19,005,000	19,658,809	19,658,809	0.32	103.44	100.00	52,529,384	△ 32,870,575	△ 62.58
8 市債	956,200,000	838,800,000	838,800,000	13.71	87.72	100.00	699,000,000	139,800,000	20.00
歳入合計	6,471,920,494	6,307,181,921	6,116,634,160	100.00	94.51	96.98	8,258,338,777	△ 2,141,704,617	△ 25.93

【歳出】

(単位:円、%)

区分 款	平成31年度					平成30年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算構成比	予算執行率 B/A			
1 総務費	795,835,000	740,864,648	54,970,352	12.99	93.09	726,609,821	14,254,827	1.96
2 事業費	3,516,002,494	2,809,756,785	706,245,709	49.26	79.91	3,538,507,138	△ 728,750,353	△ 20.59
3 公債費	1,906,769,000	1,904,192,511	2,576,489	33.39	99.86	1,927,061,059	△ 22,868,548	△ 1.19
4 災害復旧費	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0	0	-
5 諸支出金	248,600,000	248,599,960	40	4.36	100.00	173,543,291	75,056,669	43.25
6 予備費	4,713,000	0	4,713,000	0.00	0.00	0	0	-
歳出合計	6,471,920,494	5,703,413,904	768,506,590	100.00	88.13	6,365,721,309	△ 662,307,405	△ 10.40

9 下水道事業特別会計の決算

(1) 雨水事業分の決算概要

ここでは、雨水事業に関する決算の概要を示しています。

雨水事業は、雨水を河川等に排水するための雨水施設整備と維持管理を行い、浸水被害の軽減を図るための事業です。

【歳入】

決算合計額は約47億7,837万円で、前年度と比較して約21億4,806万円(31.01%)の減となりました。うち、繰入金が約20億1,328万円で、前年度と比較して約23億6,336万円(54.00%)の減となりました。

減少の主な要因は、浸水対策下水道整備に係る復興交付金事業の事業進捗に伴い、その財源である一般会計繰入金(震災復興特別交付税)及び東日本大震災復興交付金事業基金繰入金(寄附金)が減少したことによるものです。

(単位:円、%)

区分 款	平成31年度						平成30年度	比較増減 C(A-B)	伸率 C/B
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比	決算額 B		
1 分担金及び負担金	0	0	0	0.00	-	-	0	0	-
2 使用料及び手数料	1,659,000	2,240,558	2,240,558	0.05	135.05	100.00	1,763,429	477,129	27.06
3 国庫支出金	353,900,060	352,974,560	240,752,060	5.04	68.03	68.21	157,171,668	83,580,392	53.18
4 財産収入	1,000	0	0	0.00	0.00	-	0	0	-
5 繰入金	2,088,741,000	2,013,278,110	2,013,278,110	42.13	96.39	100.00	4,376,642,445	△ 2,363,364,335	△ 54.00
一般会計繰入金	1,299,457,000	1,277,276,110	1,277,276,110	26.73	98.29	100.00	1,874,832,445	△ 597,556,335	△ 31.87
東日本大震災復興 交付金事業基金繰入金	789,284,000	736,002,000	736,002,000	15.40	93.25	100.00	2,501,810,000	△ 1,765,808,000	△ 70.58
東日本大震災復興 基金繰入金(寄附金)	0	0	0	0.00	-	-	0	0	-
6 繰越金	1,891,610,434	1,891,610,394	1,891,610,394	39.59	100.00	100.00	1,905,394,682	△ 13,784,288	△ 0.72
7 諸収入	1,451,000	1,389,879	1,389,879	0.03	95.79	100.00	2,155,928	△ 766,049	△ 35.53
8 市債	742,950,000	629,100,000	629,100,000	13.16	84.68	100.00	483,300,000	145,800,000	30.17
歳入合計	5,080,312,494	4,890,593,501	4,778,371,001	100.00	94.06	97.71	6,926,428,152	△ 2,148,057,151	△ 31.01

【歳出】

決算合計額は約43億6,517万円で、前年度と比較して約6億6,865万円(13.28%)の減となりました。うち、事業費は約27億3,382万円で、前年度と比較して約7億8,300万円(22.26%)の減となりました。

減少の主な要因は、浸水対策下水道整備に係る復興交付金事業の事業進捗に伴い、事業費が減少したことによるものです。

(単位:円、%)

区分 款	平成31年度					平成30年度	比較増減 D(B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
1 総務費	306,452,000	297,708,895	8,743,105	6.82	97.15	276,794,407	20,914,488	7.56
2 事業費	3,436,579,494	2,733,820,835	702,758,659	62.63	79.55	3,516,820,831	△ 782,999,996	△ 22.26
3 公債費	1,086,324,000	1,085,035,883	1,288,117	24.86	99.88	1,066,659,229	18,376,654	1.72
4 災害復旧費	1,000	0	1,000	0.00	0.00	0	0	-
5 諸支出金	248,600,000	248,599,960	40	5.69	100.00	173,543,291	75,056,669	43.25
6 予備費	2,356,000	0	2,356,000	0.00	0.00	0	0	-
歳出合計	5,080,312,494	4,365,165,573	715,146,921	100.00	85.92	5,033,817,758	△ 668,652,185	△ 13.28

(2) 汚水事業分の決算概要

ここでは、汚水事業に関する決算の概要を示しています。

汚水事業は、市内の家庭や企業から排出される、し尿や生活排水を処理場へ導き、浄化して河川等に排水するための汚水施設の整備と維持管理を行い、生活環境の改善及び公共用水域の水質保全を図るための事業です。

【歳入】

決算合計額は約13億3,826万円で、前年度と比較して約635万円(0.48%)の増となりました。

増加の主な要因は、打切決算に伴う下水道使用料の減少分を補うために、一般会計繰入金が増加したことによるものです。

また、汚水施設ストックマネジメント事業を実施したことにより国庫支出金が皆増し、宮城県の仙塩流域溢水対策事業に係る負担金が発生したことから東日本大震災復興基金繰入金(寄附金)が皆増しております。

(単位:円、%)

区分 款	平成31年度						平成30年度	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B
	予算現額	調定額	決算額 A	決算構成比	対予算比	対調定比	決算額 B		
1 分担金及び負担金	376,000	507,220	501,320	0.04	133.33	98.84	586,860	△ 85,540	△ 14.58
2 使用料及び手数料	824,165,000	829,686,356	751,366,995	56.14	91.17	90.56	822,629,371	△ 71,262,376	△ 8.66
3 国庫支出金	27,500,000	27,481,950	27,481,950	2.05	99.93	100.00	0	27,481,950	皆増
4 財産収入	0	0	0	0.00	-	-	0	0	-
5 繰入金	307,756,000	329,936,890	329,936,890	24.65	107.21	100.00	242,601,885	87,335,005	36.00
一般会計繰入金	305,867,000	328,047,890	328,047,890	24.51	107.25	100.00	242,601,885	85,446,005	35.22
東日本大震災復興 交付金事業基金繰入金	0	0	0	0.00	-	-	0	0	-
東日本大震災復興 基金繰入金(寄附金)	1,889,000	1,889,000	1,889,000	0.14	100.00	100.00	0	1,889,000	皆増
6 繰越金	1,007,000	1,007,074	1,007,074	0.08	100.01	100.00	19,053	988,021	5,185.65
7 諸収入	17,554,000	18,268,930	18,268,930	1.37	104.07	100.00	50,373,456	△ 32,104,526	△ 63.73
8 市債	213,250,000	209,700,000	209,700,000	15.67	98.34	100.00	215,700,000	△ 6,000,000	△ 2.78
歳入合計	1,391,608,000	1,416,588,420	1,338,263,159	100.00	96.17	94.47	1,331,910,625	6,352,534	0.48

【歳出】

決算合計額は約13億3,825万円で、前年度と比較して約634万円(0.48%)の増となりました。

増加の主な要因は、汚水施設の維持管理機能向上のため、計画的な修繕や改築工事を目的とした、汚水施設ストックマネジメント事業を実施したことによるものです。

(単位:円、%)

区分 款	平成31年度					平成30年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	予算現額 A	決算額 B	差引 A-B	決算構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
1 総務費	489,383,000	443,155,753	46,227,247	33.11	90.55	449,815,414	△ 6,659,661	△ 1.48
2 事業費	79,423,000	75,935,950	3,487,050	5.67	95.61	21,686,307	54,249,643	250.16
3 公債費	820,445,000	819,156,628	1,288,372	61.22	99.84	860,401,830	△ 41,245,202	△ 4.79
4 災害復旧費	0	0	0	0.00	-	0	0	-
5 諸支出金	0	0	0	0.00	-	0	0	-
6 予備費	2,357,000	0	2,357,000	0.00	0.00	0	0	-
歳出合計	1,391,608,000	1,338,248,331	53,359,669	100.00	96.17	1,331,903,551	6,344,780	0.48

(3) 各費目毎の決算額の推移

ここでは、歳出決算額の推移を費目ごとに示しています。

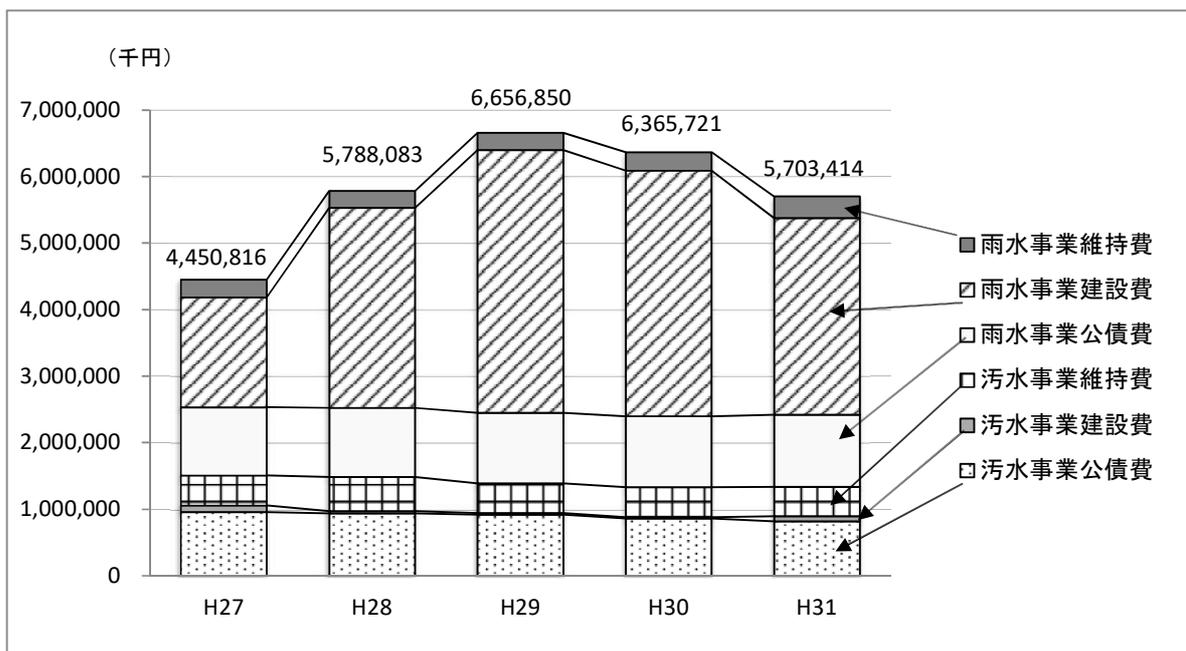
維持費は、雨水事業においては復興交付金事業の進捗に伴い、供用開始済みの雨水幹線が増え、清掃を要する延長が伸びたことから雨水管路維持管理事業分が増加しました。汚水事業においては前年度に比べ汚水桝の支給件数が減少したことなどにより減少しました。

建設費は、雨水事業においては復興交付金事業の本格化に伴い、前年度に引き続き高い水準で推移しています。汚水事業においては、(都)笠神八幡線污水管整備工事を実施したことなどから、事業費が増加しました。

(単位:千円)

区分		H27	H28	H29	H30	H31
雨水事業費	維持費	266,407	254,445	258,162	276,769	326,444
	建設費	1,649,209	3,008,610	3,950,882	3,690,388	2,953,688
	公債費(地方債元利償還金)	1,026,341	1,042,705	1,057,106	1,066,659	1,085,036
	小計	2,941,957	4,305,760	5,266,150	5,033,816	4,365,168
	うち経営分析の基礎となる雨水費用	988,178	995,080	986,473	1,004,742	1,031,749
	うちその他	1,953,779	3,310,680	4,279,677	4,029,074	3,333,419
汚水事業費	維持費	451,623	512,792	446,661	449,548	442,165
	建設費	98,118	31,048	28,621	21,955	76,924
	公債費	959,118	938,483	915,418	860,402	819,157
	小計	1,508,859	1,482,323	1,390,700	1,331,905	1,338,246
	うち経営分析の基礎となる汚水費用	933,464	962,736	937,035	939,909	880,940
	うちその他	575,395	519,587	453,665	391,996	457,306
合計		4,450,816	5,788,083	6,656,850	6,365,721	5,703,414
うち経営分析の基礎となる費用		1,921,642	1,957,816	1,923,508	1,944,651	1,912,689
うちその他		2,529,174	3,830,267	4,733,342	4,421,070	3,790,725

(注)「経営分析の基礎となる費用」とは、「市税又は下水道使用料で賄うべき部分の費用」です。



※決算額の推移をグラフ化しています。

(4) 下水道使用料で賄うべき費用と下水道使用料収入額の推移(汚水事業)

ここでは、下水道使用料で賄うべき費用(汚水事業に要する費用)と下水道使用料収入額などの推移を示しています。

下水道使用料収入額は、打切決算に伴い約7億5,094万円に減少しましたが、工業用水や井戸水を使用する企業分の使用水量が増加したことなどから、打切決算未収分を含めると約8億2,607万円となり、震災前の平成22年度水準とほぼ同程度まで回復しました。

経費回収率は、下水道使用料で賄うべき汚水事業維持費と公債費は減少したものの、打切決算に伴いその割合以上に下水道使用料収入が減少したため、前年度と比較して2.3ポイント減の85.2%となりました。

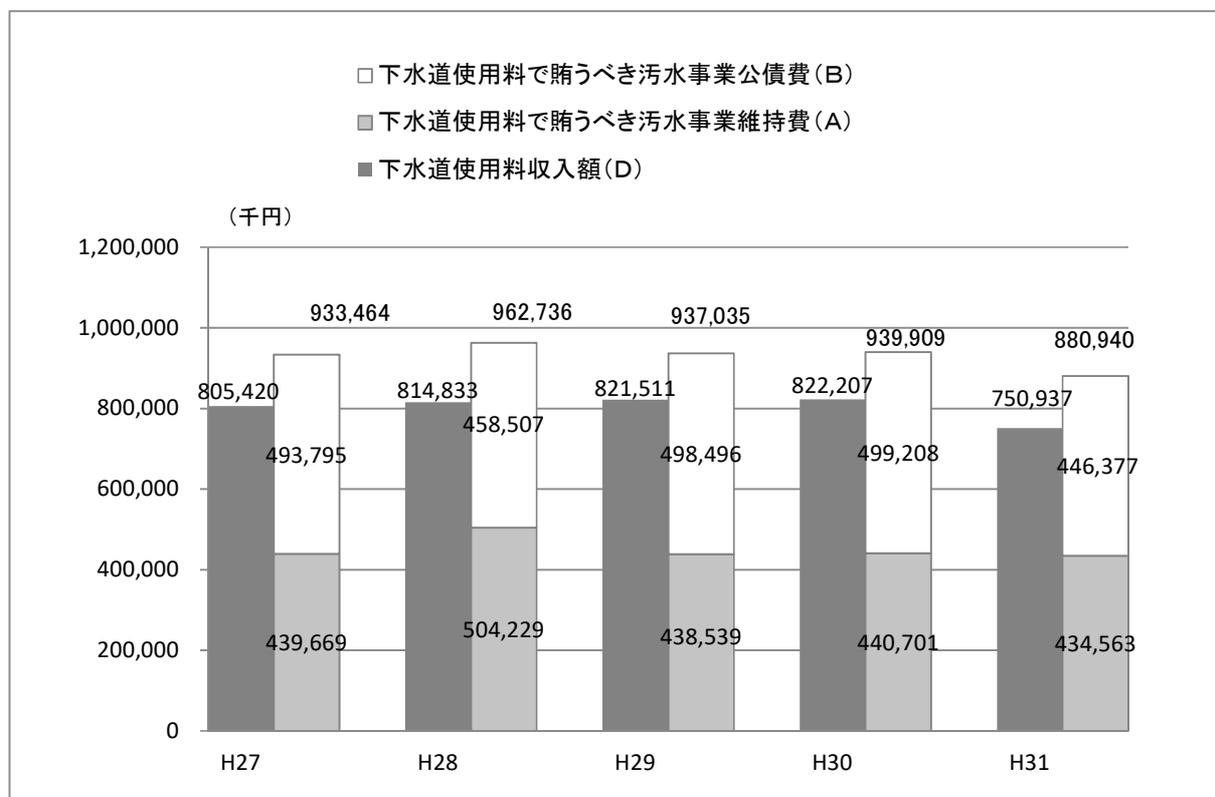
(単位:千円、%)

区 分	H27	H28	H29	H30	H31
下水道使用料で賄うべき汚水事業維持費 (A)	439,669	504,229	438,539	440,701	434,563
下水道使用料で賄うべき汚水事業公債費 (B)	493,795	458,507	498,496	499,208	446,377
合 計 (C)	933,464	962,736	937,035	939,909	880,940
下水道使用料収入額 (D)	805,420	814,833	821,511	822,207	750,937
経費回収率 (D÷C)	86.3	84.6	87.7	87.5	85.2

【参考】

打切決算未収分を含めた場合(本資料作成時点)

- ・ 平成31年度下水道使用料収入額 826,070千円
- ・ 平成31年度経費回収率 91.4%



(5) 各種経営分析表(その1)

ア 業務分析表

ここでは、下水道事業における業務量の実績及び経営分析の指標となる汚水処理原価や経費回収率などを示しています。

雨水事業については、雨水施設整備工事の完了に伴い整備済面積が増加し、整備率は向上しました。

汚水処理原価について、本市の下水道は、整備後40年を超えたため、今後、老朽化した施設の更新が必要となることから、汚水処理原価の増加は避けられない状況です。

このようなことから、継続した事業運営を行うために、震災による復興の状況を慎重に見極めつつ、事業を展開していく必要があります。

なお、今年度は出納整理期間が存在せず、法の適用の前日で決算を打ち切っている関係から、年間有収水量、有収率、汚水費用、下水道使用料収入額及び経費回収率については前年度からそれぞれ減少し、汚水処理原価及び使用料単価については増加しています。

※消費税等込み

区分	単位	平成31年度 A	平成30年度 B	比較増減 C (A-B)	伸率 C/B	
行政区域内人口	(A) 人	62,245	62,241	4	0.0	
雨水事業	全体計画区域面積	(B) ha	1,487.8	1,487.8	0.0	0.0
	事業計画認可区域面積	(C) ha	1,187.0	1,187.0	0.0	0.0
	整備済面積	(D) ha	769.1	732.6	36.5	5.0
	全体計画に基づく整備率	(D÷B) %	51.7	49.2	2.5	5.1
	事業計画認可に基づく整備率	(D÷C) %	64.8	61.7	3.1	5.0
汚水事業	処理区域内人口	(①) 人	62,170	62,158	12	0.0
	普及率	(①÷A) %	99.9	99.9	0.0	0.0
	水洗便所設置済人口	(②) 人	61,327	61,255	72	0.1
	水洗化率	(②÷①) %	98.6	98.5	0.1	0.1
	年間総処理水量	(③) m ³	7,265,570	7,242,112	23,458	0.3
	年間有収水量	(④) m ³	5,587,582	6,131,134	△ 543,552	△ 8.9
	有収率	(④÷③) %	76.9	84.7	△ 7.8	△ 9.2
	汚水費用	(⑤) 千円	880,940	939,909	△ 58,969	△ 6.3
	汚水処理原価	(⑥=⑤÷④) 円/m ³	157.7	153.3	4.4	2.8
	下水道使用料収入額	(⑦) 千円	750,937	822,207	△ 71,270	△ 8.7
	使用料単価	(⑧=⑦÷④) 円/m ³	134.4	134.1	0.3	0.2
	経費回収率	(⑧÷⑥) %	85.2	87.5	△ 2.3	△ 2.6

(注) 行政区域内人口は各年度末の数値です。

主な経営指標	経営指標の説明
汚水処理原価	年間有収水量1m ³ 当たりの汚水処理に要した費用であり、汚水事業維持費・公債費の両方を含めた汚水処理に係る費用を表した指標です。 汚水処理原価が高い場合は、維持管理業務の更なる効率化や公債費の発行の抑制を行う必要があります。
使用料単価	年間有収水量1m ³ 当たりの下水道使用料収入額を表した指標です。 使用料単価が低い場合は、「経費回収率」に影響するため、使用料の適正化を検討する必要があります。
経費回収率	使用料で回収すべき経費を、どの程度使用料で賄えているかを表した指標です。 経費回収率は、汚水処理原価と使用料単価との関係を見るものであり、その数値が100%を下回っている場合は、汚水処理に係る費用が下水道使用料以外の収入で賄われていることを意味します。 経費回収率が著しく低い場合は、汚水処理費の削減や使用料の適正化を検討する必要があります。

(5) 各種経営分析表(その2)

ここでは、雨水事業と污水事業の費用構成を示しています。
 雨水事業及び污水事業ともに、市民1人当たり・年間有収水量1m³当たりの雨水・污水費用が前年度に比べ増加しました。

これは雨水事業については、「その他」のうち雨水ポンプ場の施設稼働用燃料費や電気料などの維持管理費が増加したことが影響しており、污水事業については、污水費用が減少したものの、打切決算に伴い年間有収水量も大きく減少したことによるものです。

イ 雨水費用構成調べ

※消費税等込み

区 分	平成31年度			平成30年度			比較増減 C(A-B)
	金額 A	構成比	市民1人当たり の雨水費用	金額 B	構成比	市民1人当たり の雨水費用	
単 位	千円	%	円・銭	千円	%	円・銭	千円
人件費	33,485	3.25	537.95	25,312	2.52	406.68	8,173
委託費	158,453	15.36	2,545.63	146,983	14.63	2,361.51	11,470
負担金	31,393	3.04	504.35	29,891	2.97	480.25	1,502
修繕費	7,066	0.68	113.52	4,131	0.41	66.37	2,935
元金償還費	529,763	51.35	8,510.93	533,112	53.06	8,565.29	△ 3,349
利息支払費	175,729	17.03	2,823.18	194,891	19.40	3,131.23	△ 19,162
その他	95,860	9.29	1,540.04	70,422	7.01	1,131.44	25,438
合 計	1,031,749	100.00	16,575.60	1,004,742	100.00	16,142.77	27,007

(注) 雨水費用とは、決算額における雨水事業分から、以下の経費を除いたものです。

- ・建設事業費
- ・資本費平準化債を財源とした元金償還費

ウ 污水費用構成及び污水处理原価調べ

※消費税等込み

区 分	平成31年度			平成30年度			比較増減 C(A-B)
	金額 A	構成比	年間有収水量 1m ³ 当たりの 処理原価	金額 B	構成比	年間有収水量 1m ³ 当たりの 処理原価	
単 位	千円	%	円・銭	千円	%	円・銭	千円
人件費	58,043	6.59	10.39	50,946	5.42	8.31	7,097
委託費	58,559	6.65	10.48	85,536	9.10	13.95	△ 26,977
負担金	301,653	34.24	53.99	285,775	30.40	46.61	15,878
修繕費	4,657	0.53	0.83	4,868	0.52	0.79	△ 211
元金償還費	378,724	42.99	67.78	408,562	43.47	66.64	△ 29,838
利息支払費	67,653	7.68	12.11	90,646	9.64	14.78	△ 22,993
その他	11,651	1.32	2.08	13,576	1.45	2.22	△ 1,925
合 計	880,940	100.00	157.66	939,909	100.00	153.30	△ 58,969

(注) 污水費用とは、決算額における污水事業分から、以下の経費を除いたものです。

- ・建設事業費及び投資的な災害復旧事業費
- ・資本費平準化債及び下水道事業債(特別措置分)を財源とした元金償還費

(6) 下水道事業債の残高の状況

ここでは、下水道事業で発行した市債の状況を示しています。

下水道事業債(特別措置分)及び資本費平準化債については、引き続き、制度の活用により現在高が増加傾向にあります。

下水道事業の健全経営のためには、基礎的財政収支の黒字化を図ることが重要なことから、市債発行額は元金償還額を上回らない方針としております。

平成31年度においても、市債の新規発行額が元金償還額を下回ったことにより、市債現在高は約169億1,510万円で前年度と比較して約7億8,710万円減少しました。

(単位:円)

区 分		平成30年度末 現在高	平成31年度中の増減額		平成31年度末 現在高
			借入額	元金償還額	
公共下水道事業債	雨水事業分	8,532,381,346	269,200,000	735,632,151	8,065,949,195
	汚水事業分	2,937,335,284	34,400,000	430,258,232	2,541,477,052
	合 計	11,469,716,630	303,600,000	1,165,890,383	10,607,426,247
流域下水道事業債	雨水事業分	0	0	0	0
	汚水事業分	342,964,402	12,100,000	30,285,317	324,779,085
	合 計	342,964,402	12,100,000	30,285,317	324,779,085
公営企業 災害復旧事業債	雨水事業分	50,029,723	0	2,268,517	47,761,206
	汚水事業分	135,137,880	0	4,369,882	130,767,998
	合 計	185,167,603	0	6,638,399	178,529,204
下水道事業債 (特別措置分)	雨水事業分	0	0	0	0
	汚水事業分	855,164,000	92,100,000	55,596,000	891,668,000
	合 計	855,164,000	92,100,000	55,596,000	891,668,000
資本費平準化債	雨水事業分	2,393,934,000	351,600,000	155,784,000	2,589,750,000
	汚水事業分	2,233,752,000	62,800,000	166,430,000	2,130,122,000
	合 計	4,627,686,000	414,400,000	322,214,000	4,719,872,000
震災減収対策 企業債	雨水事業分	0	0	0	0
	汚水事業分	100,791,690	0	32,390,200	68,401,490
	合 計	100,791,690	0	32,390,200	68,401,490
公営企業施設等 整理債	雨水事業分	82,536,548	0	10,285,261	72,251,287
	汚水事業分	0	0	0	0
	合 計	82,536,548	0	10,285,261	72,251,287
公営企業会計 適用債	雨水事業分	19,089,000	8,300,000	1,301,000	26,088,000
	汚水事業分	19,089,000	8,300,000	1,301,000	26,088,000
	合 計	38,178,000	16,600,000	2,602,000	52,176,000
合 計	雨水事業分	11,077,970,617	629,100,000	905,270,929	10,801,799,688
	汚水事業分	6,624,234,256	209,700,000	720,630,631	6,113,303,625
	合 計	17,702,204,873	838,800,000	1,625,901,560	16,915,103,313

10 水道事業会計の決算

地方公営企業と企業会計方式

地方公営企業は、常に企業の経済性を発揮するとともに、その目的である公共の福祉を増進するよう運営することを経営の基本原則としています。

財務の特色は、独立採算の原則に従い、サービスの提供によって得た料金収入を主たる財源として、企業経営を継続することです。

地方公営企業法では、水道事業等の運営にあたり特別会計の設置を義務付けており、経理方法・予算・決算などについて、一般行政と異なる企業会計方式を採用することとされています。

企業会計方式を採用する意義は、継続的経済活動である企業経営の実態を忠実かつ正確に記録し、その経営成績を測定するとともに、正確な財政状況を把握し、合理的運営に役立てることです。

企業会計と官庁会計の経理上の大きな相違点は、前者が発生主義(複式簿記)を採用し、後者が現金主義(単式簿記)を採用している点です。

企業会計の特徴である発生主義とは、現金の収支のみならず、非現金も含めて取引が発生した時点で会計帳簿へ記載するルールで、物品、役務等経済価値の変動を伴うあらゆる事象について記帳し、資産・負債・資本も容易に把握できるものです。

官庁会計と比べると処理が複雑になりますが、経済活動の実質をとらえるのには有効な経理手法です。

地方公営企業の代表的な財務諸表として、貸借対照表と損益計算書があります。

貸借対照表は、年度末における企業の財政状況(資産、負債、資本)を表したものです。

損益計算書は、一会計年度における企業の経営成績を表したものです。

10 水道事業会計の決算

(1) 業務量比較表

ここでは、事業運営の基本事項である「業務量」の実績を示し、平成31年度と平成30年度の期間比較を行っています。

区 分	単位	平成31年度	平成30年度	増 減
行政区域内人口	人	62,245	62,241	4
給水区域内人口	人	56,138	56,098	40
給水人口	人	56,135	56,095	40
給水戸数	戸	24,608	24,283	325
普及率	%	99.99	99.99	0.00
年間総配水量	m ³	5,765,156	5,821,073	△ 55,917
1日平均配水量	m ³	15,752	15,948	△ 196
1日最大配水量	m ³	17,520	17,851	△ 331
年間総有収水量	m ³	5,510,467	5,550,395	△ 39,928
有収率	%	95.58	95.35	0.23

(2) 費用構成及び給水原価比較表

ここでは、給水原価算定における費用の構成を示し、平成31年度と平成30年度の期間比較を行っています。

※消費税等抜き

区 分	平成31年度			平成30年度			増 減 (円)
	金額 (円)	構成比 (%)	1m ³ 当たりの 給水原価 (円・銭)	金額 (円)	構成比 (%)	1m ³ 当たりの 給水原価 (円・銭)	
人件費	160,162,027	10.72	29.07	178,681,425	11.92	32.21	△ 18,519,398
退職手当組合負担金	10,325,352	0.69	1.87	10,696,002	0.71	1.92	△ 370,650
受水費	682,241,800	45.66	123.79	681,811,061	45.47	122.85	430,739
修繕費	5,546,770	0.37	1.00	27,135,980	1.81	4.89	△ 21,589,210
減価償却費(※1)	225,699,362	15.11	40.97	239,962,477	16.00	43.23	△ 14,263,115
支払利息	46,551,244	3.12	8.46	54,275,378	3.62	9.78	△ 7,724,134
その他物件費	363,493,893	24.33	65.96	307,017,767	20.47	55.30	56,476,126
合 計	1,494,020,448	100.00	271.12	1,499,580,090	100.00	270.18	△ 5,559,642

※1 長期前受金戻入を差し引いた金額

区 分	単 位	平成31年度	平成30年度	増 減
供給単価(※2)	円/m ³	276.03	276.65	△ 0.62
給水原価(※3)	円/m ³	271.12	270.18	0.94

【算定式】

※2 1m^3 の水を供給したときの平均収入額 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}}$

※3 1m^3 の水を製造するためにかかる平均費用 = $\frac{\text{経常費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{付帯事業}) - \text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}}$

(3) 収益的収入及び支出の決算概要

ここでは、収益的収入及び支出について、平成31年度最終予算額と決算額及び平成30年度の決算額との期間比較を行っています。

収益的収入及び支出とは、企業本来の活動である経営活動に伴い発生した収支を計上したものです。

【収益的収入】

※消費税等込み (単位:円、%)

区分 項目	平成31年度				平成30年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	最終予算額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
営業収益	1,783,715,000	1,781,501,321	94.08	99.88	1,827,338,054	△ 45,836,733	△ 2.51
給水収益	1,654,447,000	1,655,271,822	87.41	100.05	1,658,279,220	△ 3,007,398	△ 0.18
加 入 金	36,000,000	40,841,960	2.16	113.45	32,311,440	8,530,520	26.40
受託工事収益	36,285,000	36,278,133	1.92	99.98	81,448,316	△ 45,170,183	△ 55.46
その他営業収益	56,983,000	49,109,406	2.59	86.18	55,299,078	△ 6,189,672	△ 11.19
営業外収益	90,541,000	112,103,336	5.92	123.81	99,070,854	13,032,482	13.15
他会計負担金	8,537,000	6,754,113	0.36	79.12	6,502,800	251,313	3.86
補 助 金	0	0	0.00	-	665,280	△ 665,280	皆減
長期前受金戻入	80,903,000	101,929,046	5.38	125.99	90,147,974	11,781,072	13.07
そ の 他	1,101,000	3,420,177	0.18	310.64	1,754,800	1,665,377	94.90
特別利益	2,000	417	0.00	20.85	1,038,166	△ 1,037,749	△ 99.96
収益的収入計	1,874,258,000	1,893,605,074	100.00	101.03	1,927,447,074	△ 33,842,000	△ 1.76

【収益的支出】

区分 項目	平成31年度				平成30年度	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	最終予算額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A	決算額 C		
営業費用	1,675,535,000	1,664,392,395	94.93	99.33	1,693,763,582	△ 29,371,187	△ 1.73
原水及び浄水費	900,027,000	899,775,300	51.32	99.97	892,792,917	6,982,383	0.78
配 水 費	58,762,000	56,466,313	3.22	96.09	89,596,238	△ 33,129,925	△ 36.98
給 水 費	105,237,000	103,160,753	5.88	98.03	60,237,461	42,923,292	71.26
受託工事費	42,636,000	41,834,952	2.39	98.12	81,097,200	△ 39,262,248	△ 48.41
業 務 費	98,872,000	97,030,187	5.53	98.14	112,367,528	△ 15,337,341	△ 13.65
総 係 費	107,108,000	103,233,649	5.89	96.38	105,192,606	△ 1,958,957	△ 1.86
減価償却費	327,629,000	327,628,408	18.69	100.00	330,110,451	△ 2,482,043	△ 0.75
資産減耗費	35,263,000	35,262,833	2.01	100.00	22,369,181	12,893,652	57.64
その他営業費用	1,000	0	0.00	0.00	0	0	-
営業外費用	88,609,000	88,607,398	5.06	100.00	94,375,258	△ 5,767,860	△ 6.11
支 払 利 息	46,552,000	46,551,244	2.66	100.00	54,275,378	△ 7,724,134	△ 14.23
消費税等納付額	28,060,000	28,060,000	1.60	100.00	39,854,086	△ 11,794,086	△ 29.59
雑 支 出	13,997,000	13,996,154	0.80	99.99	245,794	13,750,360	5,594.26
特別損失	202,000	127,516	0.01	63.13	48,828	78,688	161.15
予備費	200,000	0	0.00	0.00	0	0	-
収益的支出計	1,764,546,000	1,753,127,309	100.00	99.35	1,788,187,668	△ 35,060,359	△ 1.96

(4) 資本的収入及び支出の決算概要

ここでは、資本的収入及び支出について、平成31年度最終予算額と決算額及び平成30年度の決算額との期間比較を行っています。

資本的収入及び支出とは、施設の建設改良に関する投資的な収入（企業債、国庫補助金など）及び支出（建設改良費、企業債の償還金など）のことで、地方公営企業の将来の経営活動の基礎となり、給水収益に結びついて行くものです。

なお、資本的収入額が資本的支出額に対し不足する額については、「資本的収支不足額の補填内訳」に記載した財源で補填しました。

【資本的収入】

※消費税等込み (単位:円、%)

区分 項目	平成31年度				平成30年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	最終予算額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
企業債	262,500,000	174,200,000	57.65	66.36	37,800,000	136,400,000	360.85
他会計負担金	9,000,000	7,456,394	2.47	82.85	0	7,456,394	皆増
工事負担金	76,420,000	61,274,521	20.28	80.18	22,058,507	39,216,014	177.78
水資源開発負担金	6,546,000	6,546,602	2.17	100.01	4,432,579	2,114,023	47.69
国庫補助金	81,356,000	52,690,000	17.43	64.76	4,200,000	48,490,000	1,154.52
固定資産売却代金	0	0	0.00	-	216,805	△ 216,805	皆減
資本的収入計	435,822,000	302,167,517	100.00	69.33	68,707,891	233,459,626	339.79

(E)

【資本的支出】

区分 項目	平成31年度				平成30年度 決算額 C	比較増減 D (B-C)	伸率 D/C
	最終予算額 A	決算額 B	決算 構成比	予算執行率 B/A			
配水管整備事業	512,374,000	332,230,698	47.83	64.84	73,544,699	258,685,999	351.74
配水管改良事業	147,784,000	92,831,108	13.37	62.82	87,862,016	4,969,092	5.66
庁舎改築事業費	12,246,000	12,245,200	1.76	99.99	0	12,245,200	皆増
企業債償還金	257,265,000	257,264,410	37.04	100.00	324,257,888	△ 66,993,478	△ 20.66
予備費	200,000	0	0.00	0.00	0	0	-
資本的支出計	929,869,000	694,571,416	100.00	74.70	485,664,603	208,906,813	43.01

(F)

資本的収支不足額(F-E)

694,571,416円-302,167,517円=392,403,899円

【資本的収支不足額の補填内訳】

資本的支出が資本的収入を上回った場合は、その差額を、収益的収支で生じた利益金、および費用に計上された項目のうち現金の出入りをともなわない、「減価償却費」や「固定資産除却費」などの損益勘定留保資金によって内部に残る資金により補填します。

・過年度損益勘定留保資金	78,696,062円
・当年度消費税及び地方消費税資本的収支調整額	35,075,837円
・建設改良積立金	150,000,000円
・減債積立金	128,632,000円
	<u>392,403,899円</u>

(5) 損益計算書における決算概要

ここでは、一会計年度における収益と、それに対応する費用の差し引きによって算定される純利益（または純損失）をその発生の事実に基づいて計上し、平成31年度と平成30年度の期間比較を行っています。

これにより、当該年度の損益の状況と原因を把握でき、企業の経営成績が明らかになります。

【収益の部】

※消費税等抜き（単位：円、％）

区分 項目	平成31年度		平成30年度		比較増減 E (A-C)	伸率 E/C
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D		
営業収益	1,641,155,306	93.63	1,693,077,520	94.43	△ 51,922,214	△ 3.07
給水収益	1,521,075,400	86.78	1,535,542,230	85.65	△ 14,466,830	△ 0.94
加入金	37,494,000	2.14	29,918,000	1.67	7,576,000	25.32
受託工事収益	36,260,056	2.07	75,582,522	4.22	△ 39,322,466	△ 52.03
その他営業収益	46,325,850	2.64	52,034,768	2.89	△ 5,708,918	△ 10.97
営業外収益	111,568,454	6.37	98,711,192	5.51	12,857,262	13.03
他会計負担金	6,450,734	0.37	6,239,900	0.35	210,834	3.38
補助金	0	0.00	665,280	0.04	△ 665,280	皆減
長期前受金戻入	101,929,046	5.82	90,147,974	5.03	11,781,072	13.07
その他	3,188,674	0.18	1,658,038	0.09	1,530,636	92.32
特別利益	417	0.00	1,037,002	0.06	△ 1,036,585	△ 99.96
合計	1,752,724,177	100.00	1,792,825,714	100.00	△ 40,101,537	△ 2.24

【費用の部】

区分 項目	平成31年度		平成30年度		比較増減 E (A-C)	伸率 E/C
	決算額 A	構成比 B	決算額 C	構成比 D		
営業費用	1,573,517,496	96.28	1,610,296,892	96.72	△ 36,779,396	△ 2.28
原水及び浄水費	828,059,183	50.67	827,739,663	49.72	319,520	0.04
配水費	55,637,055	3.41	86,083,362	5.17	△ 30,446,307	△ 35.37
給水費	96,469,231	5.90	58,843,911	3.53	37,625,320	63.94
受託工事費	38,115,400	2.33	75,090,000	4.51	△ 36,974,600	△ 49.24
業務費	91,102,938	5.57	106,236,220	6.38	△ 15,133,282	△ 14.24
総係費	101,817,148	6.23	104,065,544	6.25	△ 2,248,396	△ 2.16
減価償却費	327,628,408	20.05	330,110,451	19.83	△ 2,482,043	△ 0.75
資産減耗費	34,688,133	2.12	22,127,741	1.33	12,560,392	56.76
その他営業費用	0	0.00	0	0.00	0	-
営業外費用	60,547,398	3.71	54,521,172	3.28	6,026,226	11.05
支払利息	46,551,244	2.85	54,275,378	3.26	△ 7,724,134	△ 14.23
雑支出	13,996,154	0.86	245,794	0.02	13,750,360	5,594.26
特別損失	118,070	0.01	45,738	0.00	72,332	158.14
合計	1,634,182,964	100.00	1,664,863,802	100.00	△ 30,680,838	△ 1.84

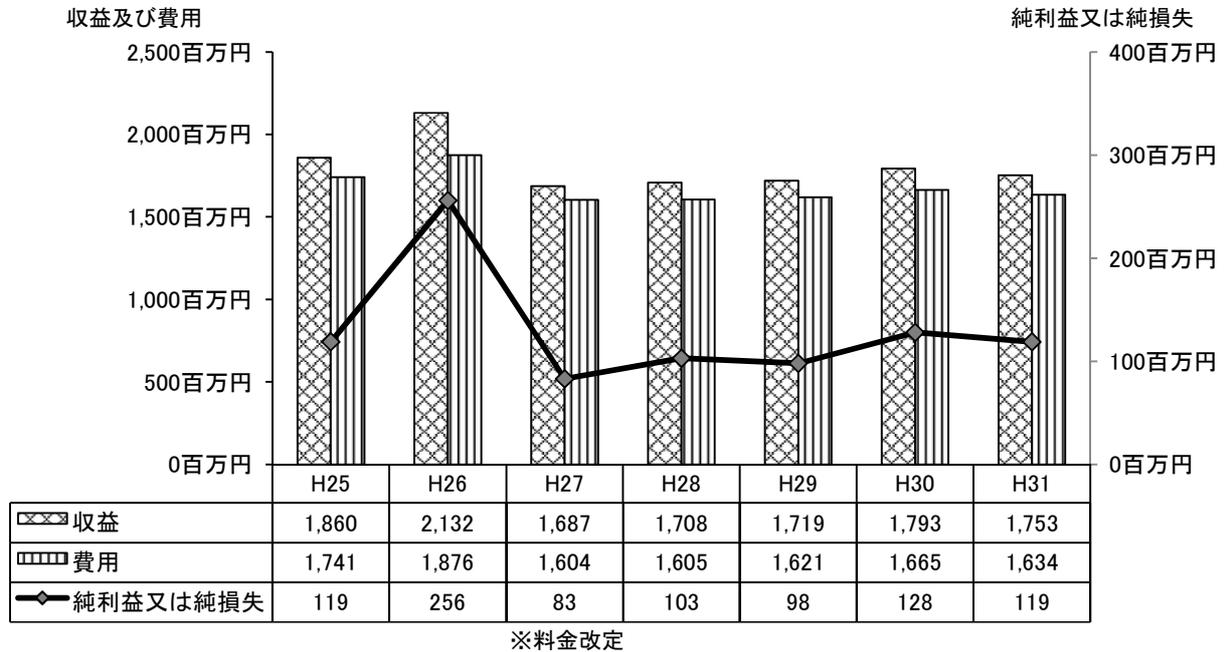
■上記の差し引きにより、平成31年度は、1億1,854万1千円の純利益を計上することができました。

当年度純利益	118,541,213	—	127,961,912	—	△ 9,420,699	△ 7.36
--------	-------------	---	-------------	---	-------------	--------

(6) 損益及び純利益(純損失)の推移

ここでは、収益及び費用の金額並びにその差し引きによって算定される純利益(または純損失)の推移を平成25年度からの比較で表しています。

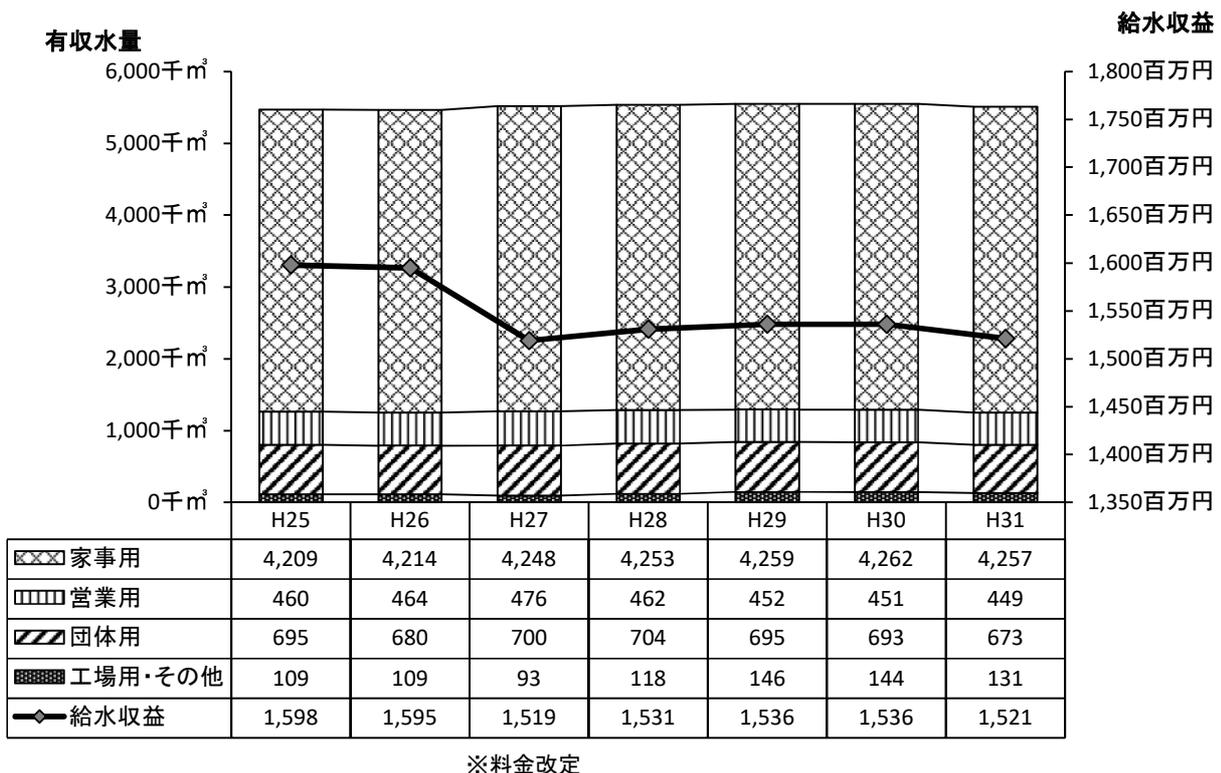
■ グラフ1 損益及び純利益(純損失)の推移(消費税等抜き)



(7) 用途別有収水量と給水収益の推移

ここでは、有収水量の用途別内訳及び給水収益の推移を平成25年度からの比較で表しています。

■ グラフ2 用途別有収水量及び給水収益の推移(消費税等抜き)



(8) 各種経営分析 (1)

平成31年度多賀城市水道事業会計に係る経営分析

全国指数…水道事業経営指標(平成30年度)総務省編 本市分類[B4](給水人口5万人以上10万人未満、受水を主な水源とする、1ヘクタール当たりの有収密度が全国平均以上)

【経営の効率性を示す指数】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				31年度	30年度	30年度
① 総収支比率	$\frac{\text{総収益(円)}}{\text{総費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,752,724,177}{1,634,182,964}$	%	107.25	107.69	111.52
② 経常収支比率	$\frac{\text{営業収益(円)} + \text{営業外収益(円)}}{\text{営業費用(円)} + \text{営業外費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,752,723,760}{1,634,064,894}$	%	107.26	107.63	111.49
③ 営業収支比率	$\frac{\text{営業収益(円)} - \text{受託工事収益(円)}}{\text{営業費用(円)} - \text{受託工事費用(円)}} \times 100$	$\frac{1,604,895,250}{1,535,402,096}$	%	104.53	105.36	101.41
④ 料金回収率	$\frac{\text{供給単価(円)}}{\text{給水原価(円)}} \times 100$	$\frac{276.03}{271.12}$	%	101.81	102.39	106.13
指数説明	<p>①～③の各収支比率は、収益性を見る指標です。 これは費用が収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど利益率が高いことを表し、これが100%未満であると損失が生じていることを意味しています。 ④の料金回収率は、供給単価と給水原価との関係を見るものであり、その指数が100%を下回っている場合は、給水に係る費用が水道料金による収入以外の収入で賄われていることを意味します。</p>					
現状分析	<p>平成30年度と比較し、平成31年度から給水装置等包括業務委託を実施し、職員数を削減したことに伴う人件費の減により、費用が減少しましたが、それ以上に節水等による有収水量の減により給水収益が減少したことから、①の総収支比率、②の経常収支比率、③の営業収支比率はそれぞれ低下しました。 また、供給単価については、有収水量の減少に伴い水道料金の従量料金が減少したことにより、給水収益が減少し、平成30年度と比較し低下しましたが、給水原価については、費用が減少しましたが、それ以上に有収水量が減少したことから平成30年度と比較し増加しました。その結果、④の料金回収率の指数は低下しました。</p>					

【施設の効率性を示す指数】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				31年度	30年度	30年度
⑤ 施設利用率	$\frac{\text{1日平均配水量(m}^3\text{)}}{\text{1日配水能力(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{15,752}{22,550}$	%	69.85	70.72	62.55
⑥ 負荷率	$\frac{\text{1日平均配水量(m}^3\text{)}}{\text{1日最大配水量(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{15,752}{17,520}$	%	89.91	89.34	88.28
⑦ 最大稼働率	$\frac{\text{1日最大配水量(m}^3\text{)}}{\text{1日配水能力(m}^3\text{)}} \times 100$	$\frac{17,520}{22,550}$	%	77.69	79.16	70.85
指数説明	<p>これは、施設の効率性を見る指標です。 ⑤の施設利用率は、1日配水能力に対する1日平均配水量の割合を示すもので、施設の利用状況を総合的に判断する上で重要な指標です。 ⑤の施設利用率は、平均利用率であることから⑥の負荷率、⑦の最大稼働率と併せて施設規模を見るのが大切です。⑤の施設利用率が低い原因が、負荷率ではなく最大稼働率が低いことによる場合には、一部の施設が遊休状態にあることを示しています。 一方、各分析項目の指数が100%に近い場合は、施設に余裕がなく、安定的な給水に問題が生じる可能性があると考えられます。</p>					
現状分析	<p>平成30年度と比較し、1日平均配水量が196m³、1日最大配水量が331m³減少したことから、⑤の施設利用率、⑦の最大稼働率はそれぞれ低下しており、施設の利用効率が低下しました。 また、⑥の負荷率は、平成30年度と比較し、1日平均配水量と1日最大配水量の需要変動の幅が小さくなったため、指数は増加しました。 ⑤～⑦の指標からは、配水能力に対する平均的な配水量の割合は約7割、最大時の配水量は約8割、1日平均配水量と1日最大配水量との需要変動の幅も約9割であることから、施設規模は適切かつ効率的であり、安定的な給水を維持していると判断できます。</p>					

(8) 各種経営分析 (2)

【施設の効率性を示す指数】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				31年度	30年度	30年度
⑧ 固定資産使用効率	$\frac{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}}{\text{有形固定資産(円)}} \times 10,000$	$\frac{5,765,156}{8,131,317,244}$	m ³ /万円	7.09	7.31	8.33
⑨ 配水管使用効率	$\frac{\text{年間総配水量(m}^3\text{)}}{\text{導・送・配水管延長(m)}}$	$\frac{5,765,156}{232,580}$	m ³ /m	24.79	25.29	22.87
指数説明	<p>⑧の固定資産使用効率は、有形固定資産に対する年間総配水量の割合です。この率が高いほど施設が効率的であることを意味します。</p> <p>⑨の配水管使用効率は、導・送・配水管の総延長に対する年間総配水量の割合であり、給水区域内における人口密度の影響を受けます。</p>					
現状分析	<p>⑧の固定資産使用効率は、平成30年度と比較し、年間総配水量が減少したこと、また減価償却費以上に施設の更新費などが上回り、有形固定資産の値が増加したことから指数は低下しました。</p> <p>⑨の配水管使用効率は、配水管整備事業による延長の増加のほか、開発等に伴う配水管等の寄附による延長の増加により、延長に対する効率性は低下しました。</p>					

【施設の老朽化を示す指数】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				31年度	30年度	30年度
⑩ 有形固定資産減価償却率	$\frac{\text{有形固定資産減価償却累計額(円)}}{\text{償却対象固定資産帳簿原価(円)}} \times 100$	$\frac{7,200,532,580}{14,998,440,940}$	%	48.01	47.84	48.68
⑪ 管路経年化率	$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管路延長(m)}}{\text{導・送・配水管延長(m)}} \times 100$	$\frac{21,059}{232,580}$	%	9.05	9.36	16.27
⑫ 管路更新率	$\frac{\text{当該年度に更新した管路延長(m)}}{\text{導・送・配水管延長(m)}} \times 100$	$\frac{3,505}{232,580}$	%	1.51	0.68	0.63
指数説明	<p>⑩の有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標であり、資産の老朽化度合を示す指標です。数値が100%に近いほど、保有資産が法定耐用年数に近づいていることを示しています。</p> <p>⑪の管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、数値が高い場合は、法定耐用年数を経過した管路を多く保有しており、管路の更新等の必要性を示しています。</p> <p>⑫の管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、管路の更新ペースや健全度を把握できます。</p>					
現状分析	<p>⑩の有形固定資産減価償却率及び⑪の管路経年化率は、全国指数と比較して低い値になっており、一定の健全度は保たれています。</p> <p>⑫の管路更新率は、平成30年度と比較し、開発等に伴う配水管等の寄附による延長の増加により、全国指数と比較して高い値で推移しています。</p>					

(8) 各種経営分析 (3)

【財政状態を示す指数】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				31年度	30年度	30年度
⑬ 流動比率	$\frac{\text{流動資産(円)}}{\text{流動負債(円)}} \times 100$	$\frac{981,177,245}{412,730,795}$	%	237.73	211.03	448.22
⑭ 当座比率	$\frac{\text{現金預金(円)} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})(円)}{\text{流動負債(円)}} \times 100$	$\frac{889,280,295}{412,730,795}$	%	215.46	196.47	407.14
⑮ 自己資本構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益(円)}}{\text{負債・資本合計(円)}} \times 100$	$\frac{6,252,231,687}{9,213,541,618}$	%	67.86	65.97	78.77
⑯ 企業債残高対給水収益比率	$\frac{\text{企業債現在高合計(円)}}{\text{給水収益(円)}} \times 100$	$\frac{2,784,483,443}{1,521,075,400}$	%	183.06	186.74	314.87
⑰ 固定比率	$\frac{\text{固定資産(円)}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益(円)}} \times 100$	$\frac{8,232,364,373}{6,252,231,687}$	%	131.67	134.72	104.82
⑱ 固定負債構成比率	$\frac{\text{固定負債(円)}}{\text{負債・資本合計(円)}} \times 100$	$\frac{2,548,579,136}{9,213,541,618}$	%	27.66	28.76	17.34
指数説明	<p>⑬の流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、短期債務に対する支払能力を表しています。100%以上であることが必要であり、流動性を確保するためには200%以上が望ましいとされています。</p> <p>⑭の当座比率は、流動負債に対する支払手段としての流動資産のうち、現金・預金、換金性の高い未収金等といった当座資産をどれだけ有しているかを示す指標です。</p> <p>⑮の自己資本構成比率は、総資本(負債及び資本)に占める自己資本の割合です。水道事業は、自己資本構成比率が低いことから、事業の安定化を図るためには、自己資本の造成が必要とされます。</p> <p>⑯の企業債残高対給水収益比率は、給水収益に対する企業債残高の割合であり、企業債残高の規模を表しており、指数が小さいほど安全性が高いといえます。</p> <p>⑰の固定比率は、自己資本がどの程度固定資産に投下されているかを見る指標です。100%以下は自己資本の枠内による設備投資、100%を超えれば企業債等により設備投資を行ったこととなります。水道事業の場合は、設備投資の財源として企業債に依存する度合いが高いため、必然的に高い比率となります。</p> <p>⑱の固定負債構成比率は、総資本に対する固定負債の割合を示すものであり、事業体の企業債依存度を示す指標であるため、自己資本構成比率とは逆の傾向を示しています。</p>					
現状分析	<p>⑬の流動比率及び⑭の当座比率の各指標は、3月末時点での未収・未払金の減少、建設改良工事の翌年度への繰越による前払金の計上により、流動資産が増加し、平成30年度と比較して指数が向上しており、支払能力は安定しました。</p> <p>⑮の自己資本構成比率は、平成30年度と比較し、工事負担金の増加や受贈財産等の事業活動により造成される繰延収益が増加したことにより、自己資本が増加したこと、負債(企業債残高)の減少を図ったことにより、指数は向上しており、財政能力は安定しました。</p> <p>⑯の企業債残高対給水収益比率は、給水収益は平成30年度と比較し減少しましたが、企業債残高が減少したことにより、指数は低下しており、安全性は向上しました。</p> <p>⑰の固定比率は、固定資産投下資本のうち工事負担金の増加や受贈財産等の事業活動により造成される繰延収益が増加したことにより、指数は向上しており、安全性は向上しました。</p> <p>⑱の固定負債構成比率についても、負債(企業債残高)の減少を図ったことにより、指数は低下しており、安全性は向上しました。</p>					

(8) 各種経営分析 (4)

【その他の指数】

分析項目	算式	基数	単位	比較		
				多賀城市		全国指数
				31年度	30年度	30年度
⑨固定資産回転率	$\frac{\text{営業収益(円)} - \text{受託工事収益(円)}}{(\text{期首固定資産(円)} + \text{期末固定資産(円)}) \div 2}$	$\frac{1,604,895,250}{8,149,398,805}$	回	0.197	0.198	0.137
指数説明	<p>⑨の固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合であり、期間中に固定資産の何倍の営業収益があったかを示すものです。 水道事業は施設型産業であることから、固定資産回転率は重要な指数であり、回転率が高い場合は施設が有効に稼働していることを示し、低い場合は一般的に過大投資になっているといえます。</p>					
現状分析	<p>⑨の固定資産回転率は、平成30年度と比較し、有形固定資産は減価償却費以上に施設の更新費等が上回り、有形固定資産の価値が増加したこと、また、給水収益が減少したため、有効稼働性は減少しました。</p>					

平成31年度水道事業会計損益計算書

科目	借		方 (費用の部)		差引 (予算-決算)
	最終予算額		決算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	1,586,020,000	96.31	1,573,517,496	96.28	12,502,504
原水及び浄水費	829,292,000	50.36	828,059,183	50.67	1,232,817
配水費	57,818,000	3.51	55,637,055	3.41	2,180,945
給水費	98,274,000	5.97	96,469,231	5.90	1,804,769
受託工事費	40,111,000	2.44	38,115,400	2.33	1,995,600
業務費	92,769,000	5.63	91,102,938	5.57	1,666,062
総係費	105,266,000	6.39	101,817,148	6.23	3,448,852
減価償却費	327,629,000	19.89	327,628,408	20.05	592
資産減耗費	34,860,000	2.12	34,688,133	2.12	171,867
その他営業費用	1,000	0.00	0	0.00	1,000
営業外費用	60,549,000	3.68	60,547,398	3.71	1,602
支払利息	46,552,000	2.83	46,551,244	2.85	756
雑支出	13,997,000	0.85	13,996,154	0.86	846
小計	1,646,569,000	99.99	1,634,064,894	99.99	12,504,106
(経常利益)	83,091,000		118,658,866		35,567,866
特別損失	202,000	0.01	118,070	0.01	83,930
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0
過年度損益修正損	200,000	0.01	118,070	0.01	81,930
その他特別損失	2,000	0.00	0	0.00	2,000
小計	1,646,771,000	100.00	1,634,182,964	100.00	12,588,036
(当年度純利益)	82,891,000		118,541,213		35,650,213
合計	1,729,662,000		1,752,724,177		△ 23,062,177

平成31年度水道事業会計損益計算書

科目	借		方 (費用の部)		差引 (予算-決算)
	当初予算額		決算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業費用	1,621,480,000	97.14	1,573,517,496	96.28	47,962,504
原水及び浄水費	834,251,000	49.98	828,059,183	50.67	6,191,817
配水費	68,180,000	4.08	55,637,055	3.41	12,542,945
給水費	102,958,000	6.17	96,469,231	5.90	6,488,769
受託工事費	49,864,000	2.99	38,115,400	2.33	11,748,600
業務費	97,668,000	5.85	91,102,938	5.57	6,565,062
総係費	104,874,000	6.28	101,817,148	6.23	3,056,852
減価償却費	328,824,000	19.70	327,628,408	20.05	1,195,592
資産減耗費	34,860,000	2.09	34,688,133	2.12	171,867
その他営業費用	1,000	0.00	0	0.00	1,000
営業外費用	47,593,000	2.85	60,547,398	3.71	△ 12,954,398
支払利息	47,322,000	2.83	46,551,244	2.85	770,756
雑支出	271,000	0.02	13,996,154	0.86	△ 13,725,154
小計	1,669,073,000	99.99	1,634,064,894	99.99	35,008,106
(経常利益)	70,344,000		118,658,866		48,314,866
特別損失	202,000	0.01	118,070	0.01	83,930
固定資産売却損	0	0.00	0	0.00	0
過年度損益修正損	200,000	0.01	118,070	0.01	81,930
その他特別損失	2,000	0.00	0	0.00	2,000
小計	1,669,275,000	100.00	1,634,182,964	100.00	35,092,036
(当年度純利益)	70,144,000		118,541,213		48,397,213
合計	1,739,419,000		1,752,724,177		△ 13,305,177

比較表(最終予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

区分 科目	貸 方 (収益の部)				差引 (決算-予算)
	最終予算額		決算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,639,506,000	94.79	1,641,155,306	93.63	1,649,306
給水収益	1,520,326,000	87.90	1,521,075,400	86.78	749,400
加入金	32,980,000	1.91	37,494,000	2.14	4,514,000
受託工事収益	33,084,000	1.91	36,260,056	2.07	3,176,056
その他営業収益	53,116,000	3.07	46,325,850	2.64	△ 6,790,150
営業外収益	90,154,000	5.21	111,568,454	6.37	21,414,454
受取利息及び配当金	211,000	0.01	282,467	0.02	71,467
土地物件収益	370,000	0.02	408,037	0.02	38,037
他会計負担金	8,222,000	0.47	6,450,734	0.37	△ 1,771,266
補助金	0	0.00	0	0.00	0
長期前受金戻入	80,903,000	4.68	101,929,046	5.82	21,026,046
雑収益	448,000	0.03	2,498,170	0.14	2,050,170
小計	1,729,660,000	100.00	1,752,723,760	100.00	23,063,760
特別利益	2,000	0.00	417	0.00	△ 1,583
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0
過年度損益修正益	1,000	0.00	417	0.00	△ 583
その他特別利益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000
小計	1,729,662,000	100.00	1,752,724,177	100.00	23,062,177
合計	1,729,662,000		1,752,724,177		23,062,177

比較表(当初予算・決算比較)〔消費税等抜き〕

区分 科目	貸 方 (収益の部)				差引 (決算-予算)
	当初予算額		決算額		
	金額	構成比	金額	構成比	
	円	%	円	%	円
営業収益	1,651,112,000	94.92	1,641,155,306	93.63	△ 9,956,694
給水収益	1,532,440,000	88.10	1,521,075,400	86.78	△ 11,364,600
加入金	30,717,000	1.77	37,494,000	2.14	6,777,000
受託工事収益	34,839,000	2.00	36,260,056	2.07	1,421,056
その他営業収益	53,116,000	3.05	46,325,850	2.64	△ 6,790,150
営業外収益	88,305,000	5.08	111,568,454	6.37	23,263,454
受取利息及び配当金	211,000	0.01	282,467	0.02	71,467
土地物件収益	370,000	0.02	408,037	0.02	38,037
他会計負担金	6,373,000	0.37	6,450,734	0.37	77,734
補助金	0	0.00	0	0.00	0
長期前受金戻入	80,903,000	4.65	101,929,046	5.82	21,026,046
雑収益	448,000	0.03	2,498,170	0.14	2,050,170
小計	1,739,417,000	100.00	1,752,723,760	100.00	13,306,760
特別利益	2,000	0.00	417	0.00	△ 1,583
固定資産売却益	0	0.00	0	0.00	0
過年度損益修正益	1,000	0.00	417	0.00	△ 583
その他特別利益	1,000	0.00	0	0.00	△ 1,000
小計	1,739,419,000	100.00	1,752,724,177	100.00	13,305,177
合計	1,739,419,000		1,752,724,177		13,305,177

平成31年度水道事業会計

区 分	期 首 残 高 (平成30年度末)	平成31年度中増減内訳	期 末 残 高 (平成31年度末)
資産の部			
土 地	332,764,884	644,000 (土地の寄附)	333,408,884
建 物	209,765,337	11,132,000 (庁舎改修工事)	220,897,337
		計 11,132,000	
減 価 償 却 累 計 額	△ 106,950,402	△ 6,248,606 (平成31年度減価償却額)	△ 113,199,008
		計 △ 6,248,606	
計 (差 引 き)	102,814,935		107,698,329
構 築 物	13,287,871,006	390,543,716 (配水管整備等)	13,616,711,366
		△ 61,703,356 (配水管整備事業等に伴う除却)	
		計 328,840,360	
減 価 償 却 累 計 額	△ 6,164,924,997	△ 282,138,753 (平成31年度減価償却額)	△ 6,409,458,650
		37,605,100 (配水管整備事業等に伴う取崩額)	
		計 △ 244,533,653	
計 (差 引 き)	7,122,946,009		7,207,252,716
機 械 及 び 装 置	1,099,998,529	125,401,525 (末の松山浄水場非常用自家発電設備更新等)	1,136,388,379
		△ 89,011,675 (末の松山浄水場非常用自家発電設備更新等に伴う除却)	
		計 36,389,850	
減 価 償 却 累 計 額	△ 700,526,513	△ 38,847,605 (平成31年度減価償却額)	△ 655,205,320
		84,168,798 (末の松山浄水場非常用自家発電設備更新等に伴う取崩額)	
		計 45,321,193	
計 (差 引 き)	399,472,016		481,183,059
車 両 及 び 運 搬 具	10,091,482		10,091,482
減 価 償 却 累 計 額	△ 9,586,908		△ 9,586,908
計 (差 引 き)	504,574		504,574
工 具 器 具 及 び 備 品	14,352,376		14,352,376
減 価 償 却 累 計 額	△ 12,689,250	△ 393,444 (平成31年度減価償却額)	△ 13,082,694
		計 △ 393,444	
計 (差 引 き)	1,663,126		1,269,682
建 設 仮 勘 定	94,818,764	401,733,071 (配水管整備事業等)	89,598,200
		△ 406,953,635 (構築物等へ振替)	
		計 △ 5,220,564	
有形固定資産計	8,054,984,308		8,220,915,444
電 話 加 入 権	368,600		368,600
地 役 権	2,371,292		2,371,292
施 設 利 用 権	8,709,037		8,709,037
無形固定資産計	11,448,929		11,448,929
固定資産合計	8,066,433,237		8,232,364,373
現 金 預 金	827,368,367	キャッシュフロー計算書より	783,453,020
未 収 金	116,406,363	1,872,988,244 (平成31年度増加額)	109,679,394
		△ 1,879,715,213 (平成31年度減少額)	
		計 △ 6,726,969	
貸 倒 引 当 金	△ 3,787,565	49,228 (平成31年度取崩額)	△ 3,852,119
		△ 113,782 (平成31年度繰入額)	
		計 △ 64,554	
計 (差 引 き)	112,618,798		105,827,275
貯 蔵 品	10,580,520	8,830,010 (貯蔵品入庫)	12,231,550
		△ 7,178,980 (貯蔵品出庫)	
		計 1,651,030	
前 払 費 用	224,420	225,400 (令和2年度日本水道協会賠償責任保険料)	225,400
		△ 224,420 (平成31年度振替額)	
		計 980	
前 払 金	58,590,000	79,140,000 (平成31年度工事前払金増加額)	79,140,000
		△ 58,590,000 (平成31年度工事前払金精算に伴う減少額)	
		計 20,550,000	
そ の 他 流 動 資 産	300,000		300,000
流動資産計	1,009,682,105		981,177,245
資産合計	9,076,115,342		9,213,541,618

貸借対照表内訳(消費税等抜き)

(単位:円)

区 分	期 首 残 高 (平成30年度末)	平成31年度中増減内訳	期 末 残 高 (平成31年度末)
負債の部			
建設改良等の財源に 充てるための企業債	2,561,493,994	174,200,000 (配水管整備事業企業債増加額) △ 231,744,242 (令和2年度償還金を流動負債へ振替) 計 △ 57,544,242	2,503,949,752
その他の企業債	48,789,449	△ 4,160,065 (令和2年度償還金を流動負債へ振替) 計 △ 4,160,065	44,629,384
企 業 債 計	2,610,283,443		2,548,579,136
固 定 負 債 計	2,610,283,443		2,548,579,136
建設改良等の財源に 充てるための企業債	252,979,673	231,744,242 (令和2年度償還金予定額固定負債より振替) △ 252,979,673 (平成31年度償還金) 計 △ 21,235,431	231,744,242
その他の企業債	4,284,737	4,160,065 (令和2年度償還金予定額固定負債より振替) △ 4,284,737 (平成31年度償還金) 計 △ 124,672	4,160,065
企 業 債 計	257,264,410		235,904,307
未 払 金	149,213,562	1,831,960,373 (平成31年度増加額) △ 1,864,367,929 (平成31年度減少額) 計 △ 32,407,556	116,806,006
前 受 金	14,647,000	△ 14,647,000 (平成31年度減少額) 計 △ 14,647,000	0
引 当 金	14,008,000	10,963,000 (平成31年度賞与引当金等繰入額) △ 14,008,000 (平成31年度賞与引当金等取崩額) 計 △ 3,045,000	10,963,000
預 り 金	43,316,432	768,344,631 (平成31年度下水道預り金増加額) △ 762,603,581 (平成31年度下水道預り金減少額) 計 5,741,050	49,057,482
流 動 負 債 計	478,449,404		412,730,795
長 期 前 受 金	3,421,854,734	247,593,025 (補助金等) △ 47,862,669 (配水管整備事業等に伴う除却) 計 199,730,356	3,621,585,090
収 益 化 累 計 額	△ 1,388,083,160	△ 78,973,568 (平成31年度長期前受金収益化額) 24,907,191 (配水管整備事業等除却に伴う取崩額) 計 △ 54,066,377	△ 1,442,149,537
繰 延 収 益 計	2,033,771,574		2,179,435,553
負 債 合 計	5,122,504,421		5,140,745,484
資本の部			
固 有 資 本 金	31,052,154		31,052,154
組 入 資 本 金	3,022,037,465	162,030,438 (当年度未処分利益剰余金より組入れ) 計 162,030,438	3,184,067,903
資 本 金 計	3,053,089,619		3,215,120,057
水資源開発負担金(土地分)	42,950,260		42,950,260
受贈財産評価額(土地分)	19,333,257	644,000 (土地の寄附) △ 30,438 (組入資本金へ処分) 計 613,562	19,946,819
資 本 剰 余 金 計	62,283,517		62,897,079
減 債 積 立 金	355,000,000	108,301,785 (平成31年度積立額) △ 128,632,000 (平成31年度補填財源使用額) 計 △ 20,330,215	334,669,785
建設改良積立金	100,000,000	50,000,000 (平成31年度積立額) △ 150,000,000 (平成31年度補填財源使用額) 計 △ 100,000,000	0
当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	383,237,785	118,541,213 (平成31年度純利益) 278,632,000 (その他未処分利益剰余金変動額) △ 108,301,785 (平成31年度減債積立金へ処分) △ 50,000,000 (平成31年度建設改良積立金へ処分) △ 162,000,000 (組入資本金へ処分) 計 76,871,428	460,109,213
利 益 剰 余 金 計	838,237,785		794,778,998
剰 余 金 計	900,521,302		857,676,077
資 本 合 計	3,953,610,921		4,072,796,134
負 債 資 本 合 計	9,076,115,342		9,213,541,618

11 普通会計決算の概要

■ 普通会計とは

- 各地方公共団体の会計区分は、一般会計と特別会計に区分経理されていますが、各団体の会計区分は一律ではないため、各団体相互間の比較を可能とする観点から、一般行政部門の会計を整理したものをいいます。

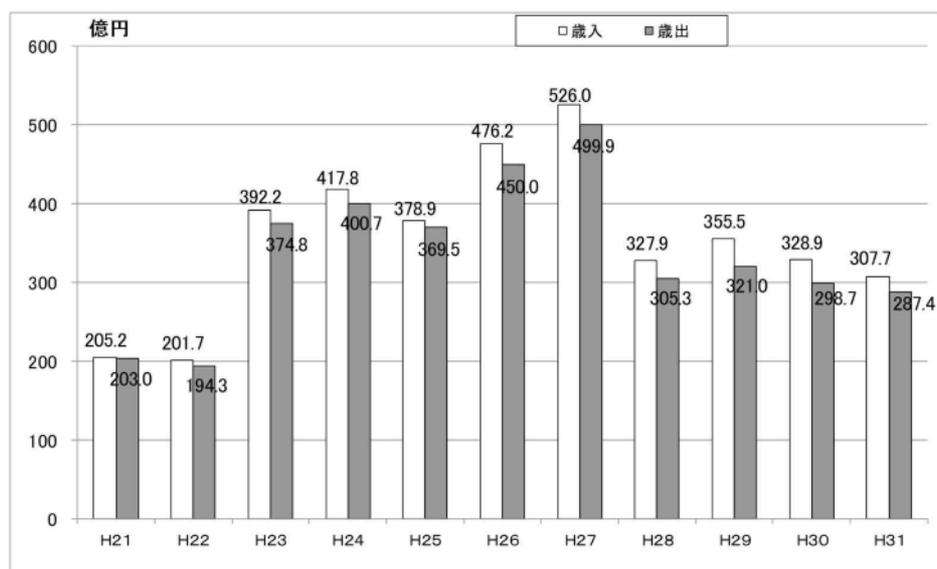
(単位:千円、%)

区分	年度	平成31年度	平成30年度	比較増減	伸率
歳入	A	30,767,228	32,893,199	△ 2,125,971	△ 6.5
歳出	B	28,741,291	29,870,020	△ 1,128,729	△ 3.8
歳入歳出差引残額 (A-B)	C	2,025,937	3,023,179	△ 997,242	△ 33.0
翌年度へ 繰り越すべき財源	D	1,566,680	2,378,351	△ 811,671	△ 34.1
実質収支 (C-D)	E	459,257	644,828	△ 185,571	△ 28.8
単年度収支	F	△ 185,571	494,176	△ 679,747	△ 137.6
積立金	G	48,498	73,464	△ 24,966	△ 34.0
繰上償還金	H	1,287,928	0	1,287,928	皆増
積立金取崩し額	I	150,000	0	150,000	皆増
実質単年度収支 (F+G+H-I)	J	1,000,855	567,640	433,215	76.3
標準財政規模	K	12,404,022	12,443,051	△ 39,029	△ 0.3
実質収支比率 (E/K) × 100	L	3.7	5.2	△ 1.5	

■ 平成31年度普通会計決算の特徴

- **歳入決算額:307億6,722万8千円**
 - 自主財源の減(返礼基準の見直しに伴うふるさと・多賀城応援寄附金の減によるもの)
 - 依存財源の増(幼児教育・保育の無償化に伴う施設型給付費等及び多賀城南門等復元整備のための国庫支出金の増)
- **歳出決算額:287億4,129万1千円**
 - 義務的経費の増(多賀城駅周辺の市街地再開発関連事業等に係る起債の繰上償還による公債費の増)
 - 投資的経費の増(小中学校エアコン設置工事の本格化等による普通建設事業費の増)
 - 一般行政経費の減(ふるさと・多賀城応援寄附金の減による補助費等の減、ふるさと多賀城応援基金積立金及び東日本大震災復興基金積立金の減による積立金の減)
- **歳入歳出差引(形式収支):20億2,593万7千円**
- **翌年度へ繰り越すべき財源:15億6,668万円**
 - 繰越明許費繰越額(30件)分 14億4,667万3千円
 - 事故繰越し繰越額(6件)分 9,621万1千円
 - 災害援護資金貸付金の償還金を繰越したもの 2,379万6千円
- **積立金取崩し額:1億5千万円**

■歳入・歳出決算額の推移



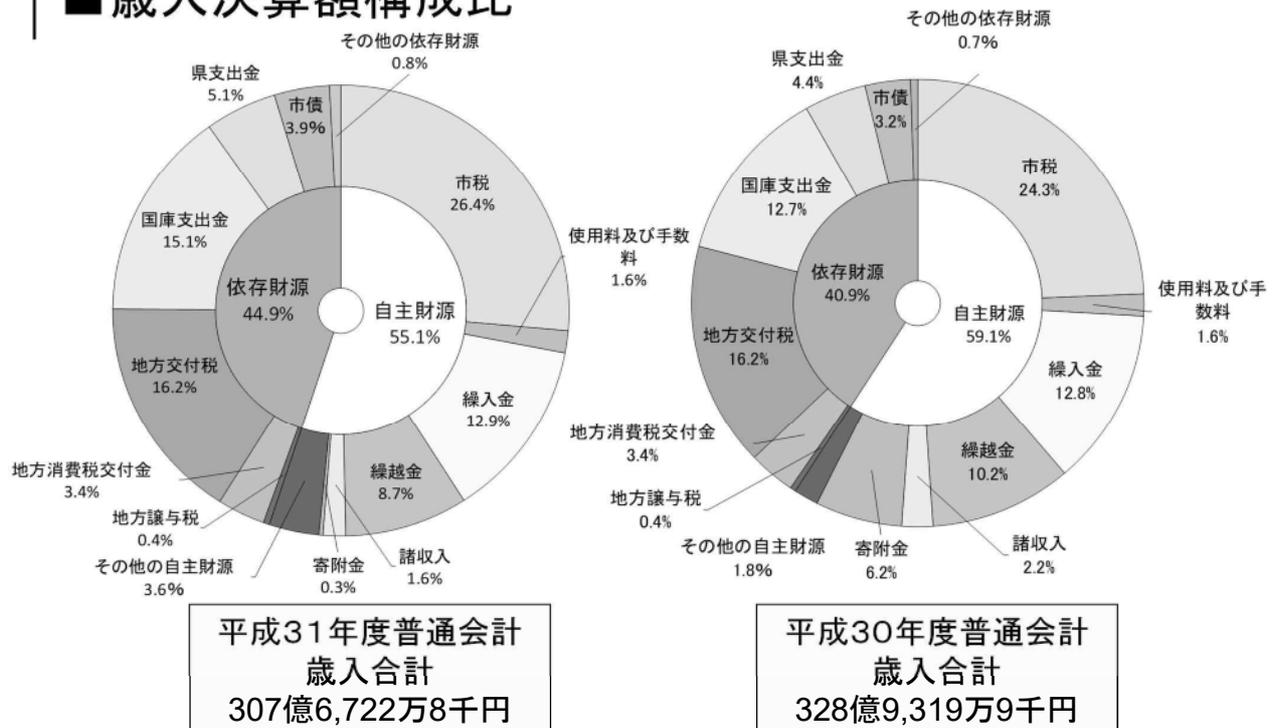
■歳入決算額の状況

(単位:千円、%)

款	区分	平成31年度		平成30年度		比較増減		
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率	
自主財源	1 市税	8,126,348	26.4	8,003,085	24.3	123,263	1.5	
	13 分担金及び負担金	198,883	0.7	224,420	0.7	△ 25,537	△ 11.4	
	14 使用料及び手数料	487,003	1.6	522,494	1.6	△ 35,491	△ 6.8	
	17 財産収入	888,977	2.9	351,149	1.1	537,828	153.2	
	18 寄附金	88,246	0.3	2,042,866	6.2	△ 1,954,620	△ 95.7	
	19 繰入金	3,982,938	12.9	4,225,796	12.8	△ 242,858	△ 5.7	
	20 繰越金	2,683,179	8.7	3,341,875	10.2	△ 658,696	△ 19.7	
	21 諸収入	492,483	1.6	729,615	2.2	△ 237,132	△ 32.5	
	小計		16,948,057	55.1	19,441,300	59.1	△ 2,493,243	△ 12.8
	依存財源	2 地方譲与税	135,370	0.4	133,000	0.4	2,370	1.8
3 利子割交付金		4,556	0.0	8,987	0.0	△ 4,431	△ 49.3	
4 配当割交付金		21,819	0.1	18,826	0.1	2,993	15.9	
5 株式等譲渡所得割交付金		13,326	0.0	16,143	0.0	△ 2,817	△ 17.5	
6 地方消費税交付金		1,040,879	3.4	1,100,803	3.3	△ 59,924	△ 5.4	
7 自動車取得税交付金		20,770	0.1	37,786	0.1	△ 17,016	△ 45.0	
8 環境性能割交付金		5,387	0.0	0	0.0	5,387	皆増	
9 国有提供施設等所在市町村助成交付金		26,216	0.1	23,833	0.1	2,383	10.0	
10 地方特例交付金		145,190	0.5	53,382	0.2	91,808	172.0	
11 地方交付税		4,992,755	16.2	5,340,227	16.2	△ 347,472	△ 6.5	
12 交通安全対策特別交付金		9,949	0.0	10,136	0.0	△ 187	△ 1.8	
15 国庫支出金		4,634,553	15.1	4,185,612	12.7	448,941	10.7	
16 県支出金		1,565,101	5.1	1,458,064	4.4	107,037	7.3	
22 市債	1,203,300	3.9	1,065,100	3.2	138,200	13.0		
小計		13,819,171	44.9	13,451,899	40.9	367,272	2.7	
歳入合計		30,767,228	100.0	32,893,199	100.0	△ 2,125,971	△ 6.5	

※この表における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とにならない場合があります。

■歳入決算額構成比



※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とにならない場合があります。

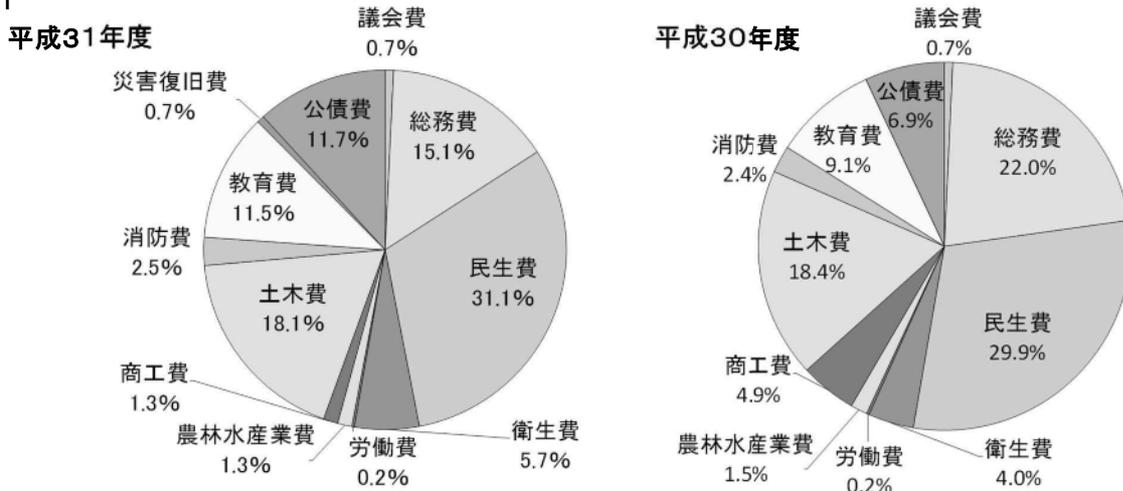
■歳出(目的別)決算額の状況

(単位:千円、%)

款(目的別)	区分	平成31年度		平成30年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
1	議会費	214,678	0.7	215,309	0.7	△ 631	△ 0.3
2	総務費	4,337,892	15.1	6,579,148	22.0	△ 2,241,256	△ 34.1
3	民生費	8,949,231	31.1	8,940,115	29.9	9,116	0.1
4	衛生費	1,651,929	5.7	1,182,808	4.0	469,121	39.7
5	労働費	62,867	0.2	68,742	0.2	△ 5,875	△ 8.5
6	農林水産業費	366,097	1.3	435,547	1.5	△ 69,450	△ 15.9
7	商工費	372,454	1.3	1,473,362	4.9	△ 1,100,908	△ 74.7
8	土木費	5,198,468	18.1	5,494,457	18.4	△ 295,989	△ 5.4
9	消防費	725,503	2.5	708,322	2.4	17,181	2.4
10	教育費	3,304,338	11.5	2,703,783	9.1	600,555	22.2
11	災害復旧費	187,887	0.7	0	0.0	187,887	皆増
12	公債費	3,369,947	11.7	2,068,427	6.9	1,301,520	62.9
歳出合計		28,741,291	100.0	29,870,020	100.0	△ 1,128,729	△ 3.8

※この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(目的別)決算額構成比

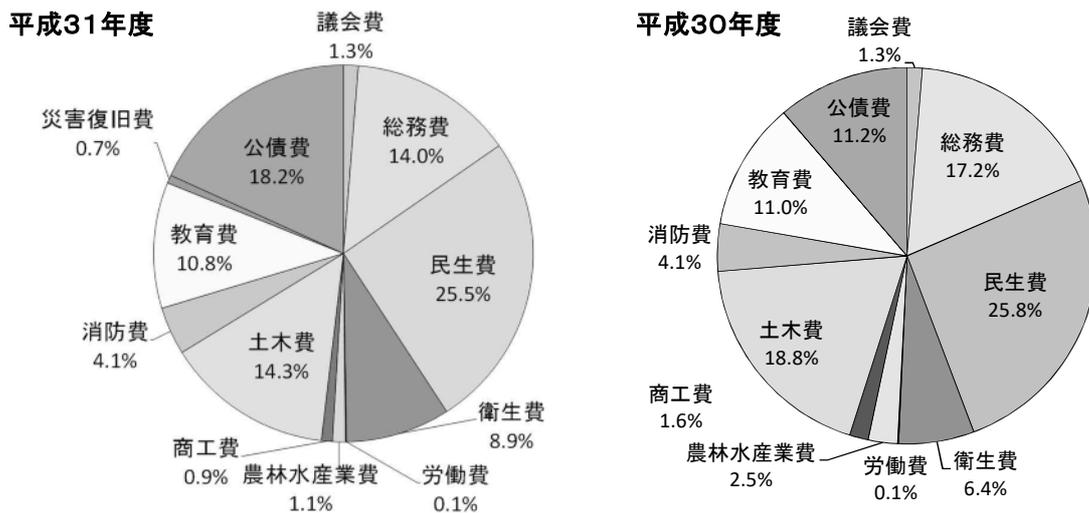


■構成割合の主な増減要因

- ・総務費 ふるさと多賀城応援基金積立金 7,203万4千円(対前年度 16億5,604万9千円の減)
- ・衛生費 宮城東部衛生処理組合負担金 3億9,401万8千円(対前年度 3,195万6千円の増)
七ヶ浜町公園墓地蓮沼苑使用負担金 3,250万円(対前年度 皆増)
- ・商工費 多賀城グルメブランド拡大戦略事業 500万円(対前年度 499万7千円の減)
- ・公債費 借入金償還金[元金] 31億6,974万8千円(対前年度 13億4,626万9千円の増)

※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(目的別)決算額構成比【一般財源ベース】



■構成割合の主な増減要因

- ・総務費 多賀城市津波復興拠点整備関連事業 3億8,517万8千円(対前年度 2億5,006万2千円の減)
- ・土木費 下水道事業特別会計繰出金 2億5,733万4千円(対前年度 5億8,356万1千円の減)
内水排除困難地域側溝整備事業 1億6,574万3千円(対前年度 1億2,203万9千円の減)

※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(性質別)決算額の状況

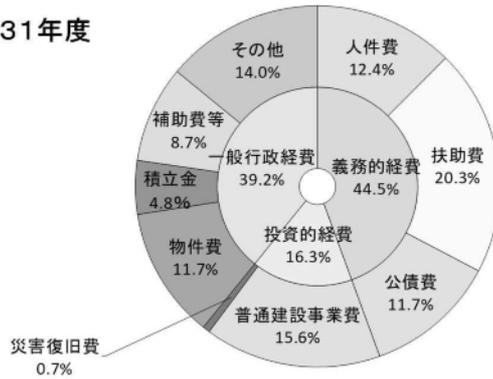
(単位:千円、%)

性質別	区分	平成31年度		平成30年度		比較増減	
		決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	伸率
義務的経費	人件費	12,776,649	44.5	11,016,190	36.9	1,760,459	16.0
	扶助費	3,570,645	12.4	3,577,227	12.0	△ 6,582	△ 0.2
	公債費	5,839,764	20.3	5,370,536	18.0	469,228	8.7
投資的経費	普通建設事業費	3,366,240	11.7	2,068,427	6.9	1,297,813	62.7
	補助事業費	4,694,208	16.3	3,911,560	13.1	782,648	20.0
	単独事業費	4,506,321	15.6	3,911,560	13.1	594,761	15.2
	国県事業負担金	4,083,795	14.1	3,490,015	11.7	593,780	17.0
	受託事業費	422,526	1.5	421,545	1.4	981	0.2
	災害復旧事業費	0	0.0	0	0.0	0	-
		0	0.0	0	0.0	0	-
その他(一般行政費)	災害復旧事業費	187,887	0.7	0	0.0	187,887	皆増
	物件費	11,270,434	39.2	14,942,270	50.0	△ 3,671,836	△ 24.6
	維持補修費	3,373,036	11.7	3,384,229	11.3	△ 11,193	△ 0.3
	補助費等	216,207	0.8	309,773	1.0	△ 93,566	△ 30.2
	一部事務組合分	2,490,617	8.7	3,694,180	12.4	△ 1,203,563	△ 32.6
	その他	1,489,011	5.2	1,056,170	3.5	432,841	41.0
	積立金	1,001,606	3.5	2,638,010	8.8	△ 1,636,404	△ 62.0
	投資及び出資金、貸付金	1,378,815	4.8	3,406,568	11.4	△ 2,027,753	△ 59.5
	繰出金	375,200	1.3	245,000	0.8	130,200	53.1
	繰入金	3,436,559	12.0	3,902,520	13.1	△ 465,961	△ 11.9
歳出合計	28,741,291	100.0	29,870,020	100.0	△ 1,128,729	△ 3.8	

※この表中における個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(性質別)決算額構成比

平成31年度



平成30年度



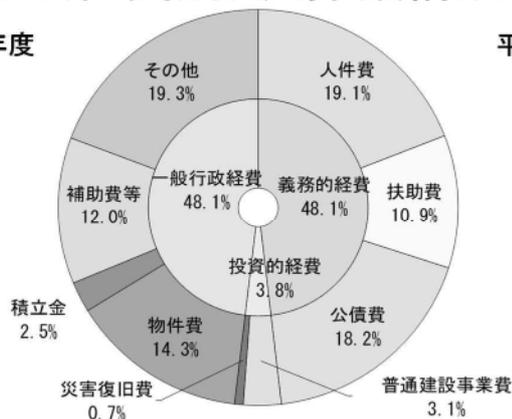
■構成割合の主な増減要因

- ・義務的経費：127億7,664万9千円(対前年度 17億6,045万9千円の増)
→公債費12億9,781万3千円の増(借入金償還金[元金]の増)
- ・投資的経費：46億9,420万8千円(対前年度 7億8,264万8千円の増)
→普通建設事業費5億9,476万1千円の増
(緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業の増)
- ・一般行政経費：112億7,043万4千円(対前年度 36億7,183万6千円の減)
→補助費等12億356万3千円の減(ふるさと・多賀城応援寄附事業等の減)
→積立金20億2,775万3千円の減(ふるさと多賀城応援基金積立金等の減)
→繰出金 4億6,596万1千円の減
(復興事業となる雨水浸水対策の概ねの完了による震災復興特別交付税に係る繰出金の減)

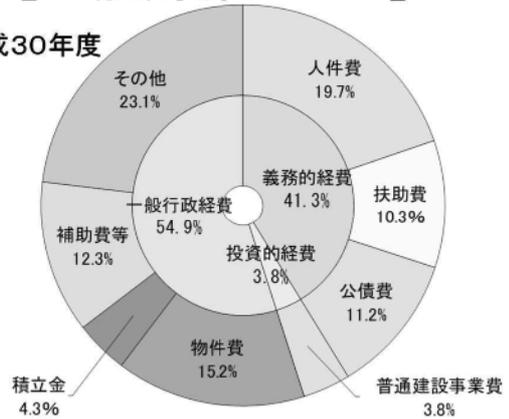
※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■歳出(性質別)決算額構成比【一般財源ベース】

平成31年度



平成30年度



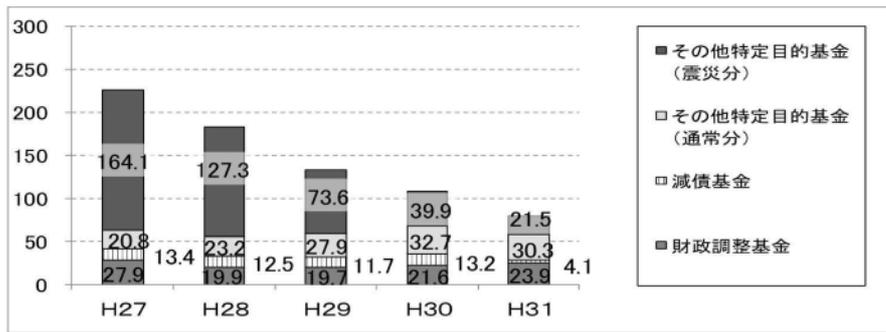
■構成割合の主な増減要因

- ・義務的経費：82億2,805万9千円(対前年度 13億7,732万5千円の増)
→公債費 12億3,910万4千円の増(借入金償還金[元金]の増)
- ・投資的経費：6億4,127万8千円(対前年度 961万9千円の増)
→災害復旧事業費 1億1,861万1千円の増(災害廃棄物処理事業等の増)
- ・一般行政経費：82億2,074万8千円(対前年度 8億9,171万円の減)
→積立金 2億8,354万円の減(ふるさと多賀城応援基金積立金等の減)
→繰出金 4億7,853万3千円の減
(復興事業となる雨水浸水対策の概ねの完了による震災復興特別交付税に係る繰出金の減)

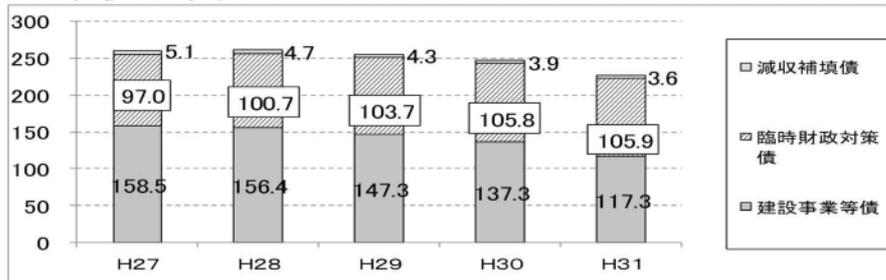
※このグラフにおける個々の構成比の合計は、端数処理のため100%とならない場合があります。

■ 基金残高及び市債残高の状況

■ 基金残高(単位:億円)

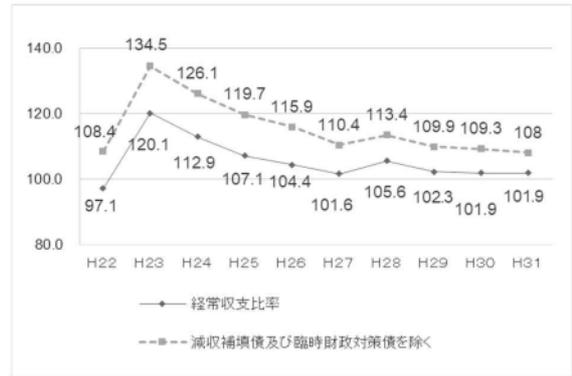


■ 市債残高(単位:億円)



■ 経常収支比率の推移

- 経常収支比率とは
 - 地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する指標
 - (経常経費充当一般財源) ÷ (経常一般財源総額) × 100(%)
 - 市にあっては75%(町村:70%)程度が妥当とされています。
 - 市は80%を超えると、財政構造の弾力性を失いつつあるとされています。
- 多賀城市の状況
 - 経常収支比率 101.9%(対前年度 ±0ポイント)
 - 平成31年度の経常収支比率は前年度101.9%と比較すると増減はありませんでした。東日本大震災発災年度(平成22年度)と比較して悪化している状態が続いています。
 - 要因分析
 - ◆ 経常経費充当一般財源(分子)と、経常一般財源総額(分母)ともに同額程度増となったことにより増減なし
 - ◆ 経常経費充当一般財源(分子): 128億5,087万4千円
 - (対前年度 5,477万2千円の増)
 - ・扶助費: 16億4,582万6千円
 - (対前年度 7,684万6千円の増)
 - ・繰出金: 27億1,572万5千円
 - (対前年度 8,131万5千円の増)
 - ・公債費: 19億1,529万円
 - (対前年度 4,963万2千円の増)
 - ◆ 経常一般財源総額(分母): 126億871万8千円
 - (対前年度 5,704万9千円の増)
 - ・地方税: 74億6,172万円
 - (対前年度 1億840万円の増)
 - ・普通交付税: 28億8,569万円
 - (対前年度 4,918万9千円の増)
 - ・地方特例交付金: 1億4,519万円
 - (対前年度 9,180万8千円の増)

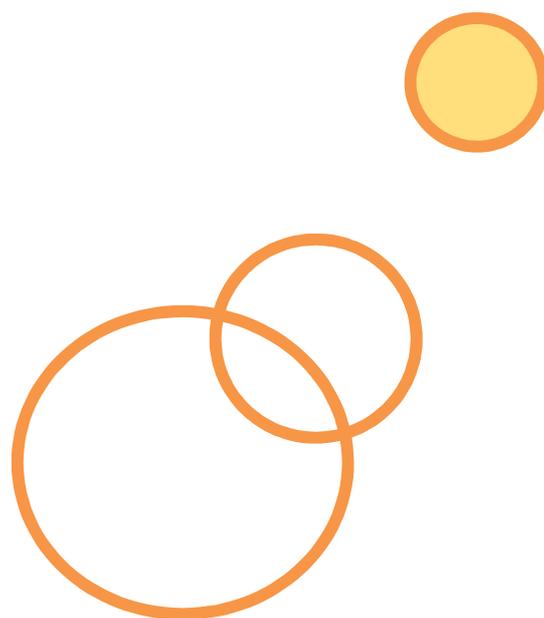


■ 多賀城市の健全化判断比率等

		各種比率の内容	H29	H30	H31	早期健全化基準 (平成31年度)	財政再生基準
実質赤字比率 (%) (※負数の場合は黒字)		◆普通会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— (△1.21)	— (△5.18)	— (△3.70)	13.01%以上 (11.25%～15% 財政規模に応じて)	20%以上
連結実質赤字比率 (%) (※負数の場合は黒字)		◆普通会計、特別会計、公営企業会計等の全会計を対象とした実質赤字の標準財政規模に対する比率	— (△10.81)	— (△12.89)	— (△11.18)	18.01%以上 (16.25%～20% 財政規模に応じて)	30%以上
実質公債費比率 (%) (3ヶ年平均)		◆普通会計が負担する「元利償還金及び準元利償還金」の標準財政規模に対する比率 ◆準元利償還金には、公営企業、特別会計、一部事務組合等への負担金、補助金のうち元利償還金に充てたものを含む。	9.1	8.1	6.7	25%以上	35%以上
将来負担比率 (%)		◆普通会計が将来負担すべき実質的な負債の標準財政規模に対する比率 ◆将来負担額には、公営企業、地方公社、第3セクター等の出資法人の負債を含む。	6.4	— (△10.5)	— (△15.0)	350%以上	
資金不足比率 (%)	水道事業会計	◆公営企業の資金不足額の事業規模に対する比率 ◆事業規模は、料金収入など主たる営業活動から生じる収益等に相当する額	— (△46.50)	— (△45.47)	— (△47.08)	経営健全化基準 20%以上	
	下水道事業特別会計		—	— (△3.70)	— (△4.38)		

※ 実質公債費比率、将来負担比率ともに、一部事務組合等の数値が確定していないため、数値が変動する場合があります。

Ⅲ 参 考 资 料



1 東日本大震災関連事業の概要

(1) 一般会計における震災関連経費の概要

ここでは、震災に関連して発生した事業について、一般会計の決算額とその財源内訳を掲載しています。

なお、資料9に掲載している事業については、「資料9掲載頁」に記載ページの番号を掲載しています。

(単位:千円)

資料9 掲載頁	事業名	決算額	財源内訳						一般財源	
			国庫 支出金	県 支出金	市債	基金 繰入金	繰越金	その他		うち震災 復興特別 交付税
156	被災自治会・町内会再生事業	8,949							8,949	8,949
161	さんみらい多賀城イベントプラザ管理運営事業	11,980				11,453			527	510
171	震災対応職員受入等事業	132,733							132,733	132,733
155	コミュニティ助成事業	1,561		1,561						
163	市民文化創造・交流プロジェクト推進事業	4,860		500		3,428		932		
174	歴史都市多賀城付加価値創出事業	16,020				7,521		8,499		
148	多賀城市津波復興拠点整備事業	360,589					360,589			
	津波復興拠点効果促進事業(上水道・下水道整備)	9,716					9,716			
	津波復興拠点効果促進事業(アクセス道整備)	14,585					14,585			
	津波復興拠点効果促進事業(開所式)	288				235			53	53
-	多賀城市震災経験・記録伝承事業	162				162				
-	追悼式開催事業	3,235				3,235				
(2款 総務費)小計		564,678	0	2,061	0	26,034	384,890	9,431	142,262	142,245
83	被災者支援総合事業	19,323	19,323							
64	教育・保育施設等給食食材放射能測定検査実施事業	853							853	853
81	被災者生活再建支援事業	25,797	8,533						17,264	
82	復興支えあい事業	29,140	29,140							
(3款 民生費)小計		75,113	56,996	0	0	0	0	0	18,117	853
33	市民持込み食材放射能測定事業	302							302	302
131	環境調査事業(環境放射能測定業務分)	1,599							1,599	1,599
-	宮城東部衛生処理組合負担金(復旧・復興分)	443,152							443,152	443,152
(4款 衛生費)小計		445,053	0	0	0	0	0	0	445,053	445,053
146	事業復興型雇用創出事業	2,975		2,841				134		
(5款 労働費)小計		2,975	0	2,841	0	0	0	134	0	0
143	宝堰用水路整備推進事業	26,220				1,307			24,913	24,818
142	大区画ほ場整備促進事業	226,238		90,346		76,942			58,950	54,774
(6款 農林水産業費)小計		252,458	0	90,346	0	78,249	0	0	83,863	79,592

(単位:千円)

資料 9 掲載 頁	事業名	決算額	財源内訳						一般財源	
			国庫 支出金	県 支出金	市債	基金 繰入金	繰越金	その他	うち震災 復興特別 交付税	
46	商業機能集積補助事業	2,400				2,400				
150	減災技術創出・集積促進事業	89				89				
	(7款 商工費)小計	2,489	0	0	0	2,489	0	0	0	0
25	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)整備事業	520,261	286,129			3,635	161,714		68,783	68,783
26	緊急避難路・物流路(笠神八幡線)周辺整備事業	18,872				15,286			3,586	3,586
38	内水排除困難地域側溝整備事業	165,743				134,252			31,491	31,491
24	緊急避難路・物流路(清水沢多賀城線)整備事業	1,812,690				536,658	1,118,696		157,336	157,336
27	防災緑地整備事業	110,260				82,695			27,565	27,565
-	下水道事業特別会計繰出金(復興交付金事業等分)	257,334							257,334	257,334
	(8款 土木費)小計	2,885,160	286,129	0	0	772,526	1,280,410	0	546,095	546,095
22	防災情報管理事業	11,584				9,384			2,200	2,200
23	災害用備蓄品整備事業	13,761				13,146			615	615
	(9款 消防費)小計	25,345	0	0	0	22,530	0	0	2,815	2,815
106	学校適応アセスメント検査事業	4,326				4,326				
110	学校環境整備事業[中学校]	3,069					3,069			
90	防災キャンプによる地域教育力向上事業	320				320				
121	埋蔵文化財緊急調査事業[復興交付金]	27,215				20,637			6,578	6,578
122	埋蔵文化財調査受託事業(ほ場整備)	91,460						91,460		
103	学校給食放射性物質測定検査事業	1,874							1,874	1,874
	(10款 教育費)小計	128,264	0	0	0	25,283	3,069	91,460	8,452	8,452
-	公債費元金(災害援護資金貸付事業返還金)	55,620					27,071	28,549		
	(12款 公債費)小計	55,620	0	0	0	0	27,071	28,549	0	0
		0								
	(13款 諸支出金)小計	0	0	0	0	0	0	0	0	0
		4,437,155	343,125	95,248	0	927,111	1,695,440	129,574	1,246,657	1,225,105

(2) 一般会計における震災関連事業の概要(震災対応職員受入事業)

決算額：132,733千円

担当課：総務課

災害復旧・復興事業に係る業務を執行するため、他自治体からの職員を受け入れるとともに、任期付職員を任用しました。

1 派遣職員

- ・ 受入実績 9名
- ・ 配属先(農政課2名、都市計画課1名、下水道課3名、生涯学習課1名、埋蔵文化財調査センター2名)

自治体名		職種・人数	受入期間	配属先
山形県	天童市	土木職1名	平成31年4月～令和元年9月	下水道課
千葉県	印西市	文化財職1名	平成31年4月～令和2年3月	埋蔵文化財調査センター
神奈川県		文化財職1名	平成31年4月～令和2年3月	埋蔵文化財調査センター
富山県	高岡市	事務職1名	平成31年4月～令和2年3月	都市計画課
兵庫県		土木職1名	平成31年4月～令和2年3月	農政課
福岡県	太宰府市	事務職1名	平成31年4月～令和2年3月	農政課
沖縄県	那覇市	土木職1名	平成31年4月～令和2年3月	下水道課
宮城県		土木職1名	平成31年4月～令和2年3月	下水道課
		社会教育主事1名	平成31年4月～令和2年3月	生涯学習課

2 任期付職員(任用期間 平成31年4月～令和2年3月)

- ・ 任用実績 9名
- ・ 配属先(総務課1名、交通防災課1名、農政課2名、都市計画課1名、復興建設課1名、下水道課1名、埋蔵文化財調査センター2名)

(3) 震災関連支援の概要

今回の震災に際し、発災直後から、多くの方々に御支援をいただきました。ここでは、次の3点について示しています。

○物資等支援の状況

担当課：管財課

受入期間： 平成31年4月1日から令和2年3月31日まで
受入件数： 団体：1件
受入物資： 災害用備蓄ゼリー

○寄附金の状況

担当課：管財課

寄附金の受入状況

	平成22年度～平成30年度	平成31年度	累 計
受入期間	平成23年3月14日～ 平成31年3月31日	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	
団体	240件	3件	243件
個人	11,754件	1,362件	13,116件
受入金額	1,496,882,149円	26,195,000円	1,523,077,149円

○義援金の状況

担当課：会計課

義援金の受入状況

	平成23年度～平成30年度まで	平成31年度	累 計
受入期間	平成23年3月14日～ 平成31年3月31日	平成31年4月1日～ 令和2年3月31日	
多賀城市受付分額 (件数)	194,922,440円 (1,115件)	— —	194,922,440円 (1,115件)
義援金団体配分額	5,679,603,000円	10,825,000円	5,690,428,000円
県配分額	826,450,000円	2,724,000円	829,174,000円
合計	6,700,975,440円	13,549,000円	6,714,524,440円

担当課：生活支援課、会計課

参 考： 義援金の支給については、平成23年度から平成29年度までは、多賀城市災害義援金配分委員会により配分額を決定し、第10次配分まで支給しました。
多賀城市受付分は平成29年3月31日で受付を終了し、第10次配分で支給を完了しました。
平成30年度以降は、義援金受付団体分と宮城県分の配分基準に基づき、「配分方針」を制定し、支給しています。平成31年度は第12次配分として、令和元年10月17日から振込みを開始しました。

義援金の支給状況(平成31年度支給分)令和2年3月31日時点

区 分		支給金額	支給件数	合 計
死亡・行方不明	(12次)	5,000円	150件	750,000円
災害障害見舞金対象者		5,000円	0件	0円
全壊		5,000円	1,895件	9,475,000円
大規模半壊		3,000円	1,668件	5,004,000円
津波浸水区域で住 家に被害を受けた世 帯への加算		1,000円	1,824件	1,824,000円
	大規模半壊	1,000円	1,545件	1,545,000円
合 計		—	7,082件	18,598,000円

義援金の支給状況(累計)令和2年3月31日時点

区 分		団体受付分		市受付分		合 計
		配分額	件数	配分額	件数	
死亡・行方不明		1,230,000円	150件	134,000円	150件	204,600,000円
災害障害見舞金対象者		280,000円	0件			0円
全壊	(1次・2次)	1,000,000円	1,899件			1,899,000,000円
	(3次・5次)	70,000円	1,898件	40,000円	1,898件	208,780,000円
	(7次～11次)	65,000円	1,897件			123,305,000円
	(12次)	5,000円	1,895件			9,475,000円
大規模半壊	(1次・2次)	750,000円	1,668件			1,251,000,000円
	(3次・5次)	50,000円	1,669件	30,000円	1,669件	133,520,000円
	(7次～11次)	43,000円	1,669件			71,767,000円
	(12次)	3,000円	1,668件			5,004,000円
半壊	(1次・2次)	500,000円	2,227件			1,113,500,000円
	(3次・5次)	30,000円	2,227件	20,000円	2,226件	111,330,000円
	(7次)	10,000円	2,228件			22,280,000円
津波浸水 た区域 世帯で 住家に 被害を 受け	全壊	(3次・5次～6次)	370,000円	1,827件		675,990,000円
		(7次～11次)	32,000円	1,826件		58,432,000円
		(12次)	1,000円	1,824件		1,824,000円
大規模半壊	(3次・5次～6次)	220,000円	1,545件			339,900,000円
	(7次～11次)	27,000円	1,545件			41,715,000円
	(12次)	1,000円	1,545件			1,545,000円
半壊	(3次・5次～6次)	130,000円	1,011件			131,430,000円
	(7次・8次)	20,000円	1,012件			20,240,000円
仮設住宅未利用 (大規模半壊以上)		(3次)	100,000円	2,087件		208,700,000円
震災孤児		(2次・3次)	500,000円	0件		0円
母子・父子世帯		(2次・3次・6次)	360,000円	194件	8,000円 194件	71,392,000円
母子・父子世帯 (震災により配偶者が死亡)		(10次)		42,088円 5件		210,440円
高齢者・障害者施設入居者		(2次・3次・6次)	260,000円	27件	50,000円 27件	8,370,000円
遠距離通学児童		(4次)		25,000～ 100,000円	17件	1,200,000円
合 計		—				6,714,509,440円

※振替不能となったものを除く。

2 決算関連資料

(1) 普通会計決算関係資料

平成31年度地方交付税算出資料

(単位:千円)

名 称	31年度決算額	30年度決算額	増減額	増減率
普通交付税				
基準財政需要額				
個別算定経費 (A)	7,707,512	7,696,000	11,512	0.1%
包括算定経費 (B)	1,161,310	1,194,697	△ 33,387	△ 2.8%
人口減少等特別対策事業費 (C)	187,432	187,857	△ 425	△ 0.2%
地域の元気創造事業費 (D)	190,747	188,698	2,049	1.1%
公債費 (E)	1,273,914	1,304,415	△ 30,501	△ 2.3%
小計 (F=A+B+C+D+E)	10,520,915	10,571,667	△ 50,752	△ 0.5%
錯誤措置額 (G)	3,730	—	3,730	—
合計 (H=F+G)	10,524,645	10,571,667	△ 47,022	△ 0.4%
基準財政収入額				
一般税等 (I)	5,706,455	5,641,520	64,935	1.2%
交付金等 (J)	1,048,317	1,073,670	△ 25,353	△ 2.4%
譲与税等 (K)	133,206	131,286	1,920	1.5%
東日本大震災に係る特例加算額 (L)	37,850	47,915	△ 10,065	△ 21.0%
小計(算出額) (M=I+J+K+L)	6,925,828	6,894,391	31,437	0.5%
錯誤措置額 (N)	△ 2,187	—	△ 2,187	—
合計 (O=M+N)	6,923,641	6,894,391	29,250	0.4%
財源不足額 (P=H-O)	3,601,004	3,677,276	△ 76,272	△ 2.1%
臨時財政対策債振替額 (Q)	706,667	840,775	△ 134,108	△ 16.0%
交付基準額 (R=P-Q)	2,894,337	2,836,501	57,836	2.0%
調整率 (S)	0.000880708	—	—	—
調整後交付額 (T=R-(H-Q)×S)	2,885,690	2,836,501	49,189	1.7%
特別交付税 (U)	501,121	304,848	196,273	64.4%
震災復興特別交付税 (V)	1,605,944	2,198,878	△ 592,934	△ 27.0%
地方交付税 (W=T+U+V)	4,992,755	5,340,227	△ 347,472	△ 6.5%
臨時財政対策債 (Q')	706,600	840,700	△ 134,100	△ 16.0%
総計 (X=W+Q')	5,699,355	6,180,927	△ 481,572	△ 7.8%

平成31年度
決算状況

				都道府県	コード番号	042099	市町村類型	II-3		
				みやぎけん 宮城県	ふりがな 市町村名	たがじょうし 多賀城市	交付税 種地区分	I-4種地 (評点508)		
人口		面積	人口密度	人口集中	産 業 構 造					
人 %		km2	(国調) 人	地区人口	区 分	第 1 次	第 2 次	第 3 次		
国勢調査	27年	62,096人	27年 3,154人	27年 59,026人	就 業 人 口	27年国調	328人	6,039人	22,044人	
	22年	63,060人	22年 3,209人	22年 59,640人		(構成比)	1.2%	21.3%	77.6%	
	増加率	-1.5%	17年 3,193人	17年 54,915人		22年国調	326人	6,028人	22,099人	
住民基本台帳	R2.3.31	62,245人	小学校 6校	公園 174箇所	産 業	事業所2,066 従業者18,168人 出荷額722億円 商店420 販売額1,093億円 農家数290戸				
	世帯数	27,222世帯	中学校 4校	下水道						
	31.3.31	62,241人	保育所 4所	普及率 99.9%						
区 分		平成31年度	平成30年度	増減率 %	区 分	指 数 等	指 定 団 体 等			
1 歳入総額		30,767,228千円	32,893,199千円	△ 6.5%	基 準 財 政 需 要 額	9,814,248千円	の 状 況			
2 歳出総額		28,741,291千円	29,870,020千円	△ 3.8%	基 準 財 政 収 入 額	6,925,828千円	事 務 の 共 同			
3 歳入歳出差引額		2,025,937千円	3,023,179千円	△ 33.0%	標 準 税 収 入 額 等	8,811,665千円	処 理 の 状 況			
4 翌年度へ繰り越すべき財源		1,566,680千円	2,378,351千円	△ 34.1%	標 準 財 政 規 模	12,404,022千円				
5 実質収支		(7)	(4)	△ 28.8%	財 政 力 指 数	31年度 0.706 3ヶ年平均 0.703	○ごみ処理 ○し尿処理 ○消 防 ○消防災害補償 ○総務その他 (職員研修) ○民生その他 (介護認定) (障害認定) (後期高齢) ○退職手当			
6 単年度収支		(7)-(4)		△ 137.6%	実 質 収 支 比 率	3.7%				
7 積立金		48,498千円	73,464千円	△ 34.0%	一 般 財 源 比 率	47.2%				
8 繰上償還金		1,287,928千円	0千円	皆増	公 債 費 比 率	16.4%				
9 積立金取崩し額		150,000千円	0千円	皆増	実 質 公 債 費 比 率	6.7%				
10 実質単年度収支		1,000,855千円	567,640千円	76.3%	起 債 制 限 比 率	△ 0.2%				
				積 立 金	財政調整基金	2,394,518千円	特目基金内訳 史跡のまち 819,092千円 教育文化施設 70,524千円 生涯学習推進 192,337千円 東日本大震災復興 819,737千円 東日本大震災復興交付 金事業 1,333,724千円 庁舎耐震対策等事業 839,912千円 太陽光発電設備管理 5,890千円 ふるさと多賀城応援 1,095,758千円 南門復元事業 10,380千円			
				現 在 高	市債管理基金	405,209千円				
				現 在 高	特定目的基金	5,187,354千円				
				現 在 高	合 計	7,987,081千円				
				現 在 高	土地開発基金	1,001,161千円				
				現 在 高	政府資金	12,825,116千円				
				現 在 高	債 銀行等縁故	5,989,172千円				
				現 在 高	その他の資金	3,860,825千円				
				現 在 高	合 計	22,675,113千円				
				現 在 高	債務負担行為限度額	13,331,875千円				
				現 在 高	収益事業収入額	-				
一般職員等 (R2.4.1現在)				特別職等 (R2.4.1現在)						
区 分	職 員 数	給 料 月 額	一人当り	区 分	改 定	一人当りの				
	人	千円	支給額 円		実施年月	給与(報酬)額				
消 防 職 員	-	-	-	市 長	平成 27年 4月	964,000円				
一 般 職 員	379人	108,954千円	287,478円	副 市 長	平成 27年 4月	780,000円				
う ち 技 能 労 務 職	4人	1,205千円	301,250円	教 育 長	平成 27年 4月	657,000円				
教 育 公 務 員	3人	1,044千円	348,000円	議 会 議 長	議員定数 18名	平成 28年 4月	496,000円			
臨 時 職 員	-	-	-	議 会 副 議 長		平成 28年 4月	425,000円			
合 計	382人	109,998千円	287,953円	議 会 議 員		平成 28年 4月	394,000円			
(参考)ラスパレ指数	31年度 93.4	30年度 93.7	29年度 93.9							
公 営 事 業 の 状 況				国 保 会 計 の 状 況						
事 業 名	法 適 用 の 有 無	実 質 収 支 額	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額	職 員 数	区 分	平成31年度	平成30年度			
		千円		人	収 支 額	4,201千円	3,443千円			
水 道	法 適	118,541千円	9,026千円	23人	普 通 会 計 か ら の 繰 入 額	558,613千円	569,608千円			
下 水 道 事 業	法 非 適	215,893千円	1,605,324千円	20人	加 入 世 帯 数 (年 度 平 均)	7,419世帯	7,576世帯			
国 保	-	4,201千円	558,613千円	17人	被 保 険 者 数 (年 度 平 均)	11,611人	12,082人			
介 護 保 険	-	89,325千円	689,010千円	19人	一 世 帯 当 り 保 険 税 調 定 額	168,167円	172,996円			
後 期 高 齢 者 医 療	-	3,687千円	113,566千円	4人	一 人 当 り 保 険 税 調 定 額	107,452円	108,477円			
						被 保 険 者 一 人 当 り 費 用 額	378,790円	379,320円		

042099		多 賀 城 市		類 型		Ⅱ - 3						
歳 入				性 質 別 歳 出								
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経 常 一 般 財 源	決 算 額 対 前 年 増 減 率	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	一 般 財 源 等 千円	経 常 一 般 財 源 千円	決 算 額 対 前 年 増 減 率		
1 地方税	8,126,348千円	26.4%	7,461,720千円	1.5%	1 人件費	3,570,645千円	12.4%	3,259,773千円	3,106,693千円	△ 0.2%		
2 地方譲与税	135,370千円	0.4%	135,370千円	1.8%	うち職員給	2,249,371千円	7.8%	2,118,860千円		0.6%		
3 利子割交付金	4,556千円	0.0%	4,556千円	△ 49.3%	2 扶助費	5,839,764千円	20.3%	1,863,524千円	1,645,826千円	8.7%		
4 配当割交付金	21,819千円	0.1%	21,819千円	15.9%	3 公債費	3,366,240千円	11.7%	3,104,762千円	1,915,290千円	62.7%		
5 株式等譲渡所得割交付金	13,326千円	0.0%	13,326千円	△ 17.5%	元利償還金	3,366,152千円	11.7%	3,104,674千円	1,915,202千円	62.7%		
6 地方消費税交付金	1,040,879千円	3.4%	1,040,879千円	△ 5.4%	一時借入利子	88千円	0.0%	88千円	88千円	158.8%		
7 自動車取得税交付金	20,770千円	0.1%	20,770千円	△ 45.0%	小計(1~3)	12,776,649千円	44.5%	8,228,059千円	6,667,809千円	16.0%		
8 環境性能割交付金	5,387千円	0.0%	5,387千円	皆増	4 物件費	3,373,036千円	11.7%	2,451,505千円	2,242,661千円	△ 0.3%		
9 地方特例交付金	145,190千円	0.5%	145,190千円	172.0%	5 維持補修費	216,207千円	0.8%	182,057千円	151,113千円	△ 30.2%		
10 地方交付税	4,992,755千円	16.2%	2,885,690千円	△ 6.5%	6 補助費等	2,490,617千円	8.7%	2,050,135千円	1,073,566千円	△ 32.6%		
普通交付税	2,885,690千円	9.4%	2,885,690千円	1.7%	7 積立金	1,378,815千円	4.8%	427,030千円	0千円	△ 59.5%		
特別交付税	501,121千円	1.6%	0千円	64.4%	8 投資出資交付金	375,200千円	1.3%	1,200千円	0千円	53.1%		
震災復興特別交付税	1,605,944千円	5.2%	0千円	△ 27.0%	9 繰出金	3,436,559千円	12.0%	3,108,821千円	2,715,725千円	△ 11.9%		
11 交通安全交付金	9,949千円	0.0%	9,949千円	△ 1.8%	うち下水道会計	1,605,324千円	5.6%	1,605,324千円	1,269,547千円	△ 24.2%		
12 分担金・負担金	198,883千円	0.7%	0千円	△ 11.4%	小計(4~9)	11,270,434千円	39.2%	8,220,748千円	6,183,065千円	△ 24.6%		
13 使用料	400,876千円	1.3%	44,244千円	△ 7.6%	10 投資的経費	4,694,208千円	16.3%	641,278千円	經常一般財源	20.0%		
14 手数料	86,127千円	0.3%	0千円	△ 3.1%	うち人件費	28,361千円	0.1%	28,361千円	12,850,874千円	4.2%		
15 国庫支出金	4,634,553千円	15.1%	0千円	10.7%	普通建設事業	4,506,321千円	15.6%	522,667千円		15.2%		
16 国有提供交付金	26,216千円	0.1%	26,216千円	10.0%	補助事業	4,083,795千円	14.1%	361,461千円	經常収支比率	17.0%		
17 県支出金	1,565,101千円	5.1%	0千円	7.3%	単独事業	422,526千円	1.5%	161,206千円	101.9%	0.2%		
18 財産収入	888,977千円	2.9%	86,155千円	153.2%	国直轄事業負担	0千円	0.0%	0千円		-		
19 寄附金	88,246千円	0.3%	0千円	△ 95.7%	県事業負担	0千円	0.0%	0千円		-		
20 繰入金	3,982,938千円	12.9%	0千円	△ 5.7%	同級他団体	0千円	0.0%	0千円		-		
21 繰越金	2,683,179千円	8.7%	0千円	△ 19.7%	受託補助事業	0千円	0.0%	0千円		-		
22 諸収入	492,483千円	1.6%	847千円	△ 32.5%	受託単独事業	0千円	0.0%	0千円		-		
23 地方債	1,203,300千円	3.9%	0千円	13.0%	災害復旧事業	187,887千円	0.7%	118,611千円		皆増		
うち 減税補てん填又は課税補てん填(特例分)	0千円	0.0%	0千円	-	失業対策事業	0千円	0.0%	0千円		-		
臨時財政対策債	706,600千円	2.3%	0千円	△ 16.0%	歳出合計	28,741,291千円	100.0%	17,090,085千円		△ 3.8%		
歳入合計	30,767,228千円	100.0%	11,902,118千円	△ 6.5%								
市 税 の 状 況				目 的 別 歳 出								
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	決 算 額 対 前 年 増 減 率	区 分	決 算 額 千円	決 算 額 対 前 年 増 減 率	一 般 財 源 等 千円	投 資 的 経 費 千円	決 算 額 対 前 年 増 減 率			
1 市民税	3,613,133千円	44.5%	1.1%	1 議会費	214,678千円	0.7%	214,678千円	0千円	△ 0.3%			
個人	3,195,996千円	39.3%	1.0%	2 総務費	4,337,892千円	15.1%	2,400,179千円	527,652千円	△ 34.1%			
法人	417,137千円	5.2%	1.4%	3 民生費	8,949,231千円	31.1%	4,365,705千円	27,540千円	0.1%			
2 固定資産税	3,213,931千円	39.5%	1.7%	4 衛生費	1,651,929千円	5.7%	1,522,106千円	0千円	39.7%			
土地	1,089,081千円	13.4%	1.5%	5 労働費	62,867千円	0.2%	14,892千円	0千円	△ 8.5%			
家屋	1,532,032千円	18.9%	2.7%	6 農林水産業費	366,097千円	1.3%	187,390千円	0千円	△ 15.9%			
償却資産	560,310千円	7.0%	△ 0.7%	7 商工費	372,454千円	1.3%	158,663千円	0千円	△ 74.7%			
市町村交付金	32,508千円	0.4%	1.5%	8 土木費	5,198,468千円	18.1%	2,450,012千円	2,945,682千円	△ 5.4%			
3 軽自動車税	135,032千円	1.7%	4.9%	9 消防費	725,503千円	2.5%	701,873千円	21,236千円	2.4%			
軽自動車税 ~R1.9.30	133,562千円	1.6%	-	10 教育費	3,304,338千円	11.5%	1,847,507千円	984,211千円	22.2%			
環境性能割	1,470千円	0.0%	-	11 災害復旧費	187,887千円	0.7%	118,611千円	187,887千円	皆増			
4 市たばこ税	499,624千円	6.1%	2.0%	12 公債費	3,369,947千円	11.7%	3,108,469千円	0千円	62.9%			
5 特別土地保有税	0千円	0.0%	-	うち繰上償還	1,287,928千円	4.5%	1,193,179千円	0千円	皆増			
保有分	0千円	0.0%	-	13 諸支出金	0千円	0.0%	0千円	0千円	-			
取得分	0千円	0.0%	-	14 前年度繰上充用	0千円	0.0%	0千円	0千円	-			
6 都市計画税	664,628千円	8.2%	2.3%	歳出合計	28,741,291千円	100.0%	17,090,085千円	4,694,208千円	△ 3.8%			
7 その他の目的税	0千円	0.0%	-									
市税合計	8,126,348千円	100.0%	1.5%									
適用税率等の状況				徴 収 率 等								
個人均等割	3,500円	法人税率	12.1/100	区 分	現年課税分	滞納繰越分	合 計					
個人所得割	6.0/100	法人均等割 千円	1号 50 2号 120 3号 130 4号 150 5号 160	市 民 税	98.8%	31.7%	96.9%					
固定資産税	1.4/100		6号 400 7号 410 8号 1,750 9号 3,000	固 定 資 産 税	99.2%	50.2%	98.7%					
都市計画税	0.3/100			市 税 合 計	99.1%	37.0%	97.9%					

平成31年度決算に基づく多賀城市健全化判断比率等の状況

	H31	(H30)
実質赤字比率	▲ 3.70 %	(▲ 5.18)
連結実質赤字比率	▲ 11.18 %	(▲ 12.89)
資金不足比率		
水道事業会計	▲ 47.08 %	(▲ 45.47)
下水道事業特別会計	▲ 4.38 %	(▲ 3.70)
実質公債費比率	6.7 %	(8.1)
将来負担比率	▲ 15.0 %	(▲ 10.5)

A 実質赤字比率(%)

区分	決算額
一般会計等歳入総額 (A)	30,858,126 千円
一般会計等歳出総額 (B)	28,832,189 千円
歳入歳出差引額 (A)-(B) (C)	2,025,937 千円
翌年度繰越財源 ①~⑤-⑥ (D)	1,566,680 千円
継続費繰越額 ①	0 千円
繰越明許費繰越額 ②	2,371,418 千円
事故繰越繰越額 ③	653,104 千円
事業繰越額 ④	23,796 千円
支払繰延額 ⑤	0 千円
①~⑤に係る未収入特定財源額 ⑥	1,481,638 千円
実質収支額 (C)-(D) (E)	459,257 千円
標準財政規模 (F)	12,404,022 千円
実質赤字比率 (E)/(F)	▲ 3.70 %

B 連結実質赤字比率(%)

区分	実質収支額	資金不足額・剰余額
一般会計等 (A)	459,257 千円	
一般会計	459,257 千円	
公営企業以外の特別会計 (B)	97,213 千円	
国民健康保険特別会計 ①	4,201 千円	
介護保険特別会計 ②	89,325 千円	
後期高齢者医療特別会計 ③	3,687 千円	
公営企業(法適用企業) (C)		755,562 千円
水道事業会計		755,562 千円
公営企業(法非適用企業) (D)		75,240 千円
下水道事業特別会計		75,240 千円
合計 (A)+(B)+(C)+(D) (E)	1,387,272 千円	
標準財政規模 (F)	12,404,022 千円	
連結実質赤字比率 (E)/(F)	▲ 11.18 %	

C 資金不足比率(%)

区分	事業規模	資金不足額・剰余額
公営企業(法適用企業) (A)	1,604,895 千円	(B) 755,562 千円
水道事業会計	1,604,895 千円	755,562 千円
資金不足比率 (B)/(A)	▲ 47.08 %	
公営企業(法非適用企業) (C)	1,716,127 千円	(D) 75,240 千円
下水道事業特別会計	1,716,127 千円	75,240 千円
資金不足比率 (D)/(C)	▲ 4.38 %	

D 実質公債費比率

区分	決算額	(C)の内訳	
(A) 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く。)	H29 1,588,121 千円	H29	上水道事業分 0 千円
	H30 1,478,398 千円		うち高料金対策分 0 千円
	H31 1,368,294 千円		下水道事業分 1,238,842 千円
(B) 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	H29 0 千円		うち雨水処理資本費分 751,054 千円
	H30 0 千円	H30	上水道事業分 0 千円
	H31 0 千円		うち高料金対策分 0 千円
(C) 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	H29 1,238,842 千円		下水道事業分 1,065,727 千円
	H30 1,065,727 千円		うち雨水処理資本費分 728,003 千円
	H31 1,050,176 千円	H31	上水道事業分 0 千円
(D) 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	H29 66,774 千円		うち高料金対策分 0 千円
	H30 14,846 千円		下水道事業分 1,050,176 千円
	H31 13,800 千円		うち雨水処理資本費分 740,464 千円
(E) 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	H29 2,101 千円	(C)の算定基礎となった公営企業繰出金の内訳	
	H30 2,101 千円	H29	上水道事業 693 千円
	H31 2,101 千円		資本的収支に計上された繰出金 693 千円
(F) 一時借入金の利子	H29 0 千円		うち建設改良費負担 693 千円
	H30 0 千円		収益的収支に計上されたもの 0 千円
	H31 0 千円		うち地方債を財源とするもの 0 千円
(G) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	H29 1,060,139 千円		うち地方交付税によるもの 0 千円
	H30 1,088,489 千円		下水道事業 2,177,414 千円
	H31 1,088,538 千円		うち雨水処理資本費分 751,054 千円
(H) 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	H29 212,129 千円		うち雨水処理維持管理分 1,149,649 千円
	H30 215,926 千円	H30	上水道事業 0 千円
	H31 185,376 千円		資本的収支に計上された繰出金 0 千円
(I) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	H29 204,122 千円		うち建設改良費負担 0 千円
	H30 181,197 千円		収益的収支に計上されたもの 0 千円
	H31 132,259 千円		うち地方債を財源とするもの 0 千円
(J) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	H29 477,362 千円		うち地方交付税によるもの 0 千円
	H30 448,501 千円		下水道事業 2,117,434 千円
	H31 467,176 千円		うち雨水処理資本費分 728,003 千円
(K) 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	H29 0 千円		うち雨水処理維持管理分 1,114,224 千円
	H30 0 千円	H31	上水道事業 9,026 千円
	H31 0 千円		資本的収支に計上された繰出金 7,456 千円
(L) 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	H29 0 千円		うち建設改良費負担 7,456 千円
	H30 0 千円		収益的収支に計上されたもの 1,570 千円
	H31 0 千円		うち地方債を財源とするもの 0 千円
(M) 標準税収入額等	H29 8,607,809 千円		うち地方交付税によるもの 0 千円
	H30 8,765,775 千円		下水道事業 1,605,324 千円
	H31 8,811,665 千円		うち雨水処理資本費分 740,464 千円
(N) 普通交付税額	H29 2,976,233 千円		うち雨水処理維持管理分 509,478 千円
	H30 2,836,501 千円	(E)の内訳	
	H31 2,885,690 千円	H29	特別養護老人ホーム建設負担金 2,101 千円
(O) 臨時財政対策債発行可能額	H29 862,472 千円		千円
	H30 840,775 千円	H30	特別養護老人ホーム建設負担金 2,101 千円
	H31 706,667 千円		千円
実質公債費比率		H31	特別養護老人ホーム建設負担金 2,101 千円
H29 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L) (M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)	8.97844 %		千円
H30 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L) (M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)	5.96596 %		
H31 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L) (M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)	5.32750 %		
3か年平均			6.7 %

E 将来負担比率

区分		決算額	(C)の内訳
将来負担額	(A) H31年度末一般会計等の地方債現在高	22,675,113 千円	上水道事業 0 千円 下水道事業 11,620,676 千円
	(B) 債務負担行為に基づく支出予定額	2,101 千円	(F)の内訳
	(C) 公営企業債等繰入見込額(一般会計等以外の会計の地方債元金償還に対する負担見込額)	11,620,676 千円	土地開発公社 0 千円 公的信用保証に係る損失補償 7,942 千円 制度融資等に係る損失補償 0 千円
	(D) 組合等の地方債の元金償還に対する負担見込額	219,093 千円	
	(E) 退職手当負担見込額	1,157,348 千円	
	(F) 設立法人の負債額等負担見込額	7,942 千円	
	(G) 連結実質赤字額	0 千円	
	(H) 組合等の連結実質赤字額相当額に対する負担見込額	0 千円	
	小計 ①将来負担額 (A)~(H)	35,682,273 千円	
充当可能財源	(I) H31年度末の充当可能基金現在高	8,630,262 千円	
	(J) 充当可能な特定の歳入見込額	6,454,682 千円	
	うち都市計画税	3,647,521 千円	
	(K) 地方債現在高等に係る基準財政需要額算入見込額	22,179,504 千円	
小計 ②充当可能財源 (I)~(K)	37,264,448 千円		
③標準財政規模		12,404,022 千円	
算入公債費の額	(L) 災害復旧費等に係る基準財政需要額	1,088,538 千円	
	(M) 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	185,376 千円	
	(N) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	132,259 千円	
	(O) 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	467,176 千円	
	(P) 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0 千円	
	(Q) 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	0 千円	
	小計 ④算入公債費等の額 (L)~(Q)	1,873,349 千円	
将来負担比率			
①将来負担額－②充当可能財源			
③標準財政規模－④算入公債費等の額			
		▲ 15.0 %	

決算に基づく多賀城市健全化判断比率等の対前年度比較

区分	平成31年度	平成30年度	差引
実質赤字比率 (A/B)	▲ 3.70 %	▲ 5.18 %	1.48 %
A 実質収支額	459,257 千円	644,828 千円	▲ 185,571 千円
B 標準財政規模	12,404,022 千円	12,443,051 千円	▲ 39,029 千円
連結実質赤字比率 (E/F)	▲ 11.18 %	▲ 12.89 %	1.71 %
A 一般会計等の実質収支額	459,257 千円	644,828 千円	▲ 185,571 千円
一般会計	459,257 千円	644,828 千円	▲ 185,571 千円
災害公営住宅整備事業特別会計	千円	千円	0 千円
B 公営企業以外の特別会計実質収支額	97,213 千円	158,457 千円	▲ 61,244 千円
①国民健康保険特別会計	4,201 千円	3,443 千円	758 千円
②介護保険特別会計	89,325 千円	149,452 千円	▲ 60,127 千円
③後期高齢者医療特別会計	3,687 千円	5,562 千円	▲ 1,875 千円
C 公営企業(法適用企業)資金不足額・剰余額	755,562 千円	735,424 千円	20,138 千円
水道事業会計	755,562 千円	735,424 千円	20,138 千円
D 公営企業(法非適用企業)資金不足額・剰余額	75,240 千円	66,279 千円	8,961 千円
下水道事業特別会計	75,240 千円	66,279 千円	8,961 千円
E 合計 (A)+(B)+(C)+(D)	1,387,272 千円	1,604,988 千円	▲ 217,716 千円
F 標準財政規模	12,404,022 千円	12,443,051 千円	▲ 39,029 千円
資金不足比率 (B/A)			
公営企業(法適用企業) 水道事業会計	▲ 47.08 %	▲ 45.47 %	▲ 1.61 %
A 事業規模	1,604,895 千円	1,617,495 千円	▲ 12,600 千円
B 資金不足額・剰余額	755,562 千円	735,424 千円	20,138 千円
公営企業(法非適用企業) 下水道事業特別会計	▲ 4.38 %	▲ 3.70 %	▲ 0.68 %
A 事業規模	1,716,127 千円	1,789,203 千円	▲ 73,076 千円
B 資金不足額・剰余額	75,240 千円	66,279 千円	8,961 千円

区分	平成31年度	平成30年度	差引
実質公債費比率 ※平成31年度は平成29～31年度、平成30年度は平成28～30年度の各3か年の合計額を計上 (A)+(B)+(C)+(D)+(E)+(F)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L) (M)+(N)+(O)-(G)-(H)-(I)-(J)-(K)-(L)	6.7 %	8.1 %	▲ 1.4 %
A 公債費充当一般財源等額(繰上償還額、公営企業債償還額及び満期一括地方債の元金に係るものを除く。)	4,434,813 千円	4,718,130 千円	▲ 283,317 千円
B 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの(年度割相当額)等	0 千円	0 千円	0 千円
C 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰出金	3,354,745 千円	3,458,621 千円	▲ 103,876 千円
D 一部事務組合等の起こした地方債の償還に充てたと認められる補助金又は負担金	95,420 千円	195,394 千円	▲ 99,974 千円
E 公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	6,303 千円	6,303 千円	0 千円
F 一時借入金の利子	0 千円	0 千円	0 千円
G 災害復旧費等に係る基準財政需要額	3,237,166 千円	3,171,021 千円	66,145 千円
H 災害復旧費等に係る基準財政需要額(準元利償還金に係るものに限る。)	613,431 千円	640,050 千円	▲ 26,619 千円
I 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費	517,578 千円	626,156 千円	▲ 108,578 千円
J 事業費補正により基準財政需要額に算入された公債費(準元利償還金に係るものに限る。)	1,393,039 千円	1,402,350 千円	▲ 9,311 千円
K 密度補正により基準財政需要額に算入された元利償還金	0 千円	0 千円	0 千円
L 密度補正により基準財政需要額に算入された準元利償還金(地方債の元利償還額を基礎として算入されたものに限る。)	0 千円	0 千円	0 千円
M 標準税収入額	26,185,249 千円	25,743,564 千円	441,685 千円
N 普通交付税額	8,698,424 千円	8,823,807 千円	▲ 125,383 千円
O 臨時財政対策債発行可能額	2,409,914 千円	2,556,386 千円	▲ 146,472 千円
将来負担比率 (A-B)÷(C-D)	▲ 15.0 %	▲ 10.5 %	▲ 4.5 %
A 将来負担額	35,682,273 千円	37,940,364 千円	▲ 2,258,091 千円
B 充当可能財源	37,264,448 千円	39,047,936 千円	▲ 1,783,488 千円
C 標準財政規模	12,404,022 千円	12,443,051 千円	▲ 39,029 千円
D 算入公債費等の額	1,873,349 千円	1,934,113 千円	▲ 60,764 千円

(2) 各会計歳出節別支出表

節	区分	予 算 現 額	一 般 会 計	特 別	
				国民健康保険	後 期 高 齡 者 療 養 医
1 報 酬		613,047,000	540,322,057	11,112,555	1,823,488
2 給 料		1,488,334,000	1,416,823,635	0	0
3 職 員 手 当 等		1,194,856,000	1,116,635,320	0	0
4 共 済 費		607,049,000	568,715,160	1,751,176	305,408
5 災 害 補 償 費		197,000	196,060	0	0
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0	0
7 賃 金		7,558,000	5,195,000	0	0
8 報 償 費		95,399,000	77,300,925	207,000	0
9 旅 費		28,329,510	17,466,175	163,080	1,920
10 交 際 費		7,840,000	4,532,766	0	0
11 需 用 費		734,652,308	521,444,045	4,976,953	655,616
12 役 務 費		142,849,141	99,223,728	12,212,976	4,054,257
13 委 託 料		6,483,873,512	3,041,600,627	88,130,344	2,204
14 使用料及び賃借料		565,365,755	518,253,585	9,672,590	0
15 工 事 請 負 費		7,577,734,567	3,881,588,248	0	0
16 原 材 料 費		11,710,640	3,869,829	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		155,823,727	141,464,077	0	0
18 備 品 購 入 費		46,843,362	40,365,548	6,480	0
19 負担金、補助及び交付金		14,392,814,360	3,776,167,248	5,202,317,032	598,786,202
20 扶 助 費		5,154,990,000	4,977,865,684	0	0
21 貸 付 金		380,200,000	375,200,000	0	0
22 補償、補填及び賠償金		262,892,031	145,742,174	0	0
23 償還金、利子及び割引料		5,447,108,000	3,472,684,158	6,117,639	1,065,615
24 投資及び出資金		0	0	0	0
25 積 立 金		1,865,588,000	1,378,831,292	1,298,206	0
26 寄 附 金		0	0	0	0
27 公 課 費		208,000	198,000	0	0
28 繰 出 金		2,814,347,000	2,710,503,348	0	0
予 備 費		49,513,441	0	0	0
合 計		50,129,123,354	28,832,188,689	5,337,966,031	606,694,710

(単位：円)

会 計		合 計	構 成 比	前 年 度 決 算 額	比 較 増 減
介護保険	下水道事業	(A)	%	(B)	(A)－(B)
6,088,103	1,729,200	561,075,403	1.26	556,752,347	4,323,056
0	59,027,100	1,475,850,735	3.32	1,491,044,366	△ 15,193,631
0	46,076,899	1,162,712,219	2.62	1,135,177,141	27,535,078
935,683	21,610,420	593,317,847	1.34	606,207,564	△ 12,889,717
0	0	196,060	0.00	252,155	△ 56,095
0	0	0	-	0	0
0	0	5,195,000	0.01	4,511,035	683,965
142,500	0	77,650,425	0.17	1,030,131,199	△ 952,480,774
58,640	86,340	17,776,155	0.04	19,088,628	△ 1,312,473
0	0	4,532,766	0.01	2,156,577	2,376,189
2,674,865	38,101,466	567,852,945	1.28	552,167,678	15,685,267
3,565,355	3,533,402	122,589,718	0.28	228,716,676	△ 106,126,958
105,187,152	1,986,999,394	5,221,919,721	11.76	5,923,053,722	△ 701,134,001
71,530	3,748,642	531,746,347	1.20	494,034,757	37,711,590
0	957,108,520	4,838,696,768	10.89	3,630,895,120	1,207,801,648
0	6,416,500	10,286,329	0.02	11,138,508	△ 852,179
0	3,162,374	144,626,451	0.33	415,685,421	△ 271,058,970
0	178,860	40,550,888	0.09	41,804,729	△ 1,253,841
3,765,375,093	377,462,175	13,720,107,750	30.89	14,443,737,542	△ 723,629,792
5,293,074	0	4,983,158,758	11.22	3,885,148,259	1,098,010,499
0	0	375,200,000	0.84	245,000,000	130,200,000
0	45,302,144	191,044,318	0.43	328,143,217	△ 137,098,899
50,646,807	1,904,270,508	5,434,784,727	12.23	4,471,760,902	963,023,825
0	0	0	-	0	0
1,293,547	184,244,000	1,565,667,045	3.52	3,538,195,514	△ 1,972,528,469
0	0	0	-	30,005,000	△ 30,005,000
0	0	198,000	0.00	482,100	△ 284,100
1,900	64,355,960	2,774,861,208	6.25	3,227,770,386	△ 452,909,178
0	0	0	-	0	0
3,941,334,249	5,703,413,904	44,421,597,583	100.00	46,313,060,543	△ 1,891,462,960

(3)一般会計歳出節別支出表

節	区分	予 算 現 額	議 会 費	総 務 費
1 報	酬	590,096,000	87,121,429	88,058,541
2 給	料	1,429,304,000	23,869,800	558,119,581
3 職 員 手 当 等		1,146,364,000	45,186,578	439,175,766
4 共 濟 費		582,074,000	40,297,036	202,707,847
5 災 害 補 償 費		197,000	0	196,060
6 恩 給 及 び 退 職 年 金		0	0	0
7 賃 金		7,558,000	0	4,437,320
8 報 償 費		94,865,000	0	32,961,820
9 旅 費		27,794,510	2,730,125	8,740,085
10 交 際 費		7,840,000	397,240	1,352,926
11 需 用 費		682,031,267	3,264,339	72,018,639
12 役 務 費		113,659,141	837,957	52,887,436
13 委 託 料		3,673,627,393	5,886,640	284,478,774
14 使 用 料 及 び 賃 借 料		551,758,755	1,518,996	316,623,754
15 工 事 請 負 費		6,510,965,393	0	437,037,400
16 原 材 料 費		4,833,640	0	0
17 公 有 財 産 購 入 費		151,823,727	0	0
18 備 品 購 入 費		46,656,362	40,002	17,812,217
19 負 担 金、補 助 及 び 交 付 金		4,121,587,031	6,984,504	237,940,485
20 扶 助 費		5,146,635,000	0	50,000
21 貸 付 金		380,200,000	0	169,000,000
22 補 償、補 填 及 び 賠 償 金		191,820,871	0	3,707,018
23 償 還 金、利 子 及 び 割 引 料		3,477,226,000	0	30,281,081
24 投 資 及 び 出 資 金		0	0	0
25 積 立 金		1,664,016,000	0	1,351,479,858
26 寄 附 金		0	0	0
27 公 課 費		208,000	0	62,900
28 繰 出 金		2,749,987,000	0	0
予 備 費		24,792,770	0	0
合 計		33,377,920,860	218,134,646	4,309,129,508

(単位：円)

民 生 費	衛 生 費	労 働 費	農 林 水 産 業 費	商 工 費
114,618,338	20,157,779	0	5,164,965	4,112,431
406,028,535	88,511,203	0	37,251,835	32,428,136
301,818,705	64,048,623	0	28,019,398	22,168,796
160,997,506	32,522,232	0	13,954,331	11,836,444
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
26,751,352	154,568	0	1,915,982	17,000
644,840	203,620	0	52,780	1,043,530
1,700,000	0	0	20,000	900,000
51,963,493	7,568,793	329,127	919,280	5,921,148
13,788,424	9,561,706	742,701	318,315	129,795
547,963,639	522,993,076	0	4,353,955	14,308,715
15,225,525	670,580	0	3,565,888	3,751,468
899,925	0	0	0	0
0	0	0	372,591	0
0	0	0	0	0
3,934,533	0	0	0	0
1,472,816,658	926,006,654	16,660,700	267,254,044	47,910,688
4,780,659,864	6,484,703	0	0	0
0	0	45,000,000	0	160,000,000
113,191	0	0	0	2,973,292
74,102,081	1,916,545	134,000	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
0	0	0	0	0
12,300	0	0	0	0
1,104,667,952	0	0	0	0
0	0	0	0	0
9,078,706,861	1,680,800,082	62,866,528	363,163,364	307,501,443

つづき

節	土 木 費	消 防 費	教 育 費	災 害 復 旧 費	公 債 費
1	17,928,940	18,264,935	184,894,699	0	0
2	100,395,600	0	170,218,945	0	0
3	76,883,582	14,455,414	124,878,458	0	0
4	38,953,646	662,064	66,784,054	0	0
5	0	0	0	0	0
6	0	0	0	0	0
7	0	0	757,680	0	0
8	3,131,100	88,883	12,280,220	0	0
9	363,340	101,920	3,585,935	0	0
10	0	0	162,600	0	0
11	79,289,313	17,313,803	282,667,615	188,495	0
12	3,855,591	1,958,775	15,009,896	133,132	0
13	293,368,455	19,544,943	1,185,558,532	163,143,898	0
14	70,158,435	3,880,111	102,858,828	0	0
15	2,778,366,540	26,341,700	635,856,083	3,086,600	0
16	2,169,430	0	1,327,808	0	0
17	11,029,209	0	130,434,868	0	0
18	144,500	4,163,775	14,270,521	0	0
19	50,589,824	617,739,532	132,264,159	0	0
20	0	0	190,671,117	0	0
21	0	0	0	0	0
22	80,577,546	0	58,371,127	0	0
23	10,161	0	0	0	3,366,240,290
24	0	0	0	0	0
25	0	0	27,351,434	0	0
26	0	0	0	0	0
27	0	116,200	6,600	0	0
28	1,605,835,396	0	0	0	0
予	0	0	0	0	0
計	5,213,050,608	724,632,055	3,340,211,179	166,552,125	3,366,240,290

(単位：円)

諸支出金	予備費	合計 (A)	構成比 %	前年度決算額 (B)	比較増減 (A)-(B) (C)	伸率 % (C)/(B)
0	0	540,322,057	1.87	535,977,281	4,344,776	0.81
0	0	1,416,823,635	4.92	1,435,243,166	△ 18,419,531	△ 1.28
0	0	1,116,635,320	3.87	1,091,938,248	24,697,072	2.26
0	0	568,715,160	1.97	582,263,896	△ 13,548,736	△ 2.33
0	0	196,060	0.00	252,155	△ 56,095	△ 22.25
0	0	0	-	0	0	-
0	0	5,195,000	0.02	4,511,035	683,965	15.16
0	0	77,300,925	0.27	1,029,702,699	△ 952,401,774	△ 92.49
0	0	17,466,175	0.06	18,710,428	△ 1,244,253	△ 6.65
0	0	4,532,766	0.02	2,156,577	2,376,189	110.18
0	0	521,444,045	1.81	513,165,437	8,278,608	1.61
0	0	99,223,728	0.34	205,216,440	△ 105,992,712	△ 51.65
0	0	3,041,600,627	10.55	3,075,541,676	△ 33,941,049	△ 1.10
0	0	518,253,585	1.80	479,295,916	38,957,669	8.13
0	0	3,881,588,248	13.46	2,642,376,600	1,239,211,648	46.90
0	0	3,869,829	0.01	3,518,028	351,801	10.00
0	0	141,464,077	0.49	404,349,880	△ 262,885,803	△ 65.01
0	0	40,365,548	0.14	41,322,941	△ 957,393	△ 2.32
0	0	3,776,167,248	13.10	4,484,529,547	△ 708,362,299	△ 15.80
0	0	4,977,865,684	17.26	3,879,724,315	1,098,141,369	28.30
1,200,000	0	375,200,000	1.30	245,000,000	130,200,000	53.14
0	0	145,742,174	0.51	233,315,243	△ 87,573,069	△ 37.53
0	0	3,472,684,158	12.05	2,415,774,393	1,056,909,765	43.75
0	0	0	-	0	0	-
0	0	1,378,831,292	4.78	3,406,583,154	△ 2,027,751,862	△ 59.52
0	0	0	-	30,005,000	△ 30,005,000	皆減
0	0	198,000	0.00	482,100	△ 284,100	△ 58.93
0	0	2,710,503,348	9.40	3,184,467,395	△ 473,964,047	△ 14.88
0	0	0	-	0	0	-
1,200,000	0	28,832,188,689	100.00	29,945,423,550	△ 1,113,234,861	△ 3.72